

令和 4 年 第 2 回

市議会定例会議案参考資料
(当初予算関係)

田 辺 市

令和4年度各種会計予算

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度		比 較 (A-B)	増減率 (%)	比 較 (A-C)	増減率 (%)	
		当初(B)	6月補正後 (C)					
一 般 会 計	42,290,000	41,370,000	42,887,896	920,000	2.2	-597,896	-1.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,900,818	9,949,926	9,951,826	-49,108	-0.5	-51,008	-0.5
	(事業勘定)	9,876,380	9,923,922	9,924,772	-47,542	-0.5	-48,392	-0.5
	(直営診療施設勘定)	24,438	26,004	27,054	-1,566	-6.0	-2,616	-9.7
	後期高齢者医療	2,090,829	2,054,610	2,054,610	36,219	1.8	36,219	1.8
	介護保険	9,496,725	9,532,547	9,532,547	-35,822	-0.4	-35,822	-0.4
	分譲宅地造成事業	700	700	700	0	0.0	0	0.0
	同和对策住宅資金等貸付事業	-	2,938	473,170	-2,938	皆減	-473,170	皆減
	農業集落排水事業	366,091	400,819	400,819	-34,728	-8.7	-34,728	-8.7
	林業集落排水事業	13,105	12,284	12,284	821	6.7	821	6.7
	漁業集落排水事業	71,859	69,904	69,904	1,955	2.8	1,955	2.8
	戸別排水処理事業	6,479	6,208	6,208	271	4.4	271	4.4
	診療所事業	323,700	333,032	333,362	-9,332	-2.8	-9,662	-2.9
	駐車場事業	31,261	32,972	338,742	-1,711	-5.2	-307,481	-90.8
	木材加工事業	284,000	246,828	246,828	37,172	15.1	37,172	15.1
	四村川財産区	34,000	151,206	151,206	-117,206	-77.5	-117,206	-77.5
小 計	22,619,567	22,793,974	23,572,206	-174,407	-0.8	-952,639	-4.0	
企 業 会 計	水道事業	3,103,546	3,324,978	3,324,978	-221,432	-6.7	-221,432	-6.7
	特定環境保全公共下水道事業	83,407	87,252	87,252	-3,845	-4.4	-3,845	-4.4
	小 計	3,186,953	3,412,230	3,412,230	-225,277	-6.6	-225,277	-6.6
合 計	68,096,520	67,576,204	69,872,332	520,316	0.8	-1,775,812	-2.5	

令和4年度一般会計予算

歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 市税	8,111,278	19.2	7,996,640	19.3	7,996,640	18.6	114,638	1.4	114,638	1.4
2. 地方譲与税	663,237	1.6	555,830	1.4	555,830	1.3	107,407	19.3	107,407	19.3
3. 利子割交付金	8,800	0.0	10,200	0.0	10,200	0.0	-1,400	-13.7	-1,400	-13.7
4. 配当割交付金	49,000	0.1	47,400	0.1	47,400	0.1	1,600	3.4	1,600	3.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	61,900	0.1	48,600	0.1	48,600	0.1	13,300	27.4	13,300	27.4
6. 法人事業税交付金	111,250	0.3	68,034	0.2	68,034	0.2	43,216	63.5	43,216	63.5
7. 地方消費税交付金	1,680,300	4.0	1,667,500	4.0	1,667,500	3.9	12,800	0.8	12,800	0.8
8. 環境性能割交付金	46,068	0.1	38,547	0.1	38,547	0.1	7,521	19.5	7,521	19.5
9. 地方特例交付金	42,000	0.1	104,800	0.3	104,800	0.2	-62,800	-59.9	-62,800	-59.9
10. 地方交付税	15,250,000	36.1	14,500,000	35.1	14,493,000	33.8	750,000	5.2	757,000	5.2
11. 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	165,099	0.4	144,831	0.4	146,756	0.3	20,268	14.0	18,343	12.5
13. 使用料及び手数料	665,791	1.6	673,034	1.6	673,034	1.6	-7,243	-1.1	-7,243	-1.1
14. 国庫支出金	5,306,104	12.5	5,679,403	13.7	6,515,343	15.2	-373,299	-6.6	-1,209,239	-18.6
15. 県支出金	3,384,476	8.0	3,192,638	7.7	3,237,167	7.5	191,838	6.0	147,309	4.6
16. 財産収入	154,323	0.4	186,671	0.4	186,671	0.4	-32,348	-17.3	-32,348	-17.3
17. 寄付金	117,100	0.3	66,200	0.2	66,200	0.2	50,900	76.9	50,900	76.9
18. 繰入金	606,454	1.4	80,825	0.2	370,825	0.9	525,629	650.3	235,629	63.5
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	150,449	0.4	0	0.0	-150,448	-100.0
20. 諸収入	2,323,319	5.5	2,236,946	5.4	2,273,500	5.3	86,373	3.9	49,819	2.2
21. 市債	3,532,500	8.3	4,060,900	9.8	4,226,400	9.9	-528,400	-13.0	-693,900	-16.4
歳 入 合 計	42,290,000	100.0	41,370,000	100.0	42,887,896	100.0	920,000	2.2	-597,896	-1.4
自主財源	12,143,365	28.7	11,385,148	27.5	11,864,075	27.7				
依存財源	30,146,635	71.3	29,984,852	72.5	31,023,821	72.3				

歳 出 (目 的 別)

(単 位 千 円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 議会費	240,060	0.6	276,811	0.7	264,743	0.6	-36,751	-13.3	-24,683	-9.3
2. 総務費	7,484,183	17.7	6,936,032	16.8	6,956,594	16.2	548,151	7.9	527,589	7.6
3. 民生費	10,482,471	24.8	10,183,018	24.6	10,449,838	24.4	299,453	2.9	32,633	0.3
4. 衛生費	3,725,479	8.8	3,746,270	9.0	3,858,981	9.0	-20,791	-0.6	-133,502	-3.5
5. 労働費	4,470	0.0	4,470	0.0	4,470	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	1,783,787	4.2	1,703,386	4.1	1,769,741	4.1	80,401	4.7	14,046	0.8
7. 商工費	768,141	1.8	795,259	1.9	1,480,695	3.4	-27,118	-3.4	-712,554	-48.1
8. 土木費	1,962,205	4.6	2,183,284	5.3	2,518,273	5.9	-221,079	-10.1	-556,068	-22.1
9. 消防費	1,823,794	4.3	1,864,539	4.5	1,891,739	4.4	-40,745	-2.2	-67,945	-3.6
10. 教育費	3,820,150	9.0	3,551,133	8.6	3,566,324	8.3	269,017	7.6	253,826	7.1
11. 災害復旧費	242,769	0.6	281,693	0.7	281,693	0.7	-38,924	-13.8	-38,924	-13.8
12. 公債費	5,496,459	13.0	5,401,706	13.0	5,401,706	12.6	94,753	1.8	94,753	1.8
13. 諸支出金	4,426,032	10.5	4,412,399	10.7	4,413,099	10.3	13,633	0.3	12,933	0.3
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	42,290,000	100.0	41,370,000	100.0	42,887,896	100.0	920,000	2.2	-597,896	-1.4

歳 出 (性 質 別)

(単位 千円、%)

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
		金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
				金 額	構成比	金 額	構成比				
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	8,196,804	19.4	8,151,893	19.7	8,204,335	19.1	44,911	0.6	-7,531	-0.1
	物件費	5,808,625	13.7	5,387,827	13.0	5,996,697	14.0	420,798	7.8	-188,072	-3.1
	維持補修費	866,543	2.0	845,966	2.1	845,966	1.9	20,577	2.4	20,577	2.4
	扶助費	8,219,409	19.5	8,165,610	19.7	8,401,260	19.6	53,799	0.7	-181,851	-2.2
	補助費等	3,532,556	8.4	3,109,759	7.5	3,334,761	7.8	422,797	13.6	197,795	5.9
	計	26,623,937	63.0	25,661,055	62.0	26,783,019	62.4	962,882	3.8	-159,082	-0.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,467,038	10.5	4,108,168	9.9	4,503,400	10.5	358,870	8.7	-36,362	-0.8
	補助	904,346	2.1	1,512,511	3.6	1,703,071	4.0	-608,165	-40.2	-798,725	-46.9
	単独	3,562,692	8.4	2,595,657	6.3	2,800,329	6.5	967,035	37.3	762,363	27.2
	災害復旧事業費	242,769	0.6	281,693	0.7	281,693	0.7	-38,924	-13.8	-38,924	-13.8
	計	4,709,807	11.1	4,389,861	10.6	4,785,093	11.2	319,946	7.3	-75,286	-1.6
そ の 他	公債費	5,496,454	13.0	5,401,696	13.1	5,401,696	12.6	94,758	1.8	94,758	1.8
	投資及び出資金貸付金	1,245,420	2.9	1,345,360	3.2	1,345,360	3.1	-99,940	-7.4	-99,940	-7.4
	積立金	53,657	0.1	129,629	0.3	129,629	0.3	-75,972	-58.6	-75,972	-58.6
	繰出金	4,130,725	9.8	4,412,399	10.7	4,413,099	10.3	-281,674	-6.4	-282,374	-6.4
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	計	10,956,256	25.9	11,319,084	27.4	11,319,784	26.4	-362,828	-3.2	-363,528	-3.2
合 計		42,290,000	100.0	41,370,000	100.0	42,887,896	100.0	920,000	2.2	-597,896	-1.4
投資的経費における人件費 (ロ)		98,682	0.2	89,712	0.2	89,712	0.2	8,970	10.0	8,970	10.0
人 件 費 (イ+ロ)		8,295,486	19.6	8,241,605	19.9	8,294,047	19.3	53,881	0.7	1,439	0.0

主な歳入の状況

1 市税

市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ1億45,174千円（1.8%）増の80億62,208千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、新型コロナウイルス感染症による企業経営や雇用情勢等の厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、持ち直しの動きが見られることから、個人市民税では、対前年度比0.9%増の29億77,197千円、法人市民税では、対前年度比20.1%増の5億2,479千円を見込み、合わせて前年度に比べ1億11,450千円（3.3%）増の34億79,676千円を計上しています。

また、固定資産税につきましては、土地については一部地域を除き地価の下落が続いている状況を見込む一方、家屋については新增築の増加を見込み、前年度に比べ11,029千円（0.3%）増の33億7,904千円を計上しています。

2 地方譲与税（森林環境譲与税）

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、国税である森林環境税は、令和6年度から市町村の課す個人住民税と併せて課税されますが、国は、その課税に先行し、令和元年度から地方への譲与を開始しています。

本年度は、市町村への譲与割合を森林環境税の88%に相当する額として、本市への譲与予定額は2億90,037千円を見込んでいます。

3 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指すとともに、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として「地方消費税」が平成9年4月1日に創設されています。税収の2分の1に相当する額は、人口割及び従業者数割で^{あん}按分し、地方消費税交付金として市町村に交付されます。

なお、令和元年10月1日から地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、そのうち、社会保障財源分は0.7%から1.2%となっています。

地方財政計画では5兆9,167億円（令和3年度5兆7,496億円）が計上され、本市への交付予定額は16億80,300千円を見込んでいます。

4 地方交付税

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%）15兆6,404億円に加え、地方の財源不足の状況等を踏まえた一般

会計における加算額154億円、さらに地方法人税の法定率分や令和3年度からの繰越金等を含め18兆538億円となり、前年度に比べ6,153億円（3.5%）の増加となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が130億円、特別交付税が22億50,000千円の152億50,000千円を見込んでおり、前年度予算145億円に比べ7億50,000千円（5.2%）の増加となっています。

5 国庫支出金

国庫支出金は、53億6,104千円で前年度に比べ3億73,299千円（6.6%）の減少となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や新型コロナウイルスワクチン接種などの衛生関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、保育所等整備交付金の皆増や障害者自立支援給付費負担金の増加はあるものの、津波避難タワー整備事業に対する交付金の皆減に加え、新型コロナウイルスワクチン接種に対する負担金や道路新設改良事業に対する交付金などが減少したためです。

6 県支出金

県支出金は、33億84,476千円で前年度に比べ1億91,838千円（6.0%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、衆議院議員総選挙費委託金や隣保館施設整備費補助金などの皆減はあるものの、県知事選挙及び参議院議員選挙に伴う委託金や新規就農者育成総合対策事業費補助金などが皆増したためです。

7 繰入金

繰入金は、6億6,454千円で前年度に比べ5億25,629千円（650.3%）の増加となっています。

本年度は、各種事業の実施に伴う財源として、財政調整基金1億円のほか、市債の償還財源として、減債基金3億20,000千円、森林経営管理制度に基づく森林整備等の財源として、森林環境譲与税活用基金74,042千円などの繰入れを予定しています。

8 諸収入

諸収入は、23億23,319千円で前年度に比べ86,373千円（3.9%）の増加となっています。

増減の主な要因は、土地開発公社貸付金元利収入が減少したものの、デジタル基盤改革支援補助金、地域振興事業費負担分及び共同作業場改修に伴う企業負担分などが増加したためです。

9 市債

国の地方債計画におきましては、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としては、合併市町村による計画的な公共施設の整備等を支援する合併特例事業債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、地方財政法第5条の特例として、後年度に償還額の全額が交付税措置される臨時財政対策債などが措置されており、その総額は、臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ25.4%の減少となっています。

本年度の市債総額は、35億32,500千円で前年度に比べ5億28,400千円（13.0%）の減少となっており、主なものは、庁舎整備事業債11億76,100千円、林道新設改良事業債2億28,600千円、消防施設整備事業債1億82,900千円及び公民館施設整備事業債1億61,600千円などで、緊急防災・減災事業債や合併特例事業債、辺地及び過疎対策事業債などを活用することにより、後年度の償還額のうち24億29,865千円（68.8%）が交付税に算入されることとなります。

主な予算の一覧

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
議会費	P60～P61	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	31,829
一般管理費ほか	P62～P65 ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分）	603,268
一般管理費	P62～P65	遺贈財産整理事業	122,144
		新庁舎電話通信網整備事業（新規）	6,300
		自治体DXの推進に係る外部人材の活用（新規）	17,500
人事管理費	P66	国への職員派遣	1,358
		県市職員人事交流	16,300
		職員研修	5,286
財産管理費	P67～P68	市有地等の整理・処分の推進	4,405
市有林撫育費	P68	市有林撫育事業	4,959
企画費	P68～P70	田辺湾未来構想策定事業（新規）	10,600
		地域自然資源活用調査研究事業	3,606
		市民総合センター活用検討事業（新規）	455
		事前復興計画の合意形成に向けた取組	10,144
		シティプロモーション事業	12,185
		ふるさと田辺応援寄付金の返礼	100
		企業版ふるさと納税制度の活用（新規）	5,760
		姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流	416
		地方創生アドバイザーの受入れ	1,903
		大学生みらいサポート事業	347
		大学連携地域づくり事業	500
		土地開発公社補助金	48,000
		土地開発公社貸付金	1,220,000
広聴広報費	P70	広報田辺、議会だよりの発行及び配布	9,342
		L I N E自治体公式アカウントによる情報発信	2,112
電子計算費	P71	インターネットによる情報発信	1,512
		情報システムの標準化・共通化・オープン化（新規）	140,200
		マイナポータルによるオンライン手続の導入（新規）	12,000
		自治体向け手続等デジタル化ツールの導入（新規）	990
		新庁舎I C T環境整備事業（新規）	49,100
電子計算費ほか	P71ほか	クライアント環境整備事業（新規）	44,130
まちづくり推進事業費	P71～P72	たなべ未来創造塾(第7期)	2,153
		たなべプチ起業塾(第3期)	540
		みんなでまちづくり補助金	7,000
		市民活動センターの運営	3,300
		田辺らしい自治のあり方研究事業	1,442
移住定住推進費	P72～P73	地域おこし協力隊員の派遣	11,486
		移住支援事業費補助金（拡充）	4,000
		移住者起業支援補助金（拡充）	1,500
		移住推進空き家改修支援事業費補助金	7,200
		まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000
人権推進費	P73～P74	住宅新築資金等貸付金償還促進事業	1,296

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
人権推進費	P73～P74	人権教育・啓発の推進	9,130
		男女共同参画の推進	4,448
		第3次田辺市男女共同参画プラン（兼女性活躍推進計画）の策定（新規）	1,808
市民生活費	P74～P75	広報田辺、議会だよりの配布	9,734
		市民法律相談事業	1,473
		地方消費者行政強化交付金事業	1,470
		住民バスの運行	35,456
		地方バス路線運行維持対策費補助金	120,000
		防犯灯設置補助金	2,000
		防犯カメラ設置補助金（拡充）	2,000
		町内会等活性化事業費補助金	800
		町内会館新築及び改修等補助金	23,500
		コミュニティ助成事業費補助金	15,000
防災対策費	P75～P77	生き抜く力を育む防災教育	2,893
		防災訓練	330
		熊野川総合水防演習参加負担金（新規）	300
		災害用備蓄品の購入	4,120
		災害用特殊車両格納庫整備事業（新規）	8,294
		防災行政無線戸別受信機整備事業	70,000
		給水車購入事業	16,000
		県総合防災情報システム整備費負担金（新規）	9,279
		木造住宅耐震診断事業	9,600
		住宅耐震改修事業費補助金	52,470
		ブロック塀等耐震対策事業費補助金（拡充）	4,800
		住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200
		家具転倒防止金具等取付事業	100
		自主防災組織育成事業費補助金	3,600
がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,185		
地域情報化推進費	P77～P78	ケーブルテレビの運営	63,289
		ケーブルテレビ用機器の更新	99,000
行政局費	P78～P80	公共施設等の木質化事業	4,300
地籍調査事業費	P81～P82	地籍調査事業	309,200
国際交流事業費	P82	国際交流事業	7,658
庁舎整備事業費	P82～P83	新庁舎整備事業	1,187,644
賦課費	P84～P85	固定資産税課税客体調査	14,159
		地方税電子申告受付（拡充）	6,717
徴税費	P85～P86	コンビニエンスストア収納等の実施	3,667
		口座振替収納の推進	307
		地方税納付手続のオンライン化の拡大（新規）	17,050
		軽自動車継続検査時手続のオンライン化（新規）	1,650
		和歌山地方税回収機構負担金	3,950
戸籍住民基本台帳費	P86～P87	個人番号カードの交付	26,456

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
戸籍住民基本台帳費	P86～P87	個人番号カード出張申請窓口の開設（新規）	14,900
		住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付	7,820
県知事選挙費	P88～P90	県知事選挙	54,500
県議会議員選挙費	P90	県議会議員選挙	15,300
参議院議員選挙費	P91～P92	参議院議員選挙	56,000
社会福祉総務費	P95～P97	生活困窮者の支援	22,733
		生活困窮者自立支援金支給事業	35,000
		民生児童委員協議会補助金	24,952
		地域保健福祉推進補助金（拡充）	2,000
		社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,000
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,334
障害者福祉費	P97～P101	補装具費	29,000
		障害者短期入所費	64,000
		障害者居宅介護費	160,000
		施設支援費	277,000
		就労継続支援給付費	710,000
		就労移行支援給付費	17,000
		就労定着支援給付費	1,500
		共同生活援助費	285,000
		生活介護サービス費	790,000
		自立訓練費	7,800
		自立生活援助サービス費	200
		重度訪問介護費	1,100
		同行援護費	7,000
		行動援護費（新規）	100
		療養介護費	107,000
		サービス等利用計画相談支援給付費	48,000
		地域相談支援給付費	200
		更生医療費	109,000
		育成医療費	1,800
		療養介護医療費	26,000
		児童発達支援給付費	68,000
		医療型児童発達支援給付費	100
		居宅訪問型児童発達支援サービス費	440
		肢体不自由児通所医療費	60
		放課後等デイサービス費	210,000
		保育所等訪問支援給付費	1,400
		障害児相談支援給付費	9,000
		身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置	324
		障害者相談支援事業	38,746
		移動支援事業	4,500
地域活動支援センター運営事業	7,900		
日中一時支援事業	28,000		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
障害者福祉費	P97～P101	成年後見支援事業（新規）	4,800
		視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業	660
		発達相談支援事業	4,149
		知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	157
		理解促進研修・啓発事業	300
		障害者生活訓練等事業	200
		手話奉仕員等養成研修事業	412
		手話啓発パンフレットの作成（新規）	363
		日常生活用具費	29,300
		在宅血液透析機器設置工事費助成事業	180
		障害支援区分認定等審査会の共同設置	7,714
		重度障害者等福祉年金	36,000
		就労支援施設通所交通費補助金	6,247
		人工透析通院交通費補助金	1,046
		自立支援協議会負担金	902
		福祉手当	9,300
		特別障害者手当	25,000
		ゲートキーパーの養成	57
		障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業	626
		重度障害者等医療費・後期高齢重度障害者等医療費	156,000
精神障害者医療費	25,000		
隣保館費	P104～P105	西部センター改修事業（新規）	4,300
児童福祉費	P106～P108	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	433
		子ども医療費	201,500
		家庭児童相談事業（拡充）	8,905
		母子生活支援施設措置事業	19,927
		母子家庭等自立支援補助金	12,282
		養育費確保支援給付費（新規）	400
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150
		ファミリーサポートセンター運営事業	10,310
		養育支援訪問事業	936
		病児・病後児保育事業費補助金	28,075
		ひとり親世帯に係る育児支援助成事業	375
		第3子以上に係る育児支援助成事業	240
		交通遺児手当	150
		在宅育児支援事業給付金	7,200
		小学校低学年児童の放課後健全育成事業	129,544
		学童保育所への移送	4,500
		民営学童保育所への運営費補助金	6,137
		施設型給付費負担金	1,235,533
		児童福祉施設整備事業費補助金（新規）	211,765
		保育士等処遇改善	20,066
子育て支援施設等利用給付費負担金	4,176		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
児童福祉費	P106～P108	認可外保育施設保育料助成金	4,032
児童措置費	P108	児童扶養手当	432,600
		児童手当	890,400
児童措置費ほか	P108ほか	ぴったりサービスの実施	351
保育所費	P108～P111	へき地保育所給食費助成金	2,556
		保育士定住促進事業（新規）	642
ひとり親家庭等医療費	P111	ひとり親家庭等医療費	77,500
老人福祉費	P112～P113	高齢者福祉計画の策定（新規）	1,650
		介護サービス従事者福祉定住促進事業	1,300
		軽度生活援助事業	2,541
		外出支援サービス事業	7,859
		社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000
		高齢者住宅改造費補助金	200
		敬老祝金	12,400
		敬老事業	38,200
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	3,133
		シルバー人材センター運営費補助金	24,495
		老人医療費	800
		和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,178
		生活支援ハウス運営事業	24,423
高齢者福祉施設管理費	P113～P114	生活支援ハウス運営事業	68,743
		高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営	165,666
		高齢者複合福祉施設たきの里の空調設備改修	26,200
		老人憩いの家（松風荘及びやすらぎ荘）の管理運営	28,230
扶助費	P115～P116	生活保護の実施	1,460,000
災害救助費	P116	福祉避難所要配慮者の受入れ	324
保健衛生総務費	P117～P119	母子健康包括支援センター運営事業	10,228
		乳幼児健康診査事業	11,895
		5歳児発達相談事業	1,772
		発達相談事業	3,262
		産前・産後サポート事業	1,304
		産後ケア事業	5,650
		妊産婦・新生児訪問指導事業	2,420
		妊婦健康診査事業	39,600
		未熟児養育医療費給付事業	2,702
		産婦健康診査事業	2,200
		一般不妊治療費助成金	2,100
		特定不妊治療費助成金	1,000
		ひきこもり対策	5,708
		田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分）	35,493
		公立紀南病院組合負担金	1,062,770
予防費	P120～P121	新型コロナウイルスワクチン接種事業	218,000
		予防接種事業	247,672

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
予防費	P120～P121	健康増進・検診事業	81,980
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	12,000
斎場費	P121～P122	斎場の管理運営	31,392
		火葬業務委託事業	8,389
		紀南環境衛生施設事務組合負担金	6,813
		火葬場使用料差額補助金	950
環境衛生費	P122～P123	環境保全対策	17,519
		地域の脱炭素化に向けた取組（新規）	1,000
		浄化槽設置整備事業費補助金	126,228
(歳入)	P54	焼却ごみの広域処理	153,411
塵芥処理費	P124～P127	ごみ分別辞書の改訂（新規）	1,500
		ごみ分別指定袋事業	40,236
		ペットボトルリサイクル事業	7,920
		容器包装プラスチックリサイクル事業	13,530
		プラスチックリサイクル処理事業	14,000
		資源類拠点回収事業	18,046
		資源集団回収事業実施団体奨励補助金	7,200
		資源ごみ回収運搬事業助成金	4,200
		生ごみ処理機購入費補助金	500
		一般廃棄物収集事業	291,461
		一般廃棄物清掃啓発事業	2,290
		中間処理施設整備事業（新規）	51,400
		清掃施設組合負担金	124,717
		し尿処理費	P127
労働諸費	P128	雇用促進奨励金	1,100
農業振興費	P129～P132	農林水産業まつり補助金	3,100
		アグリパートナーサポート事業費補助金	500
		農業後継者育成事業費補助金	300
		新規就農者育成支援事業	600
		新規就農者育成補助金	2,160
		農業次世代人材投資資金（経営開始型）	13,875
		新規就農者育成総合支援金（新規）	48,750
		経営継承・発展等支援事業費補助金	5,000
		新規就農者農機具導入支援補助金	1,200
		施設園芸総合支援事業費補助金	2,500
		農地集積推進事業交付金	200
		農地保全対策補助金	2,200
		経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	2,020
		経営所得安定対策推進事業	2,230
		狩猟免許取得支援事業費補助金	1,142
		鳥獣害対策事業費補助金	200
		有害鳥獣捕獲事業費補助金	65,000
農作物鳥獣害防止対策事業費補助金（拡充）	13,600		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
農業振興費	P129～P132	環境保全型農業直接支払交付金	1,730
		中山間地域等直接支払交付金（第5期）	300,000
		多面的機能支払交付金	11,650
		農業みらい基金事業	300
		熊野牛振興対策事業費補助金	300
		畜産振興総合支援事業費補助金	500
		田辺市柑橘振興協議会補助金	600
		あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500
		柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000
		紀州田辺うめ振興協議会補助金	6,500
		田辺うめ対策協議会補助金	1,200
		日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,700
		みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	3,330
		南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000
南紀用水事業費	P132	南紀用水事業	5,186
農業土木総務費	P132～P134	防災重点農業用ため池調査事業	8,400
		ため池等整備事業	4,030
		畑地帯総合整備事業	34,000
農業施設整備事業費	P134	農業施設整備事業	25,216
土地改良施設維持管理 適正化事業費	P134	土地改良施設維持管理適正化事業	16,338
小規模土地改良事業費	P134	小規模土地改良事業	3,930
林業振興費	P135～P136	森林保全管理事業	9,841
		森林整備地域活動支援交付金	1,200
		林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	13,453
		紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300
(歳入)	P18	森林環境譲与税	290,037
林業振興費	P135～P136	森林経営管理制度の推進	173,451
		間伐等実施事業費補助金	16,000
		恵みのやまづくり事業費補助金	4,900
		よみがえりの森づくり事業費補助金	300
		作業道開設等奨励事業費補助金	8,000
		山の基盤機能回復事業費補助金	10,000
		木材ステーション運営モデル事業費補助金（新規）	3,000
山村振興費	P137～P138	集落支援活動事業	30,303
		過疎集落支援補助金	100
		特産品生産奨励補助金	200
		山村地域の活性化	1,900
		山村地域力再生事業	6,600
		飲料水供給施設等整備事業費補助金	5,000
		里地景観保全事業（新規）	2,560
		景観と安全を守る山村集落森林整備事業（新規）	10,000
		里山生活空間保全事業費補助金（拡充）	2,900

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
山村振興費	P137～P138	短期滞在施設の管理	584
		緑の雇用担い手住宅の管理	938
山村振興施設管理費	P138	山村振興施設の管理	10,167
林道維持費	P139	林道の維持補修	36,315
		市単独事業（林道維持）	5,500
林道舗装費	P139	虎ヶ峰坂泰線舗装事業	50,500
		皆地線舗装事業	29,800
		市単独事業（林道舗装）	8,000
林道新設改良費	P140	縦の木線開設事業	55,513
		虎ヶ峰坂泰線改良事業	50,517
		龍神本宮線改良事業	48,686
		安川大塔川線改良事業（新規）	11,159
		小広静川線改良事業	31,277
		桧葉曲川線開設事業	141,747
林道局部改良費	P141	市単独事業（林道局部改良）	6,000
水産振興費	P142	漁場環境調査事業（新規）	817
		漂流ごみ等運搬処理事業	792
		内水面放流事業費補助金	3,500
		種苗等放流事業費補助金（新規）	2,200
		藻場再生事業費補助金	376
		漁業者出漁促進補助金（新規）	9,200
		漁業担い手育成支援事業（新規）	3,616
		養殖漁業振興事業費補助金（新規）	3,000
		水産物販売促進事業費補助金	250
		中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	55
		水産活性化協議会負担金（新規）	10
漁港管理費	P143	漁港施設の適正管理	6,800
商工振興費	P144～P145	物産交流推進事業	1,210
		地域産品プロモーション事業	1,250
		地域ブランド推進事業	1,000
		企業立地促進奨励金	5,592
		ふるさと田辺応援寄付金の返礼	34,563
		商工業診断指導事業	1,000
		市街地活性化施設の管理運営	33,000
		創業支援事業費補助金	1,000
		小規模事業者持続化補助金	2,625
		商店街セットバック事業費補助金	2,000
		商店街開業支援事業費補助金	4,200
		商工活性化事業費補助金	350
		商工業活性化支援事業費補助金	5,000
		経済活動促進事業費補助金	10,000
		中小企業信用保証料補助金	2,500
小企業資金利子補給補助金	21,000		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
商工振興費	P144～P145	新規開業資金利子補給補助金	3,400
		新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	800
		日本商工会議所青年部近畿ブロック大会補助金(新規)	1,000
観光費	P145～P148	サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業	550
		田辺観光戦略推進事業	35,700
		プレミアム田辺味わい旅事業	1,000
		観光需要分析検討事業(新規)	5,000
		W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業	600
		道の駅つぷ干支めぐりキャンペーン事業(新規)	301
		低山トラベル魅力発掘発信事業(新規)	5,000
		扇ヶ浜活性化事業	4,060
		奥辺路遊歩道看板整備事業	2,500
		とがの木茶屋再生事業	1,506
		観光協会誘客促進事業費補助金	25,000
		観光アクセスバス運行支援事業費補助金	1,200
		高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000
		観光地域づくり支援事業	1,600
		スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金(拡充)	6,000
		団体旅行特別誘致促進事業費補助金(拡充)	4,200
		コンベンション誘致促進事業費補助金(新規)	2,000
		観光イベント補助金	28,550
		田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000
		和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	344
観光施設の管理	144,108		
百間山溪谷キャンプ村整備事業	3,634		
公衆トイレの洋式化・手洗い自動水栓化(新規)	4,000		
世界遺産熊野本宮館運営費	P149	世界遺産熊野本宮館の管理運営	24,430
自然公園等管理費	P150～P151	自然公園等の保全活動や維持管理	15,033
		吉野熊野国立公園天神崎における園地整備	2,500
共同作業場管理費	P151	共同作業場大規模改修計画の策定(新規)	3,000
共同作業場整備事業費	P151	共同作業場整備事業	75,900
道路維持費	P154	道路の維持補修	197,329
道路舗装費	P154	市単独事業(道路舗装)	69,170
道路新設改良費	P155～P156	道路新設改良事業(トンネル改修事業)	75,200
		東山学園本幹線道路改良事業	26,368
		上秋津万呂線道路改良事業(新規)	9,000
		本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業	12,000
		市単独事業(道路新設改良)	164,966
道路局部改良費	P156	市単独事業(道路局部改良)	53,331
橋梁維持費	P156	橋梁の維持補修	101,400
橋梁新設改良費	P156	あけぼの東山2号線(礪坂大橋)耐震改修事業	21,150
		九鬼八木尾線(八木尾橋)耐震改修事業(新規)	54,600

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
橋梁新設改良費	P156	東山2号線(二ツ池大橋)耐震照査事業(新規)	3,800
交通対策総務費	P157	高齢者運転免許証自主返納奨励金(新規)	1,500
交通安全施設事業費	P158	交通安全施設事業	11,480
歩道新設事業費	P158	三栖67号線歩道整備事業	25,000
水路維持費	P158	水路の維持補修	43,700
河川管理費	P158~P159	八木尾谷川浚渫事業	7,500
水路新設改良費	P159	上の山排水路整備事業	150,600
都市計画総務費	P160~P162	旧国鉄田辺駅宿舎跡地活用事業	4,271
		大規模盛土造成地調査事業(新規)	3,800
		花とみどりのまちづくり	4,750
		全日本花いっぱい田辺大会の開催	34,700
		不良空家等除却補助金	8,000
街路事業費	P162	目良線整備事業(新規)	3,900
		文里湾横断道路街路事業(県営事業負担金)	55,000
公園管理費	P162~P164	公園の維持管理	109,530
		多目的広場整備事業(新規)	30,922
都市下水路費	P165	背戸川第1ポンプ場整備事業(新規)	35,900
		小泉ポンプ場整備事業(新規)	17,100
住宅管理費	P165~P166	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業	30,800
		公募停止住宅共益費補助金	391
		空戸増加住宅共益費補助金	300
常備消防費	P167~P170	緊急度判定体系活用推進事業	3,496
		県総合防災情報システム整備費負担金(新規)	8,576
		消防用車両購入	53,700
消防団費	P170~P173	消防団員報酬の見直し	66,717
		消防団器具庫等の適正配置事業	11,230
		万呂分団車庫の移転整備	49,289
		長野分団車庫の移転整備(新規)	12,891
		消防用車両購入	48,800
上富田消防受託費ほか	P173~P174 ほか	上富田消防受託事業	180,792
教育委員会費	P174~P175	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催	576
教育指導費	P177~P178	不登校問題対策委員会の開催	96
		教育研究所・適応指導教室の運営	5,500
		学級集団アセスメントの実施	1,277
		スクールソーシャルワーカーの配置	1,920
		特別支援教育支援員の配置	44,200
		小・中学校外国語指導助手の配置	26,065
		日本語指導助手の配置	2,094
		学校司書の配置	3,360
運動部活動指導員の配置	4,160		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
教育指導費	P177～P178	I C T支援員の配置	10,000
		学校安全総合支援事業	422
		早寝早起き朝ごはん推進事業（新規）	774
		特色ある学校づくり推進事業	550
		授業研究事業	1,160
		進路指導事業	450
		安心・安全メールの配信	132
教育振興費	P178	高等学校通学費等助成金	5,000
		紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金	2,978
		奨学貸付金	14,920
小学校管理費	P179～P181	学校施設の修繕	32,400
		小学校普通教室等床木質化事業	15,000
		小学校児童用机木質化事業	10,000
		小学校トイレ改修事業	1,100
		小学校バリアフリー化事業（新規）	2,300
小学校教育振興費	P181～P182	森林環境教育推進事業（新規）	3,000
		緑育推進事業	1,427
		情報教育の推進	60,297
		校務支援システムの活用	2,955
		授業支援システム及び学習支援システムの導入（新規）	4,400
		モバイルW i - F i ルーターの購入	1,100
		学校教育備品の充実	18,709
		文化活動児童派遣費補助金	498
		修学旅行感染症対策支援補助金	2,000
		要保護・準要保護児童援助費（拡充）	47,000
小学校スクールバス運行費	P182	スクールバスの運行	52,836
本宮小学校建築費	P182	本宮小学校建築事業	281,960
中学校管理費	P183～P184	中学校特別教室空調設備整備事業（新規）	18,000
		中学校普通教室等床木質化事業	5,000
		中学校トイレ改修事業	3,400
		中学校バリアフリー化事業（新規）	11,600
中学校教育振興費	P184～P185	情報教育の推進	45,359
		校務支援システムの活用	1,726
		授業支援システム及び学習支援システムの導入（新規）	2,200
		モバイルW i - F i ルーターの購入	1,400
		学校教育備品の充実	13,235
		体育文化活動生徒派遣費補助金	2,650
		修学旅行感染症対策支援補助金	3,000
		要保護・準要保護生徒援助費（拡充）	41,000
中学校スクールバス運行費	P185	スクールバスの運行	58,393

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
幼稚園管理費	P186～P187	預かり保育事業	8,548
幼稚園教育振興費	P187	一時預かり事業（幼稚園型）	6,940
		幼稚園教育備品の充実	500
		子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	71,649
		幼稚園給食費補助金	2,976
		施設型給付費負担金（幼稚園）	60,868
		幼稚園教諭等処遇改善	932
社会教育総務費	P188～P189	青少年センターの運営	9,677
		木のぬくもりプレゼント事業	1,000
文化財費	P190～P191	熊野古道の管理	6,864
		熊野古道の森保全事業	626
		世界遺産（史跡）熊野参詣道の保存活用計画の策定	1,100
		特別天然記念物食害対策防護柵設置事業	7,935
		指定文化財保存顕彰補助金	470
公民館費	P191～P193	公民館事業	11,495
		学社融合推進協議会の運営	1,400
		家庭教育支援事業	350
図書館費	P193～P195	蔵書の充実	16,059
		ブックスタート事業	500
社会教育活動費ほか	P196～P197 ほか	第2次田辺市生涯学習推進計画後期基本計画の策定	1,464
社会教育活動費	P196～P197	生涯学習振興大会の開催	506
		放課後子ども教室の開設	810
		山村地域における子供の居場所づくり事業	2,486
		二十歳を祝う式典の開催	769
		二十歳の門出応援事業	3,182
児童館費	P197～P198	児童館事業	4,431
文化振興費	P199	紀南文化会館の管理運営	78,289
		文化事業	20,107
美術館運営費	P199～P201	美術館運営事業	62,065
南方熊楠翁顕彰事業費	P201～P202	南方熊楠翁顕彰事業	27,063
稲成公民館建築事業費	P203	稲成公民館建築事業	225,075
保健体育総務費	P203～P205	スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置	3,554
		女子野球タウン事業（新規）	1,800
		生涯スポーツの普及・振興	8,737
		夢の教室事業	900
		駅伝、マラソン大会の開催	3,524
		植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000
		植芝盛平翁遺品のレプリカ製作（新規）	500
体育施設管理費	P205～P207	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営	4,839
		林業者等健康増進センター改修事業	18,000
		トレーニング施設整備事業（新規）	9,950

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
学校給食費	P208～P209	学校給食の運営	486,599
現年度林業施設災害復 旧事業費	P210	小広和田川線地すべり災害復旧事業	13,569
過年度公共土木災害復 旧事業費	P210	宮谷線道路災害復旧事業	114,250
		広井原宮代線災害復旧事業	114,950
国民健康保険事業特別 会計繰出金	P211	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し	963,360
後期高齢者医療特別会 計繰出金	P212	後期高齢者医療事業への繰出し	1,250,887
介護保険特別会計繰出 金	P212	介護保険事業への繰出し	1,550,069
水道事業会計繰出金	P213	旧簡易水道事業に係る水道事業への繰出し	257,688

主な予算の一覧（特別会計）

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
国民健康保険事業	別 冊	国民健康保険税の改定	—
		国民健康保険システムの開発整備（新規）	130,000
		特定健康診査受診勧奨事業	5,610
介護保険	P253～P288	地域支援事業への取組	653,046
農業集落排水事業	P296～P311	公営企業会計適用事業	6,700
林業集落集落排水事業	P312～P325	公営企業会計適用事業	275
漁業集落排水事業	P326～P341	公営企業会計適用事業	2,200
戸別排水処理事業	P342～P352	公営企業会計適用事業	275

主な予算の内容（一般会計）

（単位 千円）

予算科目	内 容	金 額
議 会 費	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金（13,000円×4月1日現在の議員条例定数） 給付費負担金（4月1日現在の標準報酬月額×0.322×4月1日現在の議員数×12か月分）	31,829 前年度金額 【38,429】
一般管理費 ほ か	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分） 一般負担金（特別職4人、一般職803人） 特別職（給料月額×280/1000） 一般職（給料月額×150/1000） 医療職（給料月額×100/1000） 特別負担金（R2年度以前の退職者に係る負担金等）	603,268 前年度金額 【605,649】
一般管理費	遺贈財産整理事業 遺贈財産の受入れに向けた各種手続を進める	122,144 前年度金額 【1,715】
	新庁舎電話通信網整備事業（新規） 新庁舎における電話通信網の構築に向けた取組を行う 事業期間 R4年度～R6年度 総事業費 24,200千円 R4年度 庁舎電話通信網構築委託 （R4年度～R6年度債務負担）	6,300 前年度金額 【-】
	自治体DXの推進に係る外部人材の活用（新規） 専門的知見を有する外部人材を活用し、本市における自治体DXの推進に取り組む 配置人数 2人 業務内容 自治体DXに関する取組事例等の情報収集や本市のDX推進計画策定に対する助言、個別取組事項への展開ほか	17,500 前年度金額 【-】
人事管理費	国への職員派遣 内閣府地方創生推進事務局に職員を派遣し、本市の組織活性化につながる知識を深め、経験を積む 派遣人数 1人	1,358 前年度金額 【1,452】
	県市職員人事交流 県と市の職員の相互交流を通じ、連携の緊密化及び広い視野と識見を有する職員の養成を図る 交流人数 県及び市各2人	16,300 前年度金額 【8,000】
	職員研修 職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得するための各種研修を実施する 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算650千円の範囲内	5,286 前年度金額 【5,497】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
財産管理費	市有地等の整理・処分の推進 市有地等の有効活用を図るため、土地等の整理及び処分等を推進する	4,405 前年度金額 【1,560】
市有林撫育費	市有林撫育事業 市有林経営委員会の開催 59千円 管理育成方法等について審議する 委員7人 森林保険の加入 2,000千円 加入面積 600ha 市有林管理業務 100千円 支障木除去ほか 市有林の整備 2,800千円 森林環境保全整備事業 龍神市有林(宮代) 下刈り 5.36ha 龍神市有林(広井原) 間伐 30.02ha 龍神市有林(東) 間伐 2.50ha 中辺路市有林(石船) 下刈り 0.82ha 中辺路市有林(近露) 下刈り 4.15ha 中辺路市有林(小松原) 下刈り 0.54ha	4,959 前年度金額 【21,191】
企 画 費	田辺湾未来構想策定事業(新規) 庁舎移転を見据える中、扇ヶ浜エリアとその周辺一帯において、新たなにぎわいと人の流れを創出するため、田辺湾岸エリアの魅力を最大限に活用する未来構想を策定する	10,600 前年度金額 【-】
	地域自然資源活用調査研究事業 持続可能なまちづくりを推進するため、本市が有する自然資源の価値を見直すとともに、地域経済の活性化に向けた利活用の可能性について調査・研究を行う 事業期間 R3年度～R5年度 R4年度 自然資源の調査、報告書の作成ほか	3,606 前年度金額 【-】
	市民総合センター活用検討事業(新規) 新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、市民利用の観点から必要な機能や利用方法等の検討を行う	455 前年度金額 【-】
	事前復興計画の合意形成に向けた取組 被災後の復興まちづくりの方向性等について、市民の意識醸成を図るとともに、合意形成に取り組む また、応急仮設住宅用地等について、周辺町を含む広域での検討を進める	10,144 前年度金額 【6,732】
	シティプロモーション事業 本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う	12,185 前年度金額 【10,903】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企画費	<p>ふるさと田辺応援寄付金の返礼 市外在住で寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、地域に根差した返礼品を贈る</p> <p>ふるさと情報お届け事業 地元情報を発信するため、年間8千円以上の寄付をされた方に対して、本市唯一の地方新聞を贈る</p> <p>ふるさとへの思いやり返礼事業 地域課題解決型として、年間6万円以上の寄付をされた本市出身者に対して、家族見守りサービスを提供する</p> <p>未来を担う若者からの贈り物事業 年間5千円以上の寄付をされた方に対して、地元高校に通う生徒たちが開発した商品を贈る</p>	<p>100 前年度金額 【100】</p>
	<p>企業版ふるさと納税制度の活用（新規） 企業版ふるさと納税制度を活用し、市外企業との協働により持続可能な地域の創生に取り組む</p>	<p>5,760 前年度金額 【-】</p>
	<p>姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流 首都圏や都市部で活躍する本市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市等との積極的な交流を通じ、地域の情報発信及び情報収集を行う</p> <p>和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺、神戸等） 都市交流（堺市、相模原市等） 姉妹都市・友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市等）</p>	<p>416 前年度金額 【485】</p>
	<p>地方創生アドバイザーの受入れ 民間の知識、経験及びネットワークを生かした地方創生の取組を推進するため、地方創生アドバイザーを配置する</p> <p>配置人数 1人 業務内容 ネットワークを生かした本市の情報発信やシティプロモーション、市の施策に対する助言ほか</p>	<p>1,903 前年度金額 【-】</p>
	<p>大学生みらいサポート事業 和歌山大学と連携し、和歌山大学の学生を対象とした若者の地元定着に向けた取組を行う</p> <p>事業期間 H30年度～R6年度 事業目的 地元に対する関心のなさや伝達のミスマッチによる、地元情報（仕事や生活等）の不足を補い、田辺を知り、興味を持ち、将来の選択肢の1つに「地元」が入るきっかけを作る</p>	<p>347 前年度金額 【426】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企 画 費	大学連携地域づくり事業 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等に対して補助を行う 事業期間 H28年度～R 4 年度 補 助 率 対象経費の1/2 補 助 額 上限100千円 助成対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの	500 前年度金額 【500】
	土地開発公社補助金 土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額に対して補助を行う	48,000 前年度金額 【48,800】
	土地開発公社貸付金 土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	1,220,000 前年度金額 【1,320,000】
広聴広報費	広報田辺、議会だよりの発行 発行部数 34,700部	8,963 前年度金額 【9,204】
	L I N E 自治体公式アカウントによる情報発信 広報活動の充実を図るため、L I N E 自治体公式アカウントにより、本市の情報発信やトーク機能を活用した相談対応等を行う	2,112 前年度金額 【2,112】
電子計算費	インターネットによる情報発信 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて田辺を発信する	1,512 前年度金額 【1,512】
	情報システムの標準化・共通化・オープン化（新規） 増加傾向にある行政システムに係る維持費を削減するため、市で運用している20業務（住民票、税、福祉、教育等）について、各業務の所管省庁が作成する仕様に準拠したシステムへ移行する	140,200 前年度金額 【-】
	マイナポータルによるオンライン手続の導入（新規） デジタル化による市民の利便性の向上を図るため、子育てや介護に係るオンライン手続の受付体制を構築する	12,000 前年度金額 【-】
	自治体向け手続等デジタル化ツールの導入（新規） 市民向けアンケートや各種申請等をオンライン化し、市民の利便性向上及び職員の事務作業効率化を図る	990 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
電子計算費	<p>新庁舎 I C T 環境整備事業 (新規) 新庁舎における庁内ネットワーク環境の構築に向けた取組を行う</p> <p>事業期間 R 4 年度～R 6 年度 総事業費 187,200千円 R 4 年度 庁内 I C T インフラ整備委託 (R 4 年度～R 6 年度債務負担)</p>	<p>49,100 前年度金額 【-】</p>
電子計算費 ほか	<p>クライアント環境整備事業 (新規) 情報漏えい対策の強化、テレワーク環境の整備及び業務端末の調達抑制と管理の効率化を実現するため、シンククライアントシステムを導入し、業務端末環境を再構築する</p>	<p>44,130 前年度金額 【-】</p>
まちづくり 推進事業費	<p>たなべ未来創造塾(第7期) 交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出に取り組む</p> <p>内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回～15回を予定 大学連携による人材育成 定 員 10人程度</p>	<p>2,153 前年度金額 【2,483】</p>
	<p>たなべプチ起業塾(第3期) 新たな担い手を育成し地域経済の活性化を図るため、小さな仕事を創出する起業塾を開催する</p> <p>内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全6回程度を予定 定 員 10人程度</p>	<p>540 前年度金額 【678】</p>
	<p>みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業 (ソフト事業) 及び公益に寄与する施設等の整備 (ハード事業) に対して補助を行う</p> <p>(ソフト事業) 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補 助 率 対象経費の1/2以内 補 助 額 上限500千円 上限100千円 小額枠 (ハード事業) 補 助 率 対象経費の3/4以内 補 助 額 上限1,000千円</p>	<p>7,000 前年度金額 【7,000】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
まちづくり 推進事業費	<p>市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する</p> <p>業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター2階</p>	<p>3,300 前年度金額 【3,300】</p>
	<p>田辺らしい自治のあり方研究事業 地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う</p> <p>R4年度 検討懇話会等の開催</p>	<p>1,442 前年度金額 【-】</p>
移 住 定 住 推 進 費	<p>地域おこし協力隊員の派遣 地域が主体となった公益性の高い活動を支援し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を派遣する</p> <p>派遣隊員数 3人</p>	<p>11,486 前年度金額 【7,743】</p>
	<p>移住支援事業費補助金（拡充） 東京圏からの移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う</p> <p>対象地域 田辺市全域 対 象 者 東京23区で5年以上就業又は居住した者で、県の就活支援サイトに登録している企業に採用されたもの、県の起業補助金の交付決定を受けたもの又は東京圏在住の社員が本市へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施するもの 補 助 額 定額1,000千円（単身の場合は600千円）</p> <p>（拡充内容） 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき300千円を加算</p>	<p>4,000 前年度金額 【4,000】</p>
	<p>移住者起業支援補助金（拡充） 本市への移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対して起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金</p> <p>対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金（3/4・上限3,000千円）を除いた額の1/2 補 助 額 上限500千円</p> <p>（拡充内容） 事業継承及び第二創業を補助の対象に追加</p>	<p>1,500 前年度金額 【1,500】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費	<p>移住推進空き家改修支援事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する</p> <p>対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 補 助 額 上限800千円 ただし、県補助がない場合は上限1,600千円</p>	<p>7,200 前年度金額 【7,200】</p>
	<p>まちなか移住推進空き家活用事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する</p> <p>対象地域 秋津川、長野、上野、伏菟野地区を除く旧田辺市内 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費の2/3 補 助 額 上限800千円</p>	<p>4,000 前年度金額 【4,000】</p>
人権推進費	<p>住宅新築資金等貸付金償還促進事業 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計の閉鎖に伴い、R4年度から一般会計において貸付金の回収事務を行う</p> <p>業務内容 償還指導、督促状の発送、回収不能債権に対する法的措置、償還促進委員会の開催など</p>	<p>1,296 前年度金額 【-】</p>
	<p>人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に基づき、人権キャラクターや標語を活用した啓発、人権フェスティバルや講演会の開催などを行う</p>	<p>9,130 前年度金額 【9,471】</p>
	<p>男女共同参画の推進 男女共同参画プランに基づき、女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・講座等の企画及び開催その他啓発活動などを行う</p>	<p>4,448 前年度金額 【4,538】</p>
	<p>第3次田辺市男女共同参画プラン（兼女性活躍推進計画）の策定（新規） H26年3月に策定した第2次田辺市男女共同参画プランについて、R5年度末をもって計画期間が終了することから、新たに第3次田辺市男女共同参画プランを女性活躍推進計画を兼ねて策定する</p> <p>計画期間 R6年度～R15年度 事業期間 R4年度～R5年度 R4年度 プランの策定に係る市民意識調査</p>	<p>1,808 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費	広報田辺、議会だよりの配布 配布部数 34,700部	9,734 前年度金額 【9,825】
	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年8回(4か所×2回)	1,473 前年度金額 【1,473】
	地方消費者行政強化交付金事業 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活専門相談員を配置する	1,470 前年度金額 【1,496】
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 3路線 中辺路 管内 6路線 大 塔 管内 2路線 本 宮 管内 7路線 (見直し内容) 大塔地区 三川木守線、熊野川・向山線の統合 管内の路線を1日3往復から1日4往復に増便	35,456 前年度金額 【37,300】
	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 5路線 国庫補助対象外路線 7路線	120,000 前年度金額 【110,000】
	防犯灯設置補助金 町内会等が行うLED防犯灯の設置に対して補助を行う 補 助 額 1灯当たり上限20千円	2,000 前年度金額 【2,000】
	防犯カメラ設置補助金(拡充) 地域における自発的な防犯活動を支援するため、町内会等が行う防犯カメラの設置に対して補助を行う 補 助 率 設置費用の2/3以内 補 助 額 1台当たり上限200千円 (拡充内容) 補助率を1/2から2/3に変更	2,000 前年度金額 【2,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費	町内会等活性化事業費補助金 地域の活性化を図るため、町内会等自治組織が行う自治組織への加入促進、役員の担い手不足解消及び自治組織活動への参加を促すための取組等に対して補助を行う 補助率 2/3以内 補助額 上限100千円	800 前年度金額 【1,000】
	町内会館新築及び改修等補助金 町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部に補助を行う 補助率等 新築 対象経費の2/3以内 (上限8,000千円) 改修 対象経費の2/3以内 (上限2,666千円) LED照明設備改修 対象経費の1/3以内 バリアフリー整備 対象経費の2/3以内 (上限2,000千円) 浄化槽 100% (国基準額の範囲内) 放送設備等 対象経費の1/3以内	23,500 前年度金額 【31,700】
	コミュニティ助成事業費補助金 一般財団法人自治総合センター助成事業に採択された町内会館の新築工事に対して補助を行う 事業主体 稲成町内会 事業内容 糸田会館の新築工事 木造平家建て 延床面積150㎡	15,000 前年度金額 【-】
防災対策費	生き抜く力を育む防災教育 学校における津波防災教育環境を整備するとともに、学校から保護者(家庭)、地域へと防災教育効果の波及を促進する 事業内容 教職員等を対象とした防災講演会 防災教育の手引を活用した研究授業 防災教育担当者会議の開催 R4年度 沿岸、中山間、山間部の各ブロックにおいて研究授業を実施	2,893 前年度金額 【2,992】
	防災訓練 防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する C地区 田 辺：東部、南部、中部、新庄 龍 神：中山路、下山路 中辺路：近露、野中 大 塔：三川地区の一部 本 宮：四村川、請川、高津 災害対策本部訓練の実施 災害対策本部設置時を想定した本部運営訓練を実施する	330 前年度金額 【1,264】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費	熊野川総合水防演習参加負担金（新規） 近畿地方整備局、和歌山県をはじめ、熊野川流域を中心とする周辺自治体、関係機関が参画し、水防・救出・救護等の各種訓練を実施する 日程 R 4. 5. 28 会場 熊野川河川敷（新宮市）	300 前年度金額 【-】
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして備蓄を強化するとともに、災害対応で消費した備蓄品を補充する R 4 年度 防水シート1,000枚、アルミマット1,000枚、クラッカー5,000食、梅干し1,000食、液体ミルク120缶	4,120 前年度金額 【4,500】
	災害用特殊車両格納庫整備事業（新規） 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、給水車、排水ポンプ車及び防災資機材等の格納庫を新庁舎近隣の高台に整備する 事業期間 R 4 年度～R 5 年度 総事業費 73,736千円 事業内容 鉄骨造平家建て 延床面積200㎡ 整備地区 東山地区 R 4 年度 建築設計	8,294 前年度金額 【-】
	防災行政無線戸別受信機整備事業 自然災害から市民の生命を守り、確実な情報伝達により迅速な避難行動へつなげるため、希望する世帯等に対し、デジタル方式の防災行政無線戸別受信機を無償で貸与する 事業期間 R 2 年度～R 6 年度 総事業費 1,523,349千円 整備地域 市内全地域 R 4 年度 田辺地域の再送信子局等整備	70,000 前年度金額 【129,000】
	給水車購入事業 南海トラフ巨大地震等をはじめとする自然災害に備え、生活用水の確保対策として、給水車を整備する R 4 年度 給水車 1 台	16,000 前年度金額 【17,000】
	県総合防災情報システム整備費負担金（新規） 県内防災情報の収集、配信、共有を図るため、有線系と衛星系の2ルートの通信ネットワークを構築し、災害時においても安定した情報伝達機能を持つシステムの再整備を行う	9,279 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費	<p>木造住宅耐震診断事業 地震による倒壊のおそれの有無を把握するため、木造住宅の耐震診断を実施する</p> <p>対 象 H12. 5. 31以前に着工した木造住宅 48,000円/棟 (国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>R 4 年度 200棟</p>	<p>9,600 前年度金額 【9,600】</p>
	<p>住宅耐震改修事業費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修を行うための設計費及び工事費に対して総合的に補助を行う</p> <p>補助金額 下記①と②の合計額 ①耐震補強設計費及び耐震改修工事費の2/5以内 補助限度額 1棟当たり500千円 (国) ②耐震補強設計費及び耐震改修工事費から①の額を差し引いて得た額 補助限度額 1棟当たり666千円 (県1/2、市1/2)</p> <p>R 4 年度 45棟</p>	<p>52,470 前年度金額 【52,470】</p>
	<p>ブロック塀等耐震対策事業費補助金 (拡充) 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及びフェンス等への転換に対して補助を行う</p> <p>補助率等 撤去事業 事業費の2/3以内 (上限200千円) 改善事業 事業費の2/3以内 (上限170千円) 対象事業費 撤去事業 実費又は延長に13,500円/mを乗じた額のいずれか少ない金額 改善事業 実費又は延長に19,000円/mを乗じた額のいずれか少ない金額</p> <p>(拡充内容) 拡充期間 R 4 年度～R 6 年度 補 助 率 事業費の 1/2以内→2/3以内 補助上限 撤去事業 100千円→200千円 改善事業 100千円→170千円 補助単価 撤去事業 8,900円/m→13,500円/m 改善事業 15,000円/m→19,000円/m</p>	<p>4,800 前年度金額 【2,400】</p>
	<p>住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しなければ居住が困難な場合に補助を行う</p> <p>補助率等 事業費の1/3以内 (上限300千円)</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,800】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費	<p>家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時の家具転倒等の防止措置を講じ、高齢者及び障害者の生命及び財産を守る</p> <p>対 象 者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者で金具の取付けが困難な世帯</p> <p>事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代は自己負担)</p> <p>R4年度 25世帯</p>	<p>100 前年度金額 【100】</p>
	<p>自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対して補助を行う</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織</p> <p>補助額等 ①組織結成時の資機材(救助機材等)の整備 (世帯数×1,000円+50,000円)×80% 結成後5年を経過した場合の資機材(救助機材等)の整備及び更新 事業費×1/2(上限50,000円)</p> <p>②組織運営(防災訓練等) 事業費×1/2(上限15,000円)</p> <p>③資機材の修理 事業費×1/2(上限25,000円)</p> <p>④避難路整備 事業費×80%(上限800,000円) ※原材料のみは100% 市又は自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費 事業費×1/2(上限25,000円) 市又は自主防災組織が整備した避難路への誘導標識設置 事業費×1/2(上限25,000円)</p> <p>⑤防災倉庫整備 事業費×1/2(上限200,000円)</p> <p>⑥防災士資格取得費用 教本、試験料、登録料の実費</p>	<p>3,600 前年度金額 【3,600】</p>
	<p>がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 土砂災害特別警戒区域内に位置する住宅の除却及び移転建替え等に対して補助を行う</p> <p>補助金額</p> <p>①除却 補助限度額 1棟当たり 975千円</p> <p>②移転建替等に係る利子相当額 補助限度額 1棟当たり 4,210千円</p>	<p>5,185 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
地域情報化 推 進 費	ケーブルテレビの運営 龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビを運営し、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスを提供する	63,289 前年度金額 【60,532】
	ケーブルテレビ用機器の更新 安定したサービスを提供するため、年次的に各機器の更新等を行う R 4年度 各サブセンター自家発電機更新 本宮向けラジオアンテナ機器更新	99,000 前年度金額 【67,000】
行 政 局 費	公共施設等の木質化事業 森林環境譲与税を活用し、公共施設等の木質化を行う 場 所 中辺路行政局 内 容 コンクリート塀を木質の塀に改修	4,300 前年度金額 【-】
地 籍 調 査 事 業 費	地籍調査事業 全体939.99km ² 調査完了341.82km ² 進捗率36.36% (R 3年度末予定) R 4年度実施面積 20.88km ² (新規) 9地区 7.87km ² 明洋一丁目、龍神村小家、中辺路町西谷、下川上、 本宮町三越ほか (継続) 13地区 13.01km ² 長野、龍神村甲斐ノ川、中辺路町北郡・真砂、西大谷、 本宮町檜葉ほか	309,200 前年度金額 【269,159】
国 際 交 流 事 業 費	国際交流事業 国際交流推進 5,015千円 市民の国際交流及び国際理解の推進を目的とした出前講座や、在留外国人のための日本語学習支援事業などを実施 国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 2,043千円	7,658 前年度金額 【7,871】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
庁舎整備事業費	<p>新庁舎整備事業 津波想定浸水域に位置し、耐震基準を満たしていない現庁舎の移転整備に取り組む</p> <p>事業期間 H29年度～R 5 年度 総事業費 118.7億円 位 置 東山一丁目5番1号 構 造 鉄筋コンクリート造（免震構造） 6階建て 延床面積 17,233㎡ 敷地面積 22,580㎡ 駐車台数 庁舎 113台 立体駐車場 145台</p> <p>R 4 年度 庁舎建築工事 （R 3 年度～R 5 年度債務負担） 庁舎執務環境整備計画の策定 （R 3 年度～R 4 年度債務負担） 庁舎警備保障体制構築・管理委託 （R 4 年度～R 10年度債務負担） Z E B 化計画の検討ほか</p>	<p>1,187,644 前年度金額 【899,300】</p>
賦 課 費	<p>固定資産税課税客体調査 本市の固定資産税（土地）の課税客体を適確かつ効果的に把握し、客観的で均衡の取れた評価額を算定する</p> <p>総事業費 59,351千円 事業期間 R 3 年度～R 5 年度</p>	<p>14,159 前年度金額 【15,500】</p>
	<p>地方税電子申告受付（拡充） 自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子総合窓口（エルタックス）を活用し、申告の受付等を行う</p> <p>①法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告書等）の申告等 ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届の受付</p> <p>（拡充内容） 3輪以上の軽自動車の新車新規登録の受付（R 5 年1月予定）</p>	<p>6,717 前年度金額 【6,073】</p>
徴 税 費	<p>コンビニエンスストア収納等の実施 納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済サービスによる収納を実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 （国民健康保険税は、別途、国民健康保険事業特別会計で対応）</p>	<p>3,667 前年度金額 【3,570】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
徴 税 費	<p>口座振替収納の推進 納税者の利便性向上と口座振替の推進を図るため、市の窓口でキャッシュカードによる口座振替即日登録サービスを実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、別途、各特別会計で対応)</p>	<p>307 前年度金額 【303】</p>
	<p>地方税納付手続のオンライン化の拡大(新規) 税制改正に対応するため、税収納システム等の改修を行う</p> <p>改正内容 地方税電子総合窓口(エルタックス)で納付できる対象税目が拡大する 追加税目 固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割 運用拡大 QRコードの活用により、当該税目の納付が全国の金融機関で可能となる 運用開始 R5年4月(予定)</p>	<p>17,050 前年度金額 【-】</p>
	<p>軽自動車継続検査時手続のオンライン化(新規) 税制改正に対応するため、税収納システム等の改修を行う</p> <p>改正内容 軽自動車の継続検査時における軽自動車税種別割の納付確認について、オンライン手続により行うことが可能となる 運用開始 R5年1月(予定)</p>	<p>1,650 前年度金額 【-】</p>
	<p>和歌山地方税回収機構負担金 収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事案や大口案件の共同処理を行う</p>	<p>3,950 前年度金額 【6,198】</p>
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	<p>個人番号カードの交付 社会保障・税番号制度により導入された個人番号カードの交付等を行う</p>	<p>26,456 前年度金額 【43,741】</p>
	<p>個人番号カード出張申請窓口の開設(新規) 個人番号カード申請手続きにかかる市民の負担を軽減するとともに、個人番号カードの取得率向上のため、庁舎外において、個人番号カードの申請窓口を開設する</p> <p>開設期間 R4年6月～R5年1月 開設場所 公民館、商業施設等</p>	<p>14,900 前年度金額 【-】</p>
	<p>住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付 利便性の高い住民サービスを提供するため、社会保障・税番号制度の個人番号カードの活用により、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付する</p>	<p>7,820 前年度金額 【7,714】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
県知事選挙費	県知事選挙 任期満了日 R 4. 12. 16 選挙期間 17日 公選定数 1人 任 期 4年	54,500 前年度金額 【-】
県議会議員選挙費	県議会議員選挙 任期満了日 R 5. 4. 29 選挙期間 9日 公選定数 3人 (田辺市選挙区) 任 期 4年	15,300 前年度金額 【-】
参議院議員選挙費	参議院議員選挙 任期満了日 R 4. 7. 25 選挙期間 17日 公選定数 1人 (和歌山県選挙区) 任 期 6年	56,000 前年度金額 【-】
社会福祉総務費	生活困窮者の支援 生活困窮者に対する早期支援を行うため、各種事業を実施する 自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 住居確保給付金 離職等により住宅を喪失するおそれのある生活困窮者等に対し家賃相当の給付金を支給 就労準備支援事業 就労に必要な訓練を日常生活及び社会生活自立段階から有期で実施 一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対する一定期間の宿泊場所や衣食の提供等 家計改善支援事業 家計に関する相談、指導及び貸付けのあっせん等 学習支援事業 生活困窮家庭等の子供への学習支援	22,733 前年度金額 【23,967】
	生活困窮者自立支援金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、生活に困窮する世帯に対し支援金を支給する 給付額 単身世帯 月額6万円 2人世帯 月額8万円 3人以上世帯 月額10万円	35,000 前年度金額 【-】
	民生児童委員協議会補助金 民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての相談技術の向上及び活動の充実並びに協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する 民生委員・児童委員 268人 (定数) 地域見守り協力員 50人 (予定人数)	24,952 前年度金額 【25,166】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費	<p>地域保健福祉推進補助金（拡充）</p> <p>市民団体等が地域において保健福祉の増進を目的に行う先導的事業に対し補助を行う</p> <p>対象事業</p> <p>①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業</p> <p>②健康づくり及び生きがいくりの推進に関する事業</p> <p>③ボランティア活動の活発化に関する事業</p> <p>④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事業（田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など）</p> <p>対象団体、補助額</p> <p>①市民団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費に相当する額 ・1事業当たり1,000千円を限度 <p>②民間企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費に相当する額の1/2以内 ・1事業当たり500千円を限度 <p>③市長が定める団体又は法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長が別に定める金額 <p>（拡充内容）</p> <p>対象団体に民間企業を追加</p>	<p>2,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【2,000】</p>
	<p>社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金</p> <p>社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援を行う</p> <p>対象事務局職員 19人</p>	<p>83,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【83,600】</p>
	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金</p> <p>補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>2,334</p> <p>前年度金額</p> <p>【2,312】</p>
障害者 福祉費	<p>補装具費</p> <p>障害によって失われた機能を補うための、補装具の購入・修理・借受け費を支援する</p>	<p>29,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【25,000】</p>
	<p>障害者短期入所費</p> <p>障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 12事業所（うち田辺6事業所）</p>	<p>64,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【70,000】</p>
	<p>障害者居宅介護費</p> <p>日常生活に支障のある障害者の介護及び家事等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 30事業所（うち田辺22事業所）</p>	<p>160,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【135,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、夜間及び休日に係る入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する 対象事業所 18事業所 (うち田辺5事業所)	277,000 前年度金額 【272,000】
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 50事業所 (うち田辺23事業所)	710,000 前年度金額 【667,000】
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者(65歳未満)に対する生産活動等の機会の提供を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 5事業所 (うち田辺1事業所)	17,000 前年度金額 【17,000】
	就労定着支援給付費 就労移行後の就労定着に向け、障害者との相談を通じ、生活面の課題把握を行うとともに、企業等との連絡調整や利用者への指導・助言など必要となる支援を行う 対象事業所 3事業所 (うち田辺1事業所)	1,500 前年度金額 【1,100】
	共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、入浴、排せつ及び食事の介護その他日常生活上の支援を行う 対象事業所 27事業所 (うち田辺9事業所)	285,000 前年度金額 【290,000】
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動及び生産活動等の機会を提供する 対象事業所 37事業所 (うち田辺10事業所)	790,000 前年度金額 【766,000】
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を提供する 対象事業所 1事業所 (うち田辺1事業所)	7,800 前年度金額 【18,000】
	自立生活援助サービス費 安心して地域で生活することができるよう、定期訪問を行うほか、必要な相談や助言などを行う 対象 障害者支援施設等から一人暮らしへと移行する知的障害者や精神障害者等	200 前年度金額 【200】
	重度訪問介護費 自宅において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに外出時における移動の介護を総合的に行う 対象 重度の障害があり、常時の介護を必要とする障害者	1,100 前年度金額 【1,100】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費	同行援護費 外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護等を行う 対象 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等 対象事業所 7事業所 (うち田辺5事業所)	7,000 前年度金額 【7,200】
	行動援護費 (新規) 行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における支援を行う 対象 知的障害又は精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者等 対象事業所 1事業所	100 前年度金額 【-】
	療養介護費 医療及び常時の介護が必要な障害者に対して、療養介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者 対象事業所 3事業所	107,000 前年度金額 【102,000】
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス利用計画の作成、支給決定後の計画の見直し (モニタリング)を行う 対象事業所 36事業所 (うち田辺11事業所)	48,000 前年度金額 【48,000】
	地域相談支援給付費 地域へ移行するための活動に関する相談を行う 対象 施設や病院に入所等をしている障害者 対象事業所 1事業所 (うち田辺1事業所)	200 前年度金額 【200】
	更生医療費 日常生活、職業生活に適合できるよう、身体の機能障害の軽減又は改善を行うための医療費を給付する 対象 18歳以上の身体障害者手帳所持者	109,000 前年度金額 【110,000】
	育成医療費 確実な治療効果が期待できるものに医療費を給付する 対象 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童 (18歳未満)	1,800 前年度金額 【1,800】
	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者に医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	26,000 前年度金額 【27,000】
	児童発達支援給付費 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する 対象 就学前児童 対象事業所 6事業所 (うち田辺2事業所)	68,000 前年度金額 【50,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障 害 者 福 祉 費	医療型児童発達支援給付費 理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う 対象 就学前の肢体不自由児	100 前年度金額 【100】
	居宅訪問型児童発達支援サービス費 居宅訪問により発達支援を行う 対象 外出が困難な重度の障害児 対象事業所 1事業所	440 前年度金額 【440】
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う	60 前年度金額 【60】
	放課後等デイサービス費 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う 対象 就学している障害児 対象事業所 19事業所 (うち田辺7事業所)	210,000 前年度金額 【209,000】
	保育所等訪問支援給付費 障害児施設の職員等が保育所や小学校等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う 対象 保育所等へ通う障害児 対象事業所 3事業所 (うち田辺2事業所)	1,400 前年度金額 【600】
	障害児相談支援給付費 児童福祉法に基づく「障害児相談支援事業者」により、障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を作成する 対象事業所 10事業所 (うち田辺4事業所)	9,000 前年度金額 【10,000】
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、更生等に必要な指導、助言等を行う 身体障害者相談員 12人 知的障害者相談員 6人	324 前年度金額 【324】
	障害者相談支援事業 西牟婁圏域(田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町)による障害児・者相談センターを設置し、障害者等の福祉に関する様々な問題及び相談について、必要な情報の提供及び助言等の支援を行う また、基幹相談支援センターを設置し、障害児・者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を強化し、総合的な支援を行う 委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会 社会福祉法人ふたば福祉会 社会福祉法人やおき福祉会 社会福祉法人和歌山県福祉事業団	38,746 前年度金額 【38,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費	<p>移動支援事業 地域での自立した社会生活を促進するため、外出時の移動が困難な障害者の支援を行う 対象事業所 9事業所（うち田辺7事業所）</p>	<p>4,500 前年度金額 【3,100】</p>
	<p>地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 社会福祉法人やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 運営年数及び実利用人員が一定数以上の小規模作業所等の支援を充実</p>	<p>7,900 前年度金額 【7,900】</p>
	<p>日中一時支援事業 社会に適応する日常的な訓練等を支援するとともに、介護している家族が一時的に休息できるよう、障害者の日中における活動の場を提供する 対象事業所 14事業所（うち田辺9事業所）</p>	<p>28,000 前年度金額 【32,000】</p>
	<p>成年後見支援事業（新規） 障害者の権利の擁護を図るため、障害者成年後見制度の利用を促進し、制度利用に関する相談及び支援体制を構築する 事業内容 ①成年後見制度の普及啓発 ②法人後見支援事業</p>	<p>4,800 前年度金額 【-】</p>
	<p>視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆ほか 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者</p>	<p>660 前年度金額 【720】</p>
	<p>発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行うとともに、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る 事業内容 発達相談、助言等 年89日 ソーシャルスキルトレーニング等 年12日</p>	<p>4,149 前年度金額 【4,101】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費	<p>知的障害者等意思疎通支援者派遣事業</p> <p>知的障害又は精神障害があり、他の者と意思の疎通が困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する</p> <p>対象範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院により医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合ほか 	<p>157</p> <p>前年度金額</p> <p>【156】</p>
	<p>理解促進研修・啓発事業</p> <p>市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と障害児・者や事業所職員との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際に触れ合うイベントの開催ほか 	<p>300</p> <p>前年度金額</p> <p>【300】</p>
	<p>障害者生活訓練等事業</p> <p>地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、体験的又は試行的若しくは緊急的に生活支援・日中活動・居宅支援サービス等を提供する</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援 	<p>200</p> <p>前年度金額</p> <p>【200】</p>
	<p>手話奉仕員等養成研修事業</p> <p>聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術等の習得を支援する</p> <p>事業内容</p> <p>R 4年度 入門課程 全24講座（1講座90分） （R 5年度に基礎課程を実施予定）</p>	<p>412</p> <p>前年度金額</p> <p>【392】</p>
	<p>手話啓発パンフレットの作成（新規）</p> <p>手話が言語であるとの認識を広く周知することにより、聴覚障害者が地域参加する機会の増加につながるようパンフレットを作成する</p>	<p>363</p> <p>前年度金額</p> <p>【—】</p>
	<p>日常生活用具費</p> <p>重度障害児・者及び難病患者等を対象に、日常生活用具の給付を行う</p>	<p>29,300</p> <p>前年度金額</p> <p>【30,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費	在宅血液透析機器設置工事費助成事業 自立した生活の維持及び促進を図るため、透析患者が在宅で血液透析を行う場合に必要となる住宅の改修費用に対し助成を行う 対象 水道及び電気工事に要する費用	180 前年度金額 【180】
	障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を西牟婁圏域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びびすさみ町）で共同設置する 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,714 前年度金額 【7,762】
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円（支給制限あり） 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者	36,000 前年度金額 【36,000】
	就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用に対して補助を行う	6,247 前年度金額 【5,200】
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し補助を行う（龍神・本宮地区） 助成額 実費支給 （バス代、自家用車はガソリン代相当額） 対象者 龍神 5人、本宮 2人	1,046 前年度金額 【900】
	自立支援協議会負担金 西牟婁圏域で設置している自立支援協議会の運営経費を構成市町で負担する	902 前年度金額 【904】
	福祉手当 障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活で常時の介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 14,850円（支給制限あり） 経過的福祉手当 対象者 S61年4月以前の旧法による福祉手当受給者 支給額 月額 14,850円（支給制限あり）	9,300 前年度金額 【8,800】
	特別障害者手当 対象者 在宅で著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活で常時の介護を要する20歳以上の者 支給額 月額 27,300円（支給制限あり）	25,000 前年度金額 【28,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費	ゲートキーパーの養成 自殺対策を支える人材（ゲートキーパー）の養成講座を開催する	57 前年度金額 【57】
	障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業 過疎地域で不足している障害福祉事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に、必要な資格取得のための研修費用等を助成する 生活費助成 2人 介護職員初任者研修又は社会福祉主事資格認定通信課程受講料助成 2人	626 前年度金額 【690】
	重度障害者等医療費・後期高齢重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2） 対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級（入院のみ）に該当する者で、65歳までに重度障害者等の認定を受けているもの（ただし、精神保健福祉手帳1級に該当する者を除き、H18年7月31日以前に支給対象となっている者は65歳以上でも受給資格あり）（所得制限あり）	156,000 前年度金額 【159,000】
	精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（市100%） 対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者（所得制限なし）	25,000 前年度金額 【23,000】
隣保館費	西部センター改修事業（新規） 高齢者や障害者等、地域住民が安心して利用できるよう施設の改修を行う 施設 鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積 500㎡ 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 43,500千円 事業内容 トイレ改修、空調設備改修、屋上防水、外壁改修、身体障害者用駐車場整備ほか R4年度 改修設計	4,300 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金</p> <p>補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>433</p> <p>前年度金額</p> <p>【474】</p>
	<p>子ども医療費</p> <p>県補助制度</p> <p>就学前児童の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担する</p> <p>支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療</p> <p>※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については市が全額負担する</p> <p>市単独制度</p> <p>児童の保険診療に係る医療費自己負担分を助成する</p> <p>支給対象 15歳到達後の年度末までの保険診療</p>	<p>201,500</p> <p>前年度金額</p> <p>【202,000】</p>
	<p>家庭児童相談事業（拡充）</p> <p>家庭における児童養育に関する相談・支援業務を行う</p> <p>また、要保護児童対策地域協議会及び関係機関との連携や相談体制の強化を図るため、R4年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置する</p> <p>受付日時 月曜日～金曜日 AM9:00～PM5:00</p>	<p>8,905</p> <p>前年度金額</p> <p>【7,208】</p>
	<p>母子生活支援施設措置事業</p> <p>DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、心身の安定と自立促進のため、生活・住居・教育・就職等について支援を行う</p>	<p>19,927</p> <p>前年度金額</p> <p>【23,229】</p>
	<p>母子家庭等自立支援補助金</p> <p>母子家庭の母又は父子家庭の父が講座を受講し、就職に有利な資格を取得するなど、職業能力を高め自立することに対して補助を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業</p> <p>支給額 受講料の6割相当額（200千円上限）</p> <p>高等職業訓練促進給付金等事業</p> <p>支給額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了支援給付金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了支援給付金 50,000円</p> <p>各養成機関における課程修了までの期間の最後の12か月は40,000円/月を上乗せして支給</p> <p>支給期間 上限4年</p>	<p>12,282</p> <p>前年度金額</p> <p>【9,190】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費	<p>養育費確保支援給付費（新規） ひとり親家庭の生活の経済的な安定を促進するため、離婚前後の親に対し、養育費確保のための支援を実施する</p> <p>対象者 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のもの 支給額 ①公正証書作成費用の補助 上限30千円 ②養育費保証会社への手数料補助 上限50千円 ※養育費を認める調停が成立した日から6か月以内に申請し離婚が成立していること</p>	400 前年度金額 【-】
	<p>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援する</p> <p>対象者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童で、高等学校を卒業していないもの 支給額 ①受講開始時給付金 受講費用の3割（追加） ②受講修了時給付金 受講費用の1割（見直し） ③合格時給付金 受講費用の2割（見直し） ※①は上限75千円 ※②は①と合わせて上限100千円 ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給 ①②と合わせて上限150千円</p>	150 前年度金額 【150】
	<p>ファミリーサポートセンター運営事業 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う みなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域事業</p>	10,310 前年度金額 【9,980】
	<p>養育支援訪問事業 子育てで支援を必要とする家庭を訪問し、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る</p> <p>対象世帯 ①養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 ②専門支援（育児に関する相談、情報提供等） 子育ての方法が分からない又は子育てに不安を感じており、専門的な支援が必要な児童のいる家庭</p>	936 前年度金額 【840】
	<p>病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童を保育できない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う</p>	28,075 前年度金額 【26,299】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	375 前年度金額 【375】
	第3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	240 前年度金額 【300】
	交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する 支給額 30,000円/年	150 前年度金額 【150】
	在宅育児支援事業給付金 多子世帯の経済的負担を軽減するため、乳児を在宅で育児する世帯に対し給付金を支給する 対象乳児 生後2か月を超え満1歳未満の乳児 所得制限 第2子 市民税所得割課税額が77,101円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 支給額 15,000円/月(上限10か月)	7,200 前年度金額 【9,000】
	小学校低学年児童の放課後健全育成事業 西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員 40人 芳養学童保育所 芳養小学校内 40人 会津学童保育所 会津小学校内 100人 ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 50人 なんぶ学童保育所 田辺第二小学校内 50人 三栖学童保育所 三栖小学校隣接地 80人 稲成学童保育所 稲成小学校内 40人 上秋津学童保育所 上秋津小学校内 60人 中部学童保育所 田辺第一小学校内 40人 鮎川学童保育所 大塔行政局内 40人 中芳養学童保育所 中芳養小学校隣接地 40人 新庄第二学童保育所 新庄第二小学校内 40人 中辺路学童保育所 中辺路小学校内 40人 保育時間 月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30 第3土曜日 AM8:00～PM6:30 ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施 長期休業日(春・夏・冬休み) AM8:00～PM6:30	129,544 前年度金額 【123,762】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額																										
児童福祉費	学童保育所への移送 学童保育所の未実施校について、児童の放課後の居場所を確保するため、各小学校から近隣の学童保育所への移送（送りのみ）を実施する	4,500 前年度金額 【4,500】																										
	民営学童保育所への運営費補助金 対象 わんぱく学童保育所	6,137 前年度金額 【5,883】																										
	施設型給付費負担金 民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する	1,235,533 前年度金額 【1,211,271】																										
	<table border="0"> <tr> <td>民間保育所</td> <td>822,130千円</td> </tr> <tr> <td>芳養保育所</td> <td>定員 40人</td> </tr> <tr> <td>いずみ保育園</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>会津保育所</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>あゆみ保育所</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>わんぱく保育所</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>こどものへや保育園</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>まろみ保育所</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>広域入所委託</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>413,403千円</td> </tr> <tr> <td>うえのやま学園</td> <td>定員 180人</td> </tr> <tr> <td>立正学園</td> <td>230人</td> </tr> <tr> <td>NUKU森の丘</td> <td>74人</td> </tr> </table>	民間保育所	822,130千円	芳養保育所	定員 40人	いずみ保育園	90人	会津保育所	120人	あゆみ保育所	110人	わんぱく保育所	80人	こどものへや保育園	90人	まろみ保育所	130人	広域入所委託	—	認定こども園	413,403千円	うえのやま学園	定員 180人	立正学園	230人	NUKU森の丘	74人	
	民間保育所	822,130千円																										
芳養保育所	定員 40人																											
いずみ保育園	90人																											
会津保育所	120人																											
あゆみ保育所	110人																											
わんぱく保育所	80人																											
こどものへや保育園	90人																											
まろみ保育所	130人																											
広域入所委託	—																											
認定こども園	413,403千円																											
うえのやま学園	定員 180人																											
立正学園	230人																											
NUKU森の丘	74人																											
児童福祉施設整備事業費補助金（新規） 子供を安心して育てることができる保育環境の充実を図るため、NUKU森の丘こども園の移転整備に対して補助を行う	211,765 前年度金額 【—】																											
保育士等処遇改善 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる保育現場で働く保育士等の処遇改善のため、民間保育施設等に対して補助を行う	20,066 前年度金額 【—】																											
補助対象施設等 <table border="0"> <tr> <td>民間認可保育所 7 園</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園 3 園</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>民間学童保育所 1 教室</td> <td>66千円</td> </tr> </table>	民間認可保育所 7 園	13,000千円	認定こども園 3 園	7,000千円	民間学童保育所 1 教室	66千円																						
民間認可保育所 7 園	13,000千円																											
認定こども園 3 園	7,000千円																											
民間学童保育所 1 教室	66千円																											

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費	子育て支援施設等利用給付費負担金 幼児教育無償化に伴い、保育の必要性が認定された場合に認可外保育施設の保育料を助成する 無償化上限額 2歳児 月額42,000円 (市民税非課税世帯) 3～5歳児 月額37,000円	4,176 前年度金額 【4,176】
	認可外保育施設保育料助成金 認可外保育施設を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育の必要性が認定された場合に保育料を助成する 所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 無償化上限額 月額42,000円	4,032 前年度金額 【5,040】
児童措置費	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者 (所得制限あり) 支給額 子1人 43,070円/月 (全部支給) 43,060円/月～10,160円/月 (一部支給) 子2人目 10,170円/月 (全部支給) 10,160円/月～5,090円/月 (一部支給) 子3人目以降 6,100円/月 (全部支給) 6,090円/月～3,050円/月 (一部支給)	432,600 前年度金額 【464,400】
	児童手当 対 象 中学校修了までの児童を養育している者 (公務員を除く) 支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月 3歳～小学生1人 10,000円/月 (第1・2子) " 15,000円/月 (第3子以降) 中学生1人 10,000円/月 特例給付 5,000円/月 ※R4年10月支給分から、特例給付の支給に所得上限 (夫婦、子供2人の場合は年収1,200万円) を適用し、限度額を超える場合、特例給付は支給されない	890,400 前年度金額 【972,600】
児童措置費 ほか	ぴったりサービスの実施 子育て世帯の利便性向上を図るため、子育てに関するサービスの検索やオンライン申請サービスを実施する	351 前年度金額 【366】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保育所費	<p>へき地保育所給食費助成金 へき地保育所を利用する世帯の経済的負担を軽減するため、給食費を助成する</p> <p>所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 多子世帯以外 2歳児 市民税非課税世帯 3～5歳児 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯</p>	<p>2,556 前年度金額 【2,460】</p>
	<p>保育士定住促進事業（新規） 本宮地域における保育士の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、本宮地域に移住し、市が定める保育園で就労する者を対象に生活費の助成及び住居確保の支援を行う</p> <p>生活費助成2人</p>	<p>642 前年度金額 【-】</p>
ひとり親家庭等医療費	<p>ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）</p>	<p>77,500 前年度金額 【80,000】</p>
老人福祉費	<p>高齢者福祉計画の策定（新規） R3年3月に策定した高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について、R5年度末をもって計画期間が終了することから、新たに高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定する</p> <p>計画期間 R6年度～R8年度 事業期間 R4年度～R5年度 R4年度 システム改修、ニーズ調査表作成ほか</p>	<p>1,650 前年度金額 【-】</p>
	<p>介護サービス従事者福祉定住促進事業 高齢化地域で不足している介護事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に、必要な資格取得のための研修費用等を助成する</p> <p>生活費助成2人 介護職員初任者研修受講料助成2人 ファミリーサポートセンター利用費助成1人</p>	<p>1,300 前年度金額 【1,300】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	2,541 前年度金額 【2,541】
	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、各行政局管内の医療機関への送迎サービスを提供する	7,859 前年度金額 【7,920】
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額を軽減の対象とする	1,000 前年度金額 【1,000】
	高齢者住宅改造費補助金 高齢者の日常生活の利便を図るため、既存住宅のトイレ・浴室等の改造、手すり・スロープの取付け、段差解消などの小規模改造に対して補助を行う 対 象 者 要介護・要支援に認定された65歳以上の高齢者で同一の住宅に居住し、生計を一にしている全ての世帯構成員が特に所得の低いもの 補助基準 400千円又は実際に要した経費のいずれか低い方の額から、介護保険の住宅改修費の対象となる金額を控除した額 補 助 率 100%	200 前年度金額 【200】
	敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給 77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円	12,400 前年度金額 【13,500】
	敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方を対象とした敬老行事を町内会等へ委託する 対象者 19,100人	38,200 前年度金額 【38,700】
	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度	3,133 前年度金額 【3,358】
	シルバー人材センター運営費補助金 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して補助を行う 補助基準 12,470千円 単独分 12,025千円	24,495 前年度金額 【24,187】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
老人福祉費	<p>老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 67～69歳（所得制限、資産要件等あり）</p>	800 前年度金額 【900】
	<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金</p>	13,178 前年度金額 【13,617】
	<p>生活支援ハウス運営事業 生活支援ハウスの管理運営を行う</p> <p>施 設 芳養の里、ほくそぎ 定 員 居住部門 33人 委 託 先 社会福祉法人真寿会 対 象 者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	24,423 前年度金額 【24,423】
高齢者福祉施設管理費	<p>生活支援ハウス運営事業 生活支援ハウスの管理運営を行う</p> <p>施 設 龍の里、富里福祉センター ほか5施設 定 員 居住部門 74人 委 託 先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対 象 者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	68,743 前年度金額 【70,341】
	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営 高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営を行う</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉事業団（指定管理）</p> <p>施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人</p>	165,666 前年度金額 【165,666】
	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の空調設備改修 老朽化している空調設備の改修を行う</p> <p>改修内容 室外機 1基 ポンプ設備 2基ほか</p>	26,200 前年度金額 【-】
	<p>老人憩いの家の管理運営 老人憩いの家（松風荘及びやすらぎ荘）の管理運営を行う</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会（指定管理）</p>	28,230 前年度金額 【28,230】
扶 助 費	<p>生活保護の実施 生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する</p>	1,460,000 前年度金額 【1,460,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
災害救助費	<p>福祉避難所要配慮者の受入れ 災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを協定先の福祉避難所で行う</p> <p>要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり3,810円 ②移送片道1回当たり1,000円 協定先 田辺市社会福祉事業団、紀成福祉会、真寿会、有限会社ささゆり</p> <p>要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり4,900円 ②移送片道1回当たり1,000円 協定先 中辺路白百合学園、大塔あすなろ会、南紀のぞみ会</p>	324 前年度金額 【324】
保健衛生 総務費	<p>母子健康包括支援センター運営事業 保健師等による相談・支援等を実施するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う</p>	10,228 前年度金額 【9,931】
	<p>乳幼児健康診査事業 乳幼児の発育、発達の評価と疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図るため、乳幼児健康診査を実施する</p> <p>対象児童 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児</p>	11,895 前年度金額 【11,909】
	<p>5歳児発達相談事業 発達障害を早期発見し、適切な時期に必要な支援を行えるよう、集団生活を経験する5歳児を対象に発達評価を行う</p> <p>対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施</p>	1,772 前年度金額 【1,764】
	<p>発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する</p> <p>対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じた関係機関の紹介 ・「ひまわり相談フォローアップ教室」を開催し、対象児童が就学前後の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施</p>	3,262 前年度金額 【3,262】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費	産前・産後サポート事業 支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族に対し、助産師が相談支援を行うとともに、子育てに必要な知識やグループによるつながりを深めるため、参加型による支援を行う	1,304 前年度金額 【1,318】
	産後ケア事業 出産後（退院後）1年未満の産婦・乳児のうち、心身の不調、育児不安、育児支援の不足など、支援を必要とする者に対し、市が委託する助産所において、心身のケアや育児のサポート等を行う 宿泊 自己負担 5,000円～15,000円 上限7日 デイサービス 自己負担 800円 上限14日	5,650 前年度金額 【9,596】
	妊産婦・新生児訪問指導事業 妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する （助産師会への委託及び市保健師による） こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児方法等の助言や情報提供等を行う 未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う	2,420 前年度金額 【2,420】
	妊婦健康診査事業 妊婦健康診査を実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る 公費負担回数 14回	39,600 前年度金額 【41,800】
	未熟児養育医療費給付事業 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付する	2,702 前年度金額 【2,001】
	産婦健康診査事業 母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を行い、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後1か月の産婦に対する健康診査を行う 公費負担回数 1回	2,200 前年度金額 【2,130】
	一般不妊治療費助成金 出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、一般不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成額 上限50千円/年（所得制限なし）	2,100 前年度金額 【2,560】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費	<p>特定不妊治療費助成金</p> <p>出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費が高額で保険適用外の体外受精及び顕微授精による特定不妊治療費の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円</p> <p>助成回数 助成に係る治療期間の初日における妻の年齢が満40歳未満であるときは43歳になるまでに通算6回まで、満40歳以上満43歳未満であるときは満43歳になるまでに通算3回まで</p>	<p>1,000</p> <p>前年度金額</p> <p>【4,600】</p>
	<p>ひきこもり対策</p> <p>ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族を支援する</p> <p>相談窓口の開設（健康増進課内） 546千円</p> <p>家庭児童相談員や医師等によるひきこもり相談、講演会の開催、関係機関との相互連携を目的としたひきこもり検討委員会の開催</p> <p>ひきこもりサポート事業 5,162千円</p> <p>相談・訪問、居場所提供等の事業を委託 委託先 NPO法人ハートツリー</p>	<p>5,708</p> <p>前年度金額</p> <p>【4,880】</p>
	<p>田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分）</p> <p>田辺広域休日急患診療所運営費負担金</p> <p>田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100</p> <p>実施概要</p> <p>診療日 日曜、祝日（年末年始を含む）</p> <p>受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 （年末年始はPM5:00まで）</p> <p>診療内容 内科・小児科・歯科</p> <p>小児科救急医療体制</p> <p>診療日 土曜（祝日・年末年始を除く）</p> <p>受付時間 PM6:00～PM9:30</p> <p>輪番制病院運営費負担金</p> <p>病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割10/100、人口割90/100</p>	<p>35,493</p> <p>前年度金額</p> <p>【40,124】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費	公立紀南病院組合負担金 普通交付税算入分 580,000千円 分賦金 280,000千円 病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円 " 医師官舎償還分 13,242千円 ※病院移築に伴うH14年度～R15年度までの償還分負担総額 7,666,930千円（普通交付税分を含む） 管理費分 議会費、副管理者給与費等24,000千円を構成市町で負担する 分賦割合 61.43% 14,744千円	1,062,770 前年度金額 【1,062,957】
予 防 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保し、ワクチン接種を実施する 対 象 者 初回接種（1～2回目）は、接種日時時点で12歳以上の者 （5歳以上11歳以下の者も対象となる見込み） 追加接種（3回目）は、接種日時時点で18歳以上かつ2回 目接種後6か月以上経過した者 実施期間 R4.9.30まで 自己負担 なし 接種方法 医療機関での個別接種又は市が実施主体となる集団接種 （個人の任意選択）	218,000 前年度金額 【358,558】
	予防接種事業 伝染病の発生、まん延の予防を目的に、乳幼児等を対象とする各種予 防接種及び65歳以上の高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種等 を実施する 予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病） ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、小児の肺炎球菌 感染症、麻しん・風しん、日本脳炎、B型肝炎、結核（BCG）、 Hib感染症、ロタウイルス感染症、水痘、ヒトパピローマウイル ス感染症（R4年度から積極的勧奨を再開） 成人男性の風しん予防接種（第5期予防接種） 対象者 S37年4月2日からS54年4月1日までの間に生まれ た男性 予防接種法に基づく定期予防接種（B類疾病） インフルエンザ（65歳以上の者） 高齢者の肺炎球菌感染症ワクチン接種（65歳以上の者） 対象者 65歳から5歳刻みで100歳までの者 （過去に同ワクチン接種済者を除く）	247,672 前年度金額 【220,473】
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 (前ページから)	<p>定期外予防接種（任意接種）助成事業 おたふくかぜワクチン接種助成 対象者 1歳以上7歳未満の者</p> <p>身体障害者のインフルエンザ予防接種助成 対象者 心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能に障害を有する身体障害者手帳1級に該当する者</p> <p>帯状疱疹ワクチン予防接種助成（新規） 対象者 65歳又は70歳の者</p> <p>感染症予防のため定期予防接種に該当するワクチンの接種が必要な者への助成 医師が感染症予防のために必要と認めた法的期限後に実施する予防接種の費用を助成する</p> <p>対象者 小児がん等の病気治療のため骨髄移植手術等を行ったことで、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は喪失した者</p>	
(次ページへ)	<p>健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施する</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る 対象者 子宮頸がん検診 20歳（初年度）の女性 乳がん検診 40歳（初年度）の女性</p> <p>肺がん検診事業 肺がんの発見率を高めるため、胸部エックス線検査に加え、胸部CT検査を任意型検診として実施することにより、早期治療・死亡率低下につなげる 対象者 胸部エックス線検査 40歳以上 胸部CT検査 55歳、60歳、65歳</p> <p>健康ドック事業 がん検診の受診率の更なる向上及び市民の健康増進のため、健康ドック事業を実施する 対象者 所属する健康保険組合等において人間ドック又は人間ドックに準ずる検診を受けることができない40歳以上の市民</p> <p>検査項目 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診、特定健康診査、血液検査等</p>	81,980 前年度金額 【82,917】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 (前ページから)	<p>各種検診等の受診率向上対策事業 各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める</p> <p>大腸がん検診受診率向上検証事業 従来のがん検診受診に係る個別勧奨に加え、死亡率は高いが検診受診率の低い大腸がんについて、県との連携により、未受診者の特性に応じた受診勧奨を行い、受診率の向上を図る</p> <p>健康推進員事業 養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う</p>	
	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の健康保持・増進を図るため、疾病予防や重症化予防等の個別的支援を実施するとともに、フレイル予防の視点から通いの場等の地域における取組に積極的に関与するなど、保健事業と介護予防を一体的に実施する</p> <p>対象者 後期高齢者医療保険加入者</p>	<p>12,000 前年度金額 【10,390】</p>
斎 場 費	<p>斎場の管理運営</p> <p>施設概要 火葬炉4基、告別ホール、お別れホール、待合ホール、待合室等</p> <p>休業日 年始(1月1日及び同月2日)</p> <p>火葬件数 1日最大10件</p>	<p>31,392 前年度金額 【31,349】</p>
	<p>火葬業務委託事業 みなべ町及び白浜町へ火葬業務を委託する</p>	<p>8,389 前年度金額 【10,257】</p>
	<p>紀南環境衛生施設事務組合負担金 火葬業務を行う清浄苑(新宮市)への一部事務組合負担金</p> <p>①火葬業務 454千円 ②火葬炉整備 6,359千円 清浄苑の火葬炉の老朽化及び紀南環境衛生施設事務組合への那智勝浦町の加入に伴い、火葬炉設備更新に加え、火葬炉の1基増設及び待合室改修等を行う</p>	<p>6,813 前年度金額 【1,029】</p>
	<p>火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正及び田辺市斎場使用料の改定に伴う使用料の負担軽減を図るため、みなべ町斎場、白浜町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する</p>	<p>950 前年度金額 【1,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費	<p>環境保全対策</p> <p>田辺市環境美化連絡協議会 600千円 啓発活動、清掃活動等</p> <p>環境美化への取組 15,150千円 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等</p> <p>海底ごみの回収処理 523千円 海底に蓄積されたごみの清掃</p> <p>背戸川排水路等浄化施設 751千円 浚渫(しゅんせつ)、バクテリアによる浄化、施設修繕等</p> <p>自動車騒音監視業務 495千円 監視対象路線 市内15路線(R4年度5路線)</p>	<p>17,519 前年度金額 【17,560】</p>
	<p>地域の脱炭素化に向けた取組(新規) 地域の脱炭素化の促進に向け、各種取組を行う</p> <p>R4年度 先進地視察、研修会への参加ほか</p>	<p>1,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>浄化槽設置整備事業費補助金 浄化槽の設置(50人槽以下)及び単独処理浄化槽の撤去費用に対して補助を行う</p> <p>浄化槽の設置 補助額 5人槽 332千円 6人～7人槽 414千円 8人～10人槽 548千円 11人槽 588千円 12人～20人槽 11人槽の基準単価+1人槽39千円 21人槽 995千円 22人～29人槽 21人槽の基準単価+1人槽53千円 30人槽以上は30人槽の補助金を限度とする ※環境に配慮した浄化槽の設置は、1基につき48千円を上乗せ補助</p> <p>R4年度 250基(一般浄化槽1基、環境配慮型249基)</p> <p>単独処理浄化槽撤去 補助額 90千円(上限)×20基</p> <p>水洗化及び転換に係る配管工事(R元年度～R6年度に限る) 補助額 300千円(上限)×70件</p>	<p>126,228 前年度金額 【126,228】</p>
(歳入) 塵芥処理 業務受託 事業収入	<p>焼却ごみの広域処理 みなべ町、上富田町で発生する可燃ごみの焼却処理を受託する</p> <p>受入量 みなべ町2,200t、上富田町3,400t</p>	<p>153,411 前年度金額 【148,325】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
塵芥処理費	ごみ分別辞書の改訂（新規） ごみ分別の円滑化を図るため、ごみ分別辞書の改訂を行う	1,500 前年度金額 【-】
	ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託料	40,236 前年度金額 【41,207】
	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る	7,920 前年度金額 【7,920】
	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る	13,530 前年度金額 【13,530】
	プラスチックリサイクル処理事業 ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチックごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リサイクルの推進を図る	14,000 前年度金額 【11,800】
	資源類拠点回収事業 ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、 27か所 ガラス瓶（無色・茶色・その他） ②古紙類 39か所 ③ペットボトル 52か所	18,046 前年度金額 【18,046】
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	7,200 前年度金額 【7,500】
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	4,200 前年度金額 【4,500】
	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内（上限20千円）	500 前年度金額 【500】
一般廃棄物収集事業 可燃・資源・埋立てごみ（旧田辺市内全域） 10台 プラスチックごみ（旧田辺市内全域） 3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ（行政局管内） 8台	291,461 前年度金額 【289,074】	

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
塵芥処理費	一般廃棄物清掃啓発事業 本市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う 委託先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 ごみ集積所清掃、訪問・街頭啓発など	2,290 前年度金額 【2,290】
	中間処理施設整備事業（新規） 自走式破砕機 1台 ストックヤード舗装 L=25m W=8.0m	51,400 前年度金額 【-】
	清掃施設組合負担金 上大中清掃施設組合 34,122千円 紀南環境広域施設組合 90,595千円	124,717 前年度金額 【80,596】
し尿処理費	衛生施設組合負担金 田辺市周辺衛生施設組合 213,334千円 紀南環境衛生施設事務組合 11,712千円 富田川衛生施設組合 50,344千円	275,390 前年度金額 【257,651】
労働諸費	雇用促進奨励金 市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1人180千円以内又は240千円以内	1,100 前年度金額 【1,100】
農業振興費	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者の触れ合いの機会をつくり、第1次産業に対する理解を深めるイベントの実施に対して補助を行う	3,100 前年度金額 【3,100】
	アグリパートナーサポート事業費補助金 農業後継者不足の解消等により地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500 前年度金額 【500】
	農業後継者育成事業費補助金 農業研修など農業教育振興事業に対して補助を行う	300 前年度金額 【-】
	新規就農者育成支援事業 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の研修機関（先進農家）を確保するとともに、就農希望者と研修先農家の結付けを行う	600 前年度金額 【600】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>新規就農者育成補助金 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の対象外となる50歳以上の者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 県の認定機関で就農に向けた研修を受ける者 研修後の就農時に50歳以上60歳未満の者</p> <p>研修期間 6か月以上1年未満</p> <p>補 助 額 月額70千円（移住者は月額110千円）</p>	<p>2,160 前年度金額 【2,160】</p>
	<p>農業次世代人材投資資金（経営開始型） 次世代を担う農業者となることを目指す方の就農直後の経営の確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付する</p> <p>対 象 者 原則50歳未満で独立、自営就農する者 実質化された人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること</p> <p>給 付 額 1,500千円×5年（単身） 2,250千円×5年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する</p>	<p>13,875 前年度金額 【21,750】</p>
	<p>新規就農者育成総合支援金（新規） 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図り、就農開始直後の経営の確立を支援するため、経営開始資金を交付するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する</p> <p>①経営開始資金 対 象 者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者で、申請時点において経営開始3年未満のもの 給 付 額 1,500千円×3年</p> <p>②経営発展支援金 対 象 者 R4年度に経営を開始する49歳以下の認定新規就農者 補助対象 機械・施設等の導入経費 補助率等 3/4 上限7,500千円 ただし、①と併用する場合は上限3,750千円</p>	<p>48,750 前年度金額 【-】</p>
	<p>経営継承・発展等支援事業費補助金 地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域農業の担い手である先代事業者から経営を継承した後継者が行う、経営発展に向けた取組に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた者 補助対象 新品種等の導入、販路開拓等の経費 補 助 額 上限1,000千円</p>	<p>5,000 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>新規就農者農機具導入支援補助金 就農初期段階で経営が不安定な新規就農者を支援するため、規模の拡大、作業の省力化のために導入する農機具の購入に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 新規就農者で農業次世代人材投資資金（経営開始型）の対象者 補助対象 新たに導入する農機具の購入経費 ただし、汎用性の高い機械でないこと 補助率等 1/2 上限300千円</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,500】</p>
	<p>施設園芸総合支援事業費補助金 中山間地域の活性化や複合経営による所得安定化を図るため、施設整備を行う農業者に対して補助を行う</p> <p>事業期間 H27年度～R 5 年度 対 象 者 認定農業者又は認定新規就農者（旧田辺地域） 市内に住所を有する生産農家（山村振興地域） 補助対象 農業用ハウスを設置する場合、面積が1 a 以上 施設の資材及び設置に係る事業費300千円以上 補助率等 1/3 上限1,000千円 ただし、新規就農者の場合 1/2 上限1,500千円</p>	<p>2,500 前年度金額 【2,500】</p>
	<p>農地集積推進事業交付金 担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する</p> <p>地域集積協力金 交付単価 10千円/10aほか 経営転換協力金 交付単価 10千円/10a</p>	<p>200 前年度金額 【150】</p>
	<p>農地保全対策補助金 農地の公益的機能維持と担い手農家の確保を図るため、農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行う</p> <p>補助採択 1 a 以上 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外 交付単価 1千円/a（3年間）</p>	<p>2,200 前年度金額 【2,800】</p>
	<p>経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う</p> <p>事業年度 R 3 年度～R 7 年度</p>	<p>2,020 前年度金額 【2,200】</p>
	<p>経営所得安定対策推進事業 水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者に支給される食料自給率向上を目的とした交付金の算定に係る受付事務や現地確認を行う</p>	<p>2,230 前年度金額 【2,250】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う</p> <p>補助率 講習会経費 (県100%) 免許取得試験費 (市1/2) 猟銃所持許可のための射撃教習費用 (県100%) ※ただし、上限37千円</p>	1,142 前年度金額 【990】
	<p>鳥獣害対策事業費補助金 深刻化している農作物等への鳥獣害対策の調査研究事業等に対して補助を行う</p> <p>負担割合 J A紀南1/2、市1/2 内 容 有害鳥獣対策調査研究 (アライグマ、サル等) ジビエ活用PR事業ほか</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>有害鳥獣捕獲事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う</p> <p>サル 18,000円～30,000円/頭 250頭 6,060千円 イノシシ 10,000円～15,000円/頭 1,999頭 22,910千円 シカ 10,000円～15,000円/頭 2,640頭 33,350千円 アライグマ 2,000円～ 3,500円/頭 720頭 2,040千円 ハクビシン 2,000円/頭 20頭 40千円 カラス 600円～ 1,500円/羽 400羽 600千円</p>	65,000 前年度金額 【55,000】
	<p>農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 (拡充) 鳥獣被害防止対策として実施する柵等の施設整備に対して補助を行う</p> <p>市単独事業 補助基準 防除柵 900円/m、サル用防除柵 2,500円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 市1/2以内、受益者1/2 (個人農業者が対象)</p> <p>県単独事業 補助基準 防除柵 900円/m、サル用防除柵 2,000円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3 (2戸以上で組織する農業者団体等が対象)</p> <p>(拡充内容) 市単独事業に係る防除柵の補助基準額を800円/mから900円/mに増額</p>	13,600 前年度金額 【11,600】
	<p>環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が行う自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する</p> <p>支援単価 5～14千円/10 a</p>	1,730 前年度金額 【1,875】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>中山間地域等直接支払交付金（第5期） 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10 a 当たり21,000円、畑は10 a 当たり11,500円を交付し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る</p> <p>事業期間 R 2年度～R 6年度</p> <p>加算措置 超急傾斜地 6,000円/10 a 集落機能強化 3,000円/10 a 生産性向上 3,000円/10 a</p> <p>対象集落 34集落 対象面積 198,608 a</p>	<p>300,000 前年度金額 【302,300】</p>
	<p>多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して、田は10 a 当たり3,000円、畑は10 a 当たり2,000円を交付し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う</p> <p>対象組織 17組織 対象面積 56,450 a</p>	<p>11,650 前年度金額 【12,100】</p>
	<p>農業みらい基金事業 農業みらい基金を活用し、持続可能な農業の振興や、次代を担う子供たちの農業教育や学習活動を展開する</p>	<p>300 前年度金額 【-】</p>
	<p>熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設の整備に対して補助を行う</p> <p>対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助率 対象経費の1/2以内（上限100千円）</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>
	<p>畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の品質向上と生産拡大を図り、ブランド化を推進する</p> <p>優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対して補助を行う</p> <p>優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）</p>	<p>500 前年度金額 【500】</p>
	<p>田辺市柑橘振興協議会補助金 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立及びみかん消費拡大に対するPR等の取組を行う</p> <p>負担割合 J A紀南1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大PR事業</p>	<p>600 前年度金額 【600】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>あまいみかんづくり支援事業費補助金 高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材の敷設に対して補助を行う</p> <p>事業期間 H28年度～R 6年度 補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2a以上の実施 対象者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補助率 10%以内(20aを限度)</p>	<p>1,500 前年度金額 【1,500】</p>
	<p>柑橘PR海外販路拡大事業費補助金 出荷量の増加、販売価格の上昇により農家の生産意欲の向上を図るため、海外での販路拡大に向けた取組に対して補助を行う</p> <p>事業主体 田辺市柑橘振興協議会 事業費 2,000千円 負担割合 JA紀南1/2、市1/2 事業内容 マレーシア、シンガポール等での柑橘販売及び商談</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>紀州田辺うめ振興協議会補助金 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上を図る取組に対して補助を行う</p> <p>事業費 17,820千円 負担割合 JA紀南1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 大学等との梅の機能性研究、都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進催事、A級梅干し消費拡大事業など</p>	<p>6,500 前年度金額 【7,000】</p>
	<p>田辺うめ対策協議会補助金 梅の生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組に対して補助を行う</p> <p>事業費 1,800千円 負担割合 JA紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会による害虫対策などの現地調査、環境部会による梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査の取組など</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,200】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費	<p>日本一梅産地づくり支援事業費補助金 梅の生産安定対策のため、改植更新事業や土壌改良事業に対して補助を行う</p> <p>①改植更新事業 総事業費 600千円 (市負担額 200千円) 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A 紀南1/6、市2/6、受益者3/6</p> <p>②土壌改良事業 総事業費 14,000千円 (市負担額 3,500千円) 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 3,500 a 負担割合 J A 紀南2/20、市5/20、受益者13/20</p>	<p>3,700 前年度金額 【3,700】</p>
	<p>みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画(第2期)に基づく取組を行う</p> <p>事業費 9,010千円 負担金額 市3,330千円、みなべ町3,330千円、県2,350千円 事業内容 梅の海外プロモーション、認定地域間の交流促進事業、生物多様性・樹林管理学習会、都市農村交流推進事業、住民提案型地域活動支援事業、海外研修生受入事業、住民意識調査、住民主導事業、耕作放棄地伐採及び植樹事業など</p>	<p>3,330 前年度金額 【1,930】</p>
	<p>南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金 梅と梅産地である田辺を積極的に情報発信し、交流人口の増加や地域活性化を図るため、南紀田辺UMEロードマラソン大会に対して補助を行う</p> <p>事業主体 UMEロードマラソン実行委員会</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
南紀用水事業費	<p>南紀用水事業 国営造成施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金</p> <p>事業費及び負担割合 国営造成施設管理費負担金 5,186千円 (国1/2、県1/4、田辺市・みなべ町1/4)</p>	<p>5,186 前年度金額 【5,186】</p>
農業土木総務費	<p>防災重点農業用ため池調査事業 防災重点農業用ため池における防災工事の必要性を判断するため、劣化状況評価及び豪雨耐性評価を行う</p> <p>事業期間 R3年度～R6年度 R4年度 13か所</p>	<p>8,400 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業土木 総務費	<p>ため池等整備事業 ため池の改修により、洪水や地震時の決壊を防ぐとともに、ため池機能の回復を図る</p> <p>稲妻池（新庄町） 事業期間 H30年度～R 4年度 総事業費 99,000千円 負担割合 10%（市） 事業内容 堤体、取水施設、洪水吐等の改修 R 4年度 事業費 40,300千円 堤体工、取水施設工、洪水吐工</p>	<p>4,030 前年度金額 【925】</p>
	<p>畑地帯総合整備事業 国営南紀用水により水源を確保し、畑地用水の安定的な供給を行う</p> <p>上芳養（日向地区） 事業期間 R 3年度～R 6年度 総事業費 555,000千円 負担割合 20%（市5%、地元15%） 事業内容 送水管敷設 L=2,207m、園内整備 23.2ha</p> <p>R 4年度 事業費 170,000千円 畑地かんがい施設工</p>	<p>34,000 前年度金額 【4,000】</p>
農業施設 整備事業費	<p>農業施設整備事業 農道、水路等の改良を市単独事業として実施</p>	<p>25,216 前年度金額 【25,213】</p>
土地改良 施設維持 管理適正化 事業費	<p>土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>県土地改良事業団体連合会拠出金 2,198千円 矢矧用排水路ほか 4か所分</p> <p>矢矧用排水路（秋津町） 事業費 14,000千円 事業内容 水路改修 L=190m W=0.9m</p> <p>事務費 140千円</p>	<p>16,338 前年度金額 【2,198】</p>
小規模土地 改良事業費	<p>小規模土地改良事業</p> <p>要助水路（上秋津） 事業費 1,950千円 事業内容 水路改修 L=14m W=1.0m</p> <p>山田代道路（上秋津） 事業費 1,950千円 事業内容 道路舗装 L=50m W=3.4m～3.8m</p> <p>事務費 30千円</p>	<p>3,930 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費	<p>森林保全管理事業 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のため、森林パトロールを実施する</p> <p>定期巡視 4回/年 災害巡視 3回/年</p>	<p>9,841 前年度金額 【9,841】</p>
	<p>森林整備地域活動支援交付金 適切な森林整備により森林の有する公益的機能を維持増進するため、森林整備推進に必要な地域活動に対して補助を行う</p> <p>森林経営計画の作成促進 交付単価 8,000円/ha (上限) R4年度 積算基礎森林面積 150ha</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,040】</p>
	<p>林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実を促進するとともに、林業労働力の確保育成を目的として森林組合が実施する社会保険等加入促進事業に対して補助を行う</p>	<p>13,453 前年度金額 【12,629】</p>
	<p>紀州備長炭後継者育成事業費補助金 後継者育成、製炭技術の伝承を図るため、木炭組合が実施する新規製炭就業者に対する技術指導に対して補助を行う</p> <p>利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間 (1人につき)</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>
(歳入) 森林環境 譲与税	<p>森林環境譲与税 森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村等が実施する手付かずの森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税が交付される</p> <p>譲与基準 私有林人工林面積 (5/10) 林業就業者数 (2/10) 人口 (3/10)</p> <p>使 途 ①森林整備 ②森林の整備を担うべき人材育成及び確保 ③森林の有する公益的機能に関する普及啓発 ④木材利用の促進 ⑤その他森林整備の促進に関する施策</p>	<p>290,037 前年度金額 【224,630】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費	<p>森林経営管理制度の推進 林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する</p> <p>対象森林 県が定める地域森林計画対象民有林で、経営管理が行われていない森林</p> <p>事業内容</p> <p>①意向調査 意向調査準備が完了した地域の森林の所有者等に対して森林の経営管理に関する意向等について調査する R 4年度 大字7地区、約3,400ha</p> <p>②森林経営管理事業 経営管理権を取得した森林の整備を行う R 4年度 保育間伐 197.35ha 搬出間伐 2.00ha 作業道設置 L=600m</p> <p>③「森林の育てびと」育成・確保対策事業（新規） 森林経営管理制度に基づく森林整備を通じ、林業従事者を育成・確保するため、新たに現場作業員（45歳以下）を1人以上雇用した事業体に対して、上記②の森林整備のうち一定の事業量を優先的に配分する 優先配分 10ha×3年×4事業体 総事業費 54,026千円 R 4年度 18,026千円 (R 4年度～R 6年度債務負担)</p>	<p>173,451 前年度金額 【111,870】</p>
	<p>間伐等実施事業費補助金 持続可能な森林経営の推進に向け、森林の質的充実及び森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、除伐事業、間伐事業及び更新伐事業に対して補助を行う</p> <p>R 4年度 除伐 5.98ha 保育間伐 39.61ha 間伐 603.33ha</p>	<p>16,000 前年度金額 【17,000】</p>
	<p>恵みのやまづくり事業費補助金 伐採後の森林の適切な循環により、山地の保全及び林業の再生を図るとともに、山村地域の活性化に資するため、伐採後に実施するスギ・ヒノキの再造林事業に対して補助を行う</p> <p>対象経費 植栽、獣害防止施設設置に要する経費 補助率 12% 対象面積 0.1ha～10ha</p> <p>R 4年度 植栽 24.65ha 獣害防止施設設置 L=9,200m</p>	<p>4,900 前年度金額 【13,300】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費	<p>よみがえりの森づくり事業費補助金 森林の有する公益的機能の維持増進のため、天空三分（尾根筋）等のスギ・ヒノキ植栽地において実施する広葉樹の植栽事業に対して補助を行う</p> <p>対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補 助 率 再造林 20% 林間植栽 16% 対象面積 再造林 0.1ha～10ha 林間植栽 0.1ha～5ha</p> <p>R 4 年度 植栽 0.99ha</p>	<p>300 前年度金額 【870】</p>
	<p>作業道開設等奨励事業費補助金 基盤整備の促進及び林業経営意欲の向上に資するため、森林整備のための作業道の開設、舗装及び法面保護工に対して補助を行う</p> <p>補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m²以内 法面保護 500円/m²以内</p> <p>R 4 年度 作業道開設 L=4,833m</p>	<p>8,000 前年度金額 【15,000】</p>
	<p>山の基盤機能回復事業費補助金 特用林産物、間伐材等の山村資源の活用を目的として、作業道等の機能回復を図る事業に対して補助を行う</p> <p>補助金額 路面 機械敷均し 200円/m² 法面 緑化網等 900円/m² 路側 丸太組工 4,200円/m 排水 U字フューム横断溝 3,900円/m 排水 丸太横断溝 1,000円/m その他 事業費の1/3</p> <p>R 4 年度 7 路線</p>	<p>10,000 前年度金額 【9,300】</p>
	<p>木材ステーション運営モデル事業費補助金（新規） 森林環境譲与税を活用し、森林景観の保全や土砂災害等を防止するとともに、林業従事者の所得向上のため、木材ステーションを試験的に運営する事業者に対して補助を行う</p> <p>対象経費 未利用木材の有効活用、販売を行うために市内に設置する木材ステーションの運営において必要な機械経費 (機械経費は借料、回送費用とし、維持管理费用やオペレーター等の人件費は含めない)</p>	<p>3,000 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費	<p>集落支援活動事業</p> <p>市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する</p> <p>支 援 員 12人（各行政局に3人配置）</p> <p>事業内容 支援員が集落に出向き、住民とのふれあいを通じて、集落の現状と課題を把握し集落の再生を促進するための対策を講じる</p> <p>集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組を推進する</p>	<p>30,303</p> <p>前年度金額</p> <p>【30,538】</p>
	<p>過疎集落支援補助金</p> <p>集落機能の低下や地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落において、集落の生活環境の維持を図るため、高齢化率がおおむね70%以上の自治会が実施する事業に対して補助を行う</p> <p>給水施設の整備</p> <p>対象事業 給水施設整備（受益者1戸の場合に限る）</p> <p>補助率等 補助対象事業費（上限100千円）の1/2</p> <p>給水施設・生活道等の維持管理</p> <p>対象事業 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理</p> <p>補 助 額 1,000円/時間・人</p> <p>簡易給水施設の水質検査費用の一部補助</p> <p>対象事業 簡易給水施設の水質検査</p> <p>補 助 率 1/2</p>	<p>100</p> <p>前年度金額</p> <p>【100】</p>
	<p>特産品生産奨励補助金</p> <p>山間地域における特産品生産の支援のため、旧田辺市以外の地域で特産物生産事業を実施する者に対して補助を行う</p> <p>補助額 サカキ、ヒサカキ 70円/本</p> <p>シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	<p>200</p> <p>前年度金額</p> <p>【200】</p>
	<p>山村地域の活性化</p> <p>山村地域の活性化を図るため、他地域との交流、地域製品のPR等の取組に対して補助を行う</p> <p>翔龍祭実行委員会補助金 700千円</p> <p>こだま祭実行委員会補助金 750千円</p> <p>手作りカヌー体験事業費補助金 450千円</p>	<p>1,900</p> <p>前年度金額</p> <p>【2,050】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費	<p>山村地域力再生事業 山村資源を活用した地域産業の振興及び担い手の育成並びに地域コミュニティの維持・再構築を図るため、山村地域等において必要な施設等の整備に対して補助を行う</p> <p>山の恵み活用事業 負担割合 県1/3、市1/3、事業主体1/3 ①事業内容 炭窯修繕 1 基 事業主体 J A 紀南木炭部会 事業費 750千円 (補助額484千円)</p> <p>②事業内容 炭窯修繕 1 基 事業主体 上芳養木炭組合 事業費 750千円 (補助額484千円)</p> <p>山村のくらし支援整備事業 負担割合 県1/2、市1/4、事業主体1/4 事業内容 簡易給水施設整備 事業主体 小恒簡易水道組合 事業費 7,510千円 (補助額5,632千円)</p>	6,600 前年度金額 【-】
	<p>飲料水供給施設等整備事業費補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、飲料水供給施設等の整備更新に対して補助を行う</p> <p>飲料水供給施設 (50人~100人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (300千円以上) の1/2 (上限5,000千円)</p> <p>簡易給水施設 (50人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (100千円以上) の2/3 (上限5,000千円)</p>	5,000 前年度金額 【5,000】
	<p>里地景観保全事業 (新規) 森林環境譲与税を活用し、集落内生活空間の保全と良好な山村風景を守るため、高齢化率がおおむね50%以上の自治会等を対象に、耕作放棄地等の除草作業用として自走式草刈機の貸出しを行う</p> <p>各行政局に自走式草刈機を 1 台配置</p>	2,560 前年度金額 【-】
	<p>景観と安全を守る山村集落森林整備事業 (新規) 森林環境譲与税を活用し、山村地域の生活環境 (景観) 改善と住民が安全で安心できる暮らしを実現するため、地元団体や道路・電線等のインフラ管理者と協力し、集落の人家裏やインフラ周辺等の森林整備を実施する</p> <p>対象地域 山村地域 (山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに準ずる区域)</p> <p>整備内容 人家 2 軒以上、又は人家以外の保全対象を影響範囲とした立木の伐採、伐採跡地への低木等の植栽、食害防止筒の設置</p>	10,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費	<p>里山生活空間保全事業費補助金(拡充) 鳥獣害の防止や被害を及ぼすおそれのある立竹木から建屋等を守るため、建物に隣接する立竹木の伐採に対して補助を行う</p> <p>対象地域 山村地域(山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに準ずる区域)</p> <p>対象事業 建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の立竹木の伐採</p> <p>補助率等 対象事業費の1/2 上限100千円 ただし、事業者の所有権が及ばない立竹木の伐採の場合 対象事業費の2/3 上限133千円 (建屋等1戸当たり)</p> <p>(拡充内容) 対象地域に振興山村地域に準ずる区域を追加 対象事業に事業者が所有権を有する立竹木の伐採を追加 所有権が及ばない立竹木の伐採の補助率を2/3、上限を133千円に拡充</p>	<p>2,900 前年度金額 【1,400】</p>
	<p>短期滞在施設の管理 本市への定住希望者等に短期的に提供する滞在施設の管理を行う</p> <p>龍神地区4戸、中辺路地区2戸、本宮地区2戸</p>	<p>584 前年度金額 【621】</p>
	<p>緑の雇用担い手住宅の管理 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う</p> <p>世帯用20戸、単身用4戸</p>	<p>938 前年度金額 【945】</p>
山村振興施設管理費	<p>山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか6施設の管理費</p>	<p>10,167 前年度金額 【9,874】</p>
林道維持費	<p>林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理</p>	<p>36,315 前年度金額 【44,215】</p>
	<p>市単独事業(林道維持) 小又川丹生ノ川線残土処理場整備事業 事業期間 R4年度 事業費 5,500千円 事業内容 排水施設工 L=19m、法面保護工 1,353㎡</p>	<p>5,500 前年度金額 【-】</p>
林道舗装費	<p>虎ヶ峰坂泰線舗装事業 事業期間 R3年度～R9年度 総事業費 323,093千円 事業内容 L=11,140m W=3.5m～4.0m R4年度 アスファルト舗装 L=1,762m W=4.0m</p>	<p>50,500 前年度金額 【15,043】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道舗装費	皆地線舗装事業 事業期間 R 4 年度 事業費 29,800千円 事業内容 アスファルト舗装 L=1,020m W=3.5m	29,800 前年度金額 【-】
	市単独事業 (林道舗装) 宇井郷線、嘉森線	8,000 前年度金額 【5,000】
林道新設 改良費	縦の木線開設事業 事業期間 H30年度～R 6 年度 総事業費 296,200千円 事業内容 L=1,880m W=3.6m R 4 年度 開設工 L=320m W=3.6m 切土工 6,178m ³ 、法面保護工 1,881m ² 樹木補償ほか	55,513 前年度金額 【70,896】
	虎ヶ峰坂泰線改良事業 事業期間 R 3 年度～R 8 年度 総事業費 267,667千円 事業内容 法面保護工 L=2,417m W=4.0m R 4 年度 L=338m、モルタル吹付 4,596m ²	50,517 前年度金額 【-】
	龍神本宮線改良事業 事業期間 R 元年度～R 6 年度 総事業費 319,870千円 事業内容 法面保護工 L=1,318m W=4.0m 橋梁改修工 R 4 年度 L=260m、モルタル吹付 2,826m ² 橋梁補修設計 L=56m W=4.0m	48,686 前年度金額 【27,240】
	安川大塔川線改良事業 (新規) 事業期間 R 4 年度～R 5 年度 総事業費 178,327千円 事業内容 トンネル補修工 R 4 年度 トンネル補修設計 L=473m W=4.0m	11,159 前年度金額 【-】
	小広静川線改良事業 事業期間 H30年度～R 4 年度 総事業費 170,896千円 事業内容 法面保護工 L=1,458m W=3.5m～4.0m R 4 年度 L=253m、モルタル吹付 2,993m ²	31,277 前年度金額 【25,181】
	桧葉曲川線開設事業 事業期間 R 2 年度～R 4 年度 総事業費 343,123千円 事業内容 L=1,417m W=4.0m、橋梁架替 R 4 年度 開設工 L=1,417m W=4.0m 切土工 29,003m ³ 、法面保護工 11,879m ² ほか (R 3 年度～R 4 年度債務負担)	141,747 前年度金額 【184,611】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道局部改良費	市単独事業（林道局部改良） 龍神本宮線	6,000 前年度金額 【7,600】
水産振興費	漁場環境調査事業（新規） 地先海域における漁場環境を把握するため、田辺湾内の海底底質状況の調査を行う	817 前年度金額 【-】
	漂流ごみ等運搬処理事業 漁業者が回収した船舶航行及び漁業操業に支障となるごみ等の運搬処理を行う	792 前年度金額 【792】
	内水面放流事業費補助金 内水面における水産資源の維持増大を図るため、鮎・アマゴ等の放流に対して補助を行う 事業主体 日高川漁業協同組合、富田川漁業協同組合、日置川漁業協同組合、熊野川漁業協同組合 事業内容 鮎1,500,000尾、アマゴ290,000尾ほか	3,500 前年度金額 【3,500】
	種苗等放流事業費補助金（新規） 栽培漁業の推進及び水産資源の維持増大を図るため、市内地先海域における魚類等の放流に対して補助を行う 事業主体 和歌山南漁業協同組合、新庄漁業協同組合 事業内容 イサキ25,000尾、イセエビ110kg、タイワンガザミ類600匹、バイガイ2,000個、ナマコ1,000匹	2,200 前年度金額 【-】
	藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う 事業主体 新庄漁業協同組合 事業期間 H24年度～R5年度 事業内容 ヒロメ及びヒジキ 事前事後調査、母藻採取・種付け、種付け基質投入、有害生物除去ほか 補助率 1/2	376 前年度金額 【376】
	漁業者出漁促進補助金（新規） 漁業者の出漁を促進するため、漁業を営むために漁船へ給油した燃料費に対して補助を行う 対象者 市内に住所を有する漁業協同組合員 補助率 1/5 補助額 上限3,000千円	9,200 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水産振興費	<p>漁業担い手育成支援事業（新規） 次代を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業の担い手育成に対して支援を行う</p> <p>①漁業担い手育成事業費補助金 1,816千円 就業希望者を受け入れた者に対して技術の習得を目的とする研修期間中に必要となる経費等を漁業協同組合を通して補助する</p> <p>②漁業担い手育成研修生給付金 1,800千円 就業希望者に対して研修期間中における生活費に充てるための給付金を支給する</p>	3,616 前年度金額 【-】
	<p>養殖漁業振興事業費補助金（新規） 水産物の安定供給と市内の養殖漁業の振興を図るため、新たな魚種等の養殖漁業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補助率 1/2 補助額 上限3,000千円/年</p>	3,000 前年度金額 【-】
	<p>水産物販売促進事業費補助金 魚食普及及び販売促進を目的に地場産品の販路拡大に向けたPR活動等に対して補助を行う</p> <p>対象水産物 市内で水揚げされた水産物 補助率 1/2</p>	250 前年度金額 【100】
	<p>中型まき網連合会特選出荷協議会負担金 まき網漁で漁獲される漁獲物の単価向上を図るため、統一した出荷基準の作成及び販売促進等の取組を行う</p> <p>事業費 880千円 負担割合 県1/2、構成団体1/2 事業内容 販売促進資材作成、販売促進活動の実施</p>	55 前年度金額 【-】
	<p>水産活性化協議会負担金（新規） 本市における水産業の振興策等を継続的に議論するため、水産活性化協議会を設置する</p> <p>事業費 30千円 構成団体 漁業協同組合、市ほか</p>	10 前年度金額 【-】
漁港管理費	<p>漁港施設の適正管理 施設の長寿命化及び更新コストの縮減を図るため、漁港機能保全計画及び海岸保全施設長寿命化計画に基づく計画的な保全対策を行う</p> <p>R4年度 目良漁港6か所（防波堤、防潮堤ほか）</p>	6,800 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費	<p>物産交流推進事業 友好姉妹都市、首都圏及び各都市で開催されるイベントに参加し、相互の物産交流を通じて、地域製品の認知度の拡大を図るとともに、新規顧客の獲得のため、販売促進活動を行う</p>	<p>1,210 前年度金額 【1,210】</p>
	<p>地域産品プロモーション事業 地場産業の振興を目的に、本市の地域産品の消費宣伝活動を首都圏及び交流のある都市部において行う</p> <p>委託先 南紀みらい株式会社</p>	<p>1,250 前年度金額 【1,250】</p>
	<p>地域ブランド推進事業 地域ブランド推進協議会が実施する地域産品の販路拡大等の取組に対して補助を行う</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上（中小企業3千万円以上） 初年度新規雇用者数10人以上（中小企業5人以上） ※転入雇用者を含む</p> <p>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額(土地代除く)の10%（3千万円限度） 固定資産税納税額相当額 1/2（3年）</p> <p>・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度）</p> <p>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額（2月当たり20万円限度） （1）5年目まで1/2 （2）6年目 2/5 （3）7年目 3/10 （4）8年目 1/5 （5）9年目 1/10</p>	<p>5,592 前年度金額 【4,745】</p>
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け（7年間限度） ②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上（中小企業1千万円以上） 初年度新規雇用者数3人以上 ※転入雇用者を含む ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3（500万円限度） ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度） ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して 貸借料1/2（3年、各期間1千万円限度） コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2 （3年、貸借料を合算し各期間1千万円限度） ※要件は貸借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け（7年間限度） 	
	<p>ふるさと田辺応援寄付金の返礼</p> <p>地元特産品などのPR、販売促進及び地域経済の活性化を図るため、市外在住で年間1万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、地域ブランド推進協議会加盟事業者から提供される産品を贈る</p>	<p>34,563 前年度金額 【32,547】</p>
	<p>商工業診断指導事業</p> <p>経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者や新規開業の中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う</p> <p>1件当たり 100千円</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費	<p>市街地活性化施設の管理運営</p> <p>免税手続きサービスによる商店街の消費活性化や外国人観光客へのおもてなし、街なか情報の発信や起業・創業支援など、来訪者と市民の多様な交流機会の創出を行い、市街地の活性化に取り組む</p> <p>委託先 南紀みらい株式会社（指定管理） 事業内容 物産販売等による地域産品の情報発信 起業・創業に関するセミナーや交流イベントの実施 消費税免税手続一括カウンター運営 施設の管理運営</p>	<p>33,000</p> <p>前年度金額 【33,000】</p>
	<p>創業支援事業費補助金</p> <p>創業者の経営安定と商工業の活性化を図るため、創業セミナーの開催に対して補助を行う</p> <p>補助率 2/3 補助額 上限1,000千円</p>	<p>1,000</p> <p>前年度金額 【1,000】</p>
	<p>小規模事業者持続化補助金</p> <p>持続可能な経営を目指す計画に基づき、小規模事業者が取り組む販路開拓や業務の効率化に対して補助を行う</p> <p>補助率 1/2 補助額 通常分 上限375千円 引上げ分 上限750千円（買い物弱者対策など）</p>	<p>2,625</p> <p>前年度金額 【3,000】</p>
	<p>商店街セットバック事業費補助金</p> <p>セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う</p> <p>補助額 上限4,000千円</p>	<p>2,000</p> <p>前年度金額 【2,000】</p>
	<p>商店街開業支援事業費補助金</p> <p>商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に対して補助を行う</p> <p>対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率等 家賃の1/2（上限額50千円/月・6か月） 改修費の1/2（上限額500千円）</p>	<p>4,200</p> <p>前年度金額 【4,750】</p>
	<p>商工活性化事業費補助金</p> <p>地域商工業の活性化を図るため、事業者の連携による田辺商工フェアに対して補助を行う</p>	<p>350</p> <p>前年度金額 【350】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
商工振興費	<p>商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図るため、商店街振興組合等が新規に実施する事業に対して補助を行う</p> <p>活性化事業（ソフト） 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円</p> <p>施設整備事業（ハード） 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>経済活動促進事業費補助金 コロナ禍における市内事業者の事業継続を図るため、新型コロナウイルス感染拡大防止と、社会経済活動の両立を促進する事業に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 商工会議所、商工会、商店街振興組合ほか 対 象 事 業 3密防止の強化やその情報発信、WEBサイトの作成、各種キャンペーンの実施等 補 助 率 4/5 補 助 額 上限1,000千円</p>	<p>10,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金と小企業応援資金の一般枠及び小口枠の利用に係る信用保証料の1年間相当額に対して補助を行う</p>	<p>2,500 前年度金額 【3,000】</p>
	<p>小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>21,000 前年度金額 【23,000】</p>
	<p>新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.5% 補給期間 5年以内</p>	<p>3,400 前年度金額 【4,400】</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等（新型コロナウイルス感染症関連）に対する利子補給を行う</p> <p>小規模事業者経営改善資金等 補給割合 0.31% 補給期間 3年間</p> <p>衛生環境激変特別貸付 補給割合 1.81% 補給期間 3年間</p>	<p>800 前年度金額 【2,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費	<p>日本商工会議所青年部近畿ブロック大会補助金（新規） 日本商工会議所青年部近畿ブロック大会が本市において開催されるため、大会運営に対して補助を行う</p> <p>日 程 R 4. 9. 23～R 4. 9. 24(予定) 会 場 紀南文化会館（予定）</p>	<p>1,000 前年度金額 【-】</p>
観 光 費	<p>サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業 スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市と締結した「観光交流協定」に基づき、観光交流事業を実施する</p> <p>事業内容 ツーリズムEXPOジャパンでの共同プロモーション 共通巡礼手帳の取組</p>	<p>550 前年度金額 【1,350】</p>
	<p>田辺観光戦略推進事業 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を実施する</p> <p>プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め7か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・各種メディアを活用した情報発信（プレスツアー等） ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加</p>	<p>35,700 前年度金額 【35,700】</p>
	<p>プレミアム田辺味わい旅事業 世界遺産に登録されている熊野古道の魅力や豊かな地域資源に触れていただくため、市外在住で年間7万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、本市を訪れていただくための観光商品を返礼品として提供する</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>観光需要分析検討事業（新規） 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、これまでに本市を訪れた旅行者の動態を分析し、特徴や課題の抽出を行い、今後の観光施策に活用する</p>	<p>5,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業 観光客の誘客促進を図るため、観光PR等の取組を行う</p> <p>事業内容 旅行商品企画促進事業 田辺市周遊旅行商品に対する記念品交付</p>	<p>600 前年度金額 【300】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費	<p>道の駅っぷ干支めぐりキャンペーン事業（新規） 市内での周遊観光を促進するため、市内道の駅7か所において道の駅っぷ干支めぐりキャンペーンを実施する</p> <p>事業内容 ①各駅500円以上の商品を購入した方を対象にオリジナル道の駅っぷを配布する ②全道の駅達成者に先着300人限定で特別きっぷ及び専用ファイルを進呈するほか、抽選で70人に特産品を贈る</p>	301 前年度金額 【-】
	<p>低山トラベル魅力発掘発信事業（新規） 本市が有する多様な観光資源を活用し、観光客の誘客及び市内での周遊観光を促進するため、「低山トラベル」を切り口とした観光コンテンツを開発し、プロモーションを行う</p> <p>事業期間 R4年度～R6年度 事業内容 観光コンテンツの開発、HP等による情報発信ほか R4年度 オンライン講座や現地ツアーを通じて本市の魅力を発掘し、観光コンテンツの開発に取り組むほか、HP等による情報発信を行う</p>	5,000 前年度金額 【-】
	<p>扇ヶ浜活性化事業 街なかへの誘客を促進するため、扇ヶ浜周辺エリアにおいて各種取組を行う</p> <p>①扇ヶ浜海水浴場への海上遊具設置 期 間 7月中旬～8月中旬 時 間 AM9:00～PM6:00 利用料金 無料</p> <p>②スポーツビーチの開設 期 間 5月～10月 運営形態 無人（コートは期間中常設） 利用料金 無料 内 容 バレー3面、テニス1面、サッカー1面、 フライングディスク1面 海上は動力を使わないマリンスポーツ場として利用 （スタンドアップパドルボードやシーカヤックなど）</p> <p>③扇ヶ浜活性化イベントの実施（新規） 期 間 7月～8月 内 容 ・バーベキューイベントの開催（4回実施予定） ・ヨガイベントの開催（4回実施予定） ・パドルスポーツイベントの開催（2回実施予定） ・キッチンカーの誘致</p>	4,060 前年度金額 【3,260】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費	<p>奥辺路遊歩道看板整備事業 高野山と熊野三山を結ぶ道「奥辺路」を龍神地域の観光資源として活用していくため、看板等を整備する</p> <p>事業期間 R 2 年度～R 4 年度 総事業費 7,000千円</p> <p>R 4 年度 距離標柱25基 (三ツ又～丹生ノ川～果無峠)</p>	<p>2,500 前年度金額 【2,500】</p>
	<p>とがの木茶屋再生事業 かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る</p>	<p>1,506 前年度金額 【1,505】</p>
	<p>観光協会誘客促進事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の喚起及び地域経済の活性化を図るため、市内各観光協会による「新しい生活様式」を踏まえた観光施策の実施及び感染防止対策物品の購入に対して補助を行う</p> <p>補 助 額 ①観光施策の実施 上限3,000千円×5観光協会 ②感染防止対策物品の購入 上限2,000千円×5観光協会</p>	<p>25,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>観光アクセスバス運行支援事業費補助金 世界遺産である長尾坂・潮見峠越への二次交通を充実し、来訪者の利便性の向上を図るため、紀伊田辺駅から長尾坂間の観光専用バスの運行に対して補助を行う</p> <p>運行区間 紀伊田辺駅から長尾口バス停まで 運 行 日 毎週土曜日及び日曜日</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,660】</p>
	<p>高野・熊野誘客促進事業負担金 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野と熊野を結ぶアクセスバスを運行する</p> <p>運行期間 R 4. 4. 1～5. 31、R 4. 9. 1～11. 30 (152日) 運行区間 高野山駅前～熊野本宮大社前</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>観光地域づくり支援事業 観光客の誘客促進及び利便性向上を図るため、各種サービスを提供する拠点施設の運営に対して補助を行う</p> <p>事業期間 R 2 年度～R 4 年度 対象経費 各種サービスを提供する拠点施設の運営費用 補 助 率 補助対象経費の1/2以内</p>	<p>1,600 前年度金額 【1,600】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費	<p>スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金（拡充） 田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、M I C E（会議・研修等）を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行者に対して補助を行う</p> <p>要件 宿泊者が10人以上かつ延べ20人泊以上/回 助成額 宿泊延べ人数×1千円 上限額 200千円/団体</p> <p>（拡充内容） 感染症の影響が収まるまでの間、助成要件を緩和する 要件 延べ30人泊以上/回 → 延べ20人泊以上/回</p>	6,000 前年度金額 【6,000】
	<p>団体旅行特別誘致促進事業費補助金（拡充） 市内に1泊以上宿泊する団体旅行を実施する旅行会社又はバス会社等に対して補助を行う</p> <p>要件 10人以上/台 助成額 バス台数×30千円 上限額 90千円/団体</p> <p>（拡充内容） 感染症の影響が収まるまでの間、助成要件を緩和する 要件 20人以上/台 → 10人以上/台</p>	4,200 前年度金額 【4,200】
	<p>コンベンション誘致促進事業費補助金（新規） 市内での宿泊を促進するため、コンベンション（大会、学会、会議、スポーツ大会等）を開催する主催者に対して開催経費の補助を行う</p> <p>要件 県外からの参加者が全体の3分の2以上であり、かつ市内宿泊施設での宿泊延べ人数が100人以上</p> <p>助成額 宿泊延べ人数が100人～199人 上限 50千円 200人～299人 上限100千円 300人～499人 上限200千円 500人～ 上限300千円</p>	2,000 前年度金額 【－】
	<p>観光イベント補助金</p> <p>①弁慶まつり 6,460千円 ②笠鉾協賛会 2,570千円 ③木の郷マラソン 1,570千円 ④清姫まつり 4,800千円 ⑤大塔地球元気村 4,800千円 ⑥八咫の火祭り 2,560千円 ⑦その他観光イベント 5,790千円</p>	28,550 前年度金額 【29,050】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費	田辺・弁慶映画祭事業費補助金 田辺・弁慶映画祭を情報発信媒体として開催することにより、地域ブランド化を推進するとともに、交流人口の増加により地域活性化を図る	3,000 前年度金額 【3,000】
	和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金 和歌山県、市町村、観光に関わる団体等が相互に連携し、観光客の誘致拡大を図るとともに、持続可能な観光地づくりを通じ地域の活性化に寄与する事業を実施する 事業内容 ①誘客宣伝事業 メディアによる情報発信、観光素材集の制作・活用 ②受入れ対策事業 和みわかやまっふwithスタンプラリーほか	344 前年度金額 【346】
	観光施設の管理 ①観光案内施設 (3施設) 31,581千円 ②物産販売施設 (6施設) 16,685千円 ③宿泊施設 (2施設) 7,085千円 ④温泉施設 (3施設) 14,921千円 ⑤キャンプ場 (8施設) 10,752千円 ⑥海水浴場 (1か所) 14,254千円 ⑦公衆トイレ (44か所) 24,894千円 ⑧その他(護摩壇山森林公園ほか) 23,936千円	144,108 前年度金額 【150,699】
	百間山溪谷キャンプ村整備事業 H23年台風第12号災害により被災した熊野地区の活性化を図るため、閉鎖していた百間山溪谷キャンプ村の再開に向け、必要な整備を行う 事業期間 R2年度～R4年度 総事業費 71,684千円 事業内容 老朽化したステージ・遊具等の撤去、トイレ整備工事、バンガロー改修ほか 開 村 日 R4.7.1(予定) R4年度 備品購入ほか	3,634 前年度金額 【57,050】
	公衆トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化(新規) 公衆トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化を行い、観光客の受入体制の充実を図る 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 8,000千円 事業内容 公衆トイレの洋式化・手洗い自動水栓化(全12か所) R4年度 滝尻公衆トイレ、高原霧の里公衆トイレ、野中公衆トイレ、小広公衆トイレ	4,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
世界遺産熊野本宮館運営費	世界遺産熊野本宮館の管理運営 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信するほか、世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、各種イベントを実施する 世界遺産熊野本宮館イベント R 4. 9月頃 自然観察会 R 5. 3月頃 熊野古道ウォークイベント	24,430 前年度金額 【20,292】
自然公園等管理費	自然公園等の保全活動や維持管理 ①ふるさと自然公園センター 8,636千円 ②皆地いきものふれあいの里 2,884千円 ③その他の自然公園 3,513千円	15,033 前年度金額 【12,664】
	吉野熊野国立公園天神崎における園地整備 国立公園を訪れる利用者が快適に利用できるよう、案内板を整備する 設置場所 天神崎第1駐車場、天神崎第2駐車場	2,500 前年度金額 【2,000】
共同作業場管理費	共同作業場大規模改修計画の策定（新規） 劣化診断調査結果に基づき、大規模改修計画を策定する	3,000 前年度金額 【-】
共同作業場整備事業費	共同作業場整備事業 共同作業場の老朽化に伴う抜本的改修及び新たな雇用創出のための整備 ①三地区大型共同作業場 63,600千円 エレベーター更新、庇（ひさし）改修、高圧受電設備改修 ②梅干加工大型共同作業場 1,200千円 トイレ改修 ③天神大型共同作業場 1,400千円 高圧受電設備改修 ④冷凍食品加工大型共同作業場 2,700千円 空調設備更新 ⑤その他 7,000千円	75,900 前年度金額 【12,000】
道路維持費	道路の維持補修 市内各地の道路補修及び側溝改修等	197,329 前年度金額 【198,528】
道路舗装費	市単独事業（道路舗装） 元町江川文里港線ほか9線	69,170 前年度金額 【35,889】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
道路新設改良費	<p>道路新設改良事業（トンネル改修事業） 道路構造物定期点検の結果を踏まえ、対策工事を実施する</p> <p>近露福定線（逢坂隧道） 事業期間 H29年度～R 5年度 総事業費 918,205千円 R 4年度 覆工改築工ほか (R 4年度～R 5年度債務負担)</p>	75,200 前年度金額 【334,700】
	<p>東山学園本幹線道路改良事業 事業期間 R 3年度～R 4年度 総事業費 32,958千円 事業内容 道路工 L=64m W=4.6m～7.0m 測量設計、用地購入147㎡、物件補償ほか R 4年度 道路工 L=64m W=4.6m～7.0m、用地購入147㎡ 物件補償</p>	26,368 前年度金額 【-】
	<p>上秋津万呂線道路改良事業（新規） 事業期間 R 4年度～R 7年度 総事業費 143,700千円 事業内容 道路工 L=460m W=4.8m～14.3m 測量調査設計、ブロック積1,210㎡ほか R 4年度 測量調査設計</p>	9,000 前年度金額 【-】
	<p>本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業 事業期間 H30年度～R 5年度 総事業費 73,500千円 事業内容 道路工 L=2,650m W=3.5m～8.6m 測量設計 R 4年度 待避所設置 L=20m 舗装改良（オーバーレイ） L=160m</p>	12,000 前年度金額 【12,000】
	<p>市単独事業（道路新設改良） あけぼの5号線ほか29線</p>	164,966 前年度金額 【130,094】
道路局部改良費	<p>市単独事業（道路局部改良） 城山台1号線ほか3線</p>	53,331 前年度金額 【50,656】
橋梁維持費	<p>橋梁の維持補修 道路構造物定期点検（R 4年度 橋梁416橋） 市内各地の橋梁補修等</p>	101,400 前年度金額 【116,400】
橋梁新設改良費	<p>あけぼの東山2号線（礪坂大橋）耐震改修事業 事業期間 R元年度～R 4年度 総事業費 189,707千円 事業内容 橋梁耐震補強工、落橋防止工 調査設計 L=88m W=12.0m R 4年度 橋梁耐震補強工、落橋防止工 L=88m W=12.0m (R 2年度～R 4年度債務負担)</p>	21,150 前年度金額 【60,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
橋 梁 新 設 改 良 費	九鬼八木尾線（八木尾橋）耐震改修事業（新規） 事業期間 R 4年度～R 7年度 総事業費 295,400千円 事業内容 橋梁耐震補強工、落橋防止工 調査設計 L=93m W=5.5m R 4年度 調査設計	54,600 前年度金額 【-】
	東山2号線（二ツ池大橋）耐震照査事業（新規） 事業期間 R 4年度 事業内容 橋梁耐震性照査	3,800 前年度金額 【-】
交 通 対 策 総 務 費	高齢者運転免許証自主返納奨励金（新規） 高齢運転者の交通事故抑止を図るため、運転免許証の自主返納を奨励する 対 象 者 運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者 支 給 額 5千円	1,500 前年度金額 【-】
交 通 安 全 施 設 事 業 費	交通安全施設事業 カーブミラー、ガードレール、水銀灯等設置及び修繕工事費 11,000千円 カーブミラー設置に係る原材料支給 480千円 私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点の安全確保のため、町内会等が行うカーブミラーの設置に対し、カーブミラーを支給する	11,480 前年度金額 【11,480】
歩 道 新 設 事 業 費	三栖67号線歩道整備事業 事業期間 H29年度～R 4年度 総事業費 291,254千円 事業内容 歩道整備工 L=500m W=2.0m 測量設計、用地購入1,042㎡、物件補償ほか R 4年度 張出歩道工 L=67m	25,000 前年度金額 【51,803】
水 路 維 持 費	水路の維持補修 市内各地の水路補修等	43,700 前年度金額 【52,400】
河 川 管 理 費	八木尾谷川浚渫事業 台風等により河床部に堆積した土砂等を取り除くため、八木尾谷川の浚渫（しゅんせつ）を行う 事業期間 R 3年度～R 6年度 事業箇所 八木尾谷川（本宮町切畑地区）	7,500 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
水路新設 改良費	上の山排水路整備事業 事業期間 R 2年度～R 4年度 総事業費 163,940千円 事業内容 排水路工 L=246m、既設暗渠管処理 241m ³ 空洞注入工 356m ³ 、上水道管移設 L=200m 測量調査設計 R 4年度 排水路工 L=246m、既設暗渠管処理 241m ³ 空洞注入工 356m ³ 、上水道管移設 L=200m	150,600 前年度金額 【8,500】
都市計画 総務費	旧国鉄田辺駅宿舎跡地活用事業 旧国鉄田辺駅宿舎跡地の活用を図るため、宿泊施設の整備・運営を行う事業者を公募する 事業期間 R 3年度～R 4年度 R 4年度 事業者の公募・選定、検討委員会の開催ほか	4,271 前年度金額 【-】
	大規模盛土造成地調査事業（新規） 地震時の宅地被害の軽減を図るため、大規模盛土造成地の現況を調査し、危険度評価を行う 事業費 3,800千円 事業期間 R 4年度 対象地 8か所	3,800 前年度金額 【-】
	花とみどりのまちづくり 花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	4,750 前年度金額 【4,750】
	全日本花いっぱい田辺大会の開催 市民との協働により全日本花いっぱい田辺大会を開催する また、その開催に向け各種イベント等を実施する 日 程 R 5. 3. 25～3. 26 会 場 紀南文化会館、新庄総合公園ほか 内 容 交流レセプション、大会記念式典、大会記念植樹、大会関連イベントほか	34,700 前年度金額 【3,932】
	不良空家等除却補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等を解体除却する経費に対して補助を行う 対象者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件 居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物 補助額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額 (上限額500千円)	8,000 前年度金額 【8,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
街路事業費	目良線整備事業（新規） 事業期間 R 4 年度～R 8 年度 総事業費 800,000千円 事業内容 道路工 L=550m W=12.0m 測量・調査・設計、用地購入、物件補償ほか R 4 年度 予備設計	3,900 前年度金額 【-】
	文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金） 事業期間 R 2 年度～未定 事業内容 道路工 L=1,800m W=14.0m R 4 年度 55,000千円	55,000 前年度金額 【41,667】
公園管理費	公園の維持管理 都市公園23施設、小公園等98施設	109,530 前年度金額 【86,779】
	多目的広場整備事業（新規） 近畿自動車道の高架下の空き地を活用し、地域の住民をはじめ市民が利用できる多目的広場を整備する 市実施 事業期間 R 4 年度 事業費 26,122千円 事業内容 ①秋津町地区 整地工 5,200㎡、トイレ整備ほか ②上万呂地区 整地工 1,773㎡、トイレ整備ほか 地元町内会実施 事業期間 R 4 年度 事業費 4,800千円 事業内容 遊具の設置	30,922 前年度金額 【-】
都 市 下 水 路 費	背戸川第1ポンプ場整備事業（新規） 事業期間 R 4 年度～ 総事業費 未定 事業内容 排水ポンプの更新、ポンプ場建屋の耐震・耐水化ほか R 4 年度 施設改修に係る基本検討・基本設計	35,900 前年度金額 【-】
	小泉ポンプ場整備事業（新規） 事業期間 R 4 年度～ 総事業費 未定 事業内容 排水ポンプ・除塵機の更新 R 4 年度 除塵機更新に係る詳細設計	17,100 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
住宅管理費	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業 西団地外壁改修工事 西団地 : S63年木造平家建て 全2棟5戸 R4年度 外壁改修工事 甲斐ノ川団地外壁改修工事 甲斐ノ川団地 : H4、8年木造平家建て 全3棟5戸 R4年度 外壁改修工事 新田団地外壁改修工事 新田団地 : S63年木造平家建て 全1棟2戸 R4年度 外壁改修工事 近野団地外壁改修工事 近野団地 : H元年木造平家建て 全1棟2戸 R4年度 外壁改修工事 大居団地外壁改修工事 大居団地 : H4～6年木造2階建て 全6棟12戸 R4年度 2棟4戸	30,800 前年度金額 【-】
	公募停止住宅共益費補助金 市が政策的に新規入居者の募集を停止した市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費 対象住宅 1団地	391 前年度金額 【288】
	空戸増加住宅共益費補助金 一定戸数の空きが継続している市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費及び共用部分の電気、水道料金	300 前年度金額 【400】
常備消防費	緊急度判定体系活用推進事業 緊急度の高い傷病者をより迅速に救急搬送できるよう、救急車の要請に迷った場合の相談窓口として、救急安心センターサービス（#7119）を実施する	3,496 前年度金額 【3,493】
	県総合防災情報システム整備費負担金（新規） 県内防災情報の収集、配信、共有を図るため、有線系と衛星系の2ルートの通信ネットワークを構築し、災害時においても安定した情報伝達機能を持つシステムの再整備を行う	8,576 前年度金額 【-】
	消防用車両購入 高規格救急自動車（扇ヶ浜分署・龍神分署） 2台	53,700 前年度金額 【40,300】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
消防団費	消防団員報酬の見直し 消防団員の処遇改善を図るため、報酬の見直しを行う ①年額報酬 団員 変更前 28,500円 変更後 36,500円 班長 " 32,500円 " 37,000円 ②出勤報酬 変更前 1回2,750円(1時間を超えるときは、1時間増すごとに770円) 変更後 日額8,000円(7.75時間を超えるときは、1時間増すごとに、和歌山県の地域最低賃金額/1時間) ③車両整備手当の廃止	66,717 前年度金額 【63,274】
	消防団器具庫等の適正配置事業 消防団器具庫や消防団車両等の適正配置を行い、地区内における初期消火体制の強化を図る R4年度 新庄分団 第1車庫及び第2車庫の解体撤去 龍神支団上山路分団 器具庫撤去3か所、車庫新設1か所 軽四ポンプ積載車1台を追加配備	11,230 前年度金額 【-】
	万呂分団車庫の移転整備 県道上万呂北新町線の拡幅に伴い、万呂分団車庫の現車庫を解体し、移転による建替えを行う 事業期間 R3年度～R4年度 総事業費 65,469千円 事業内容 鉄骨造2階建て 延床面積131㎡ 車庫、待機室、トイレほか R4年度 建築工事及び現車庫の解体撤去	49,289 前年度金額 【-】
	長野分団車庫の移転整備(新規) 長野分団車庫について、2つの車庫及び1つの器具庫を統合し、移転による建替えを行う 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 53,267千円 事業内容 鉄骨造平家建て 延床面積101㎡ 車庫、待機室、トイレほか R4年度 建築設計、用地購入383㎡	12,891 前年度金額 【-】
	消防用車両購入 小型動力ポンプ付水槽車(近野分団) 1台 27,000千円 普通ポンプ積載車(秋津分団) 1台 8,000千円 軽四ポンプ積載車(上山路分団) 1台 4,800千円 軽四ポンプ積載車(龍神支団) 1台 9,000千円	48,800 前年度金額 【40,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
上富田消防 受託費 ほか	<p>上富田消防受託事業 上富田町からの受託事業として、上富田町域における消防業務を実施する</p> <p>田辺消防署上富田分署 業務開始 H 9. 4. 1 体制 分署長 1人 消防第1係 5人 消防第2係 5人 消防第3係 5人 計 16人</p> <p>受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 9,096千円 常備消防費分 170,825千円 一般管理費分(共済費) 614千円 人事管理費分(健康検査等) 257千円</p>	<p>180,792 前年度金額 【181,211】</p>
教 育 委 員 会 費	<p>いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催 いじめの防止等のための対策に係る報告、検討及び連絡調整を行う</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会 委員 10人 いじめ問題専門委員会 委員 5人</p>	<p>576 前年度金額 【575】</p>
教育指導費	<p>不登校問題対策委員会の開催 不登校問題への対策、対応について協議を行う</p> <p>委員 9人</p>	<p>96 前年度金額 【95】</p>
	<p>教育研究所・適応指導教室の運営 不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、児童・生徒及び保護者の相談対応や適応指導教室等を実施する</p> <p>専任指導員の配置 3人</p>	<p>5,500 前年度金額 【5,356】</p>
	<p>学級集団アセスメントの実施 いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童・生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団の状態を調べることができるアンケートを実施する</p> <p>対象 小学4年生～中学3年生</p>	<p>1,277 前年度金額 【1,292】</p>
	<p>スクールソーシャルワーカーの配置 いじめや不登校、虐待、貧困など学校や日常生活において児童・生徒が直面する様々な問題を、家族や友人、学校、地域など周囲の環境への働きかけにより解消するため、スクールソーシャルワーカーを配置する</p> <p>配置場所 田辺市教育研究所 配置人員 2人</p>	<p>1,920 前年度金額 【2,332】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費	特別支援教育支援員の配置 小・中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童・生徒に対する支援員を配置する	44,200 前年度金額 【42,300】
	小・中学校外国語指導助手の配置 配置人数 6人	26,065 前年度金額 【26,856】
	日本語指導助手の配置 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に伴い、教員免許を持った指導助手を配置する	2,094 前年度金額 【2,101】
	学校司書の配置 児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、地域性を考慮し中学校区を基本とした標準冊数の多い中学校区へ学校司書を配置する R4年度配置 小学校 田辺第一小学校ほか6校 中学校 高雄中学校ほか2校	3,360 前年度金額 【3,365】
	運動部活動指導員の配置 競技経験のない顧問教員が1人で指導している中学校運動部に対して、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、多様な人材の参画による学校の教育力向上のため、運動部活動指導員を配置する R4年度配置 明洋中学校サッカー部ほか7運動部 各部1人	4,160 前年度金額 【4,160】
	ICT支援員の配置 小・中学校におけるICTを活用した学習活動を推進するため、ICT支援員を配置する	10,000 前年度金額 【10,000】
	学校安全総合支援事業 災害を生き抜く力、自主性、コミュニケーション力、地域に貢献する気持ちなどを高め合うため、市内各中学校の代表生徒が防災をテーマに交流する	422 前年度金額 【500】
	早寝早起き朝ごはん推進事業（新規） 子供たちの基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るための取組を実施する 実施校 上秋津中学校	774 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費	<p>特色ある学校づくり推進事業 優れた芸術や文化に触れ合える機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す</p> <p>実施校 20～25校を予定</p>	<p>550 前年度金額 【550】</p>
	<p>授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を図るとともに、特別支援教育やへき地複式教育に係る研究実践を進める</p>	<p>1,160 前年度金額 【1,362】</p>
	<p>進路指導事業 自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する</p> <p>実施校 14校</p>	<p>450 前年度金額 【450】</p>
	<p>安心・安全メールの配信 不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話のメール登録者に配信することで、子供等の安心・安全確保に取り組む</p>	<p>132 前年度金額 【132】</p>
教育振興費	<p>高等学校通学費等助成金 高等学校修学のための通学及び下宿（入寮）に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る</p> <p>助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿（入寮）し、通学費又は下宿（寮）費を月額12,000円以上負担する世帯（所得制限あり）</p> <p>助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿（寮）費（食費を除く）の1/3以内 ただし、月額 5,000円・年間10か月分を限度</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,100】</p>
	<p>紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金 国の高等教育無償化に伴い、紀南看護専門学校が実施する授業料・入学準備金の減免による減収分を負担する</p>	<p>2,978 前年度金額 【3,809】</p>
	<p>奨学貸付金 経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する</p> <p>修学奨学金 大学生 月額 30,000円 月額 20,000円（入学準備金併用者） 短大生等 月額 30,000円 月額 15,000円（入学準備金併用者） 高校生等 月額 10,000円</p>	<p>14,920 前年度金額 【14,860】</p>
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育振興費 (前ページから)	入学準備金 大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付け対象 人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等5人 高校生等5人 継続分 大学生9人 短大生等8人 高校生等5人 入学準備金 大学生、短大生等5人	
小 学 校 管 理 費	学校施設の修繕 長野小学校 校舎屋上改修 2,700千円 中山路小学校 校舎屋上・外壁改修 29,700千円 小学校普通教室等床木質化事業 森林環境譲与税を活用し、普通教室等の床材を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R4年度 3校12室 田辺第三小学校、芳養小学校、三栖小学校 小学校児童用机木質化事業 森林環境譲与税を活用し、児童用机の天板を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る 事業期間 R2年度～ R4年度 8校673台 田辺第三小学校、中芳養小学校、長野小学校、 秋津川小学校、龍神小学校、上山路小学校、 中山路小学校、咲楽小学校 小学校トイレ改修事業 児童の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する R4年度 設計業務 1校 上山路小学校	32,400 前年度金額 【2,900】 15,000 前年度金額 【3,300】 10,000 前年度金額 【-】 1,100 前年度金額 【68,700】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 管理費	<p>小学校バリアフリー化事業（新規） 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による 段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する</p> <p>事業期間 R 4年度～R 7年度 総事業費 105,800千円 R 4年度 スロープ等の整備による段差解消 3校 三栖小学校、秋津川小学校、上山路小学校</p>	2,300 前年度金額 【-】
小学校 教育振興費	<p>森林環境教育推進事業（新規） 森林環境譲与税を活用し、森林学習や様々な森林体験を通じて人々の 生活や環境と森林との関係について理解と関心を深め、持続可能な社 会の創り手を育成する</p> <p>実施校 4校 中芳養小学校、上芳養小学校、新庄小学校、新庄第二小 学校 対象児童 小学5年生</p>	3,000 前年度金額 【-】
	<p>緑育推進事業 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学 習活動を実施する</p> <p>実施校 12校</p>	1,427 前年度金額 【1,181】
	<p>情報教育の推進 普通教室及び特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る使 用料</p>	60,297 前年度金額 【92,150】
	<p>校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、 校務の標準化や効率化を図る</p>	2,955 前年度金額 【2,955】
	<p>授業支援システム及び学習支援システムの導入（新規） 児童1人1台配備されているタブレット端末に両システムを導入する ことで、ICTを活用した学習活動を推進する</p>	4,400 前年度金額 【-】
	<p>モバイルWi-Fiルーターの購入 児童1人1台配備されているタブレット端末の家庭への持ち帰り運用 を実施するため、通信環境がない世帯に対して貸し出すモバイルWi -Fiルーターを購入する</p>	1,100 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費	<p>学校教育備品の充実</p> <p>学校図書 9,569千円 教材備品 7,740千円 理科備品 1,400千円</p>	<p>18,709 前年度金額 【18,723】</p>
	<p>文化活動児童派遣費補助金</p> <p>文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う</p> <p>補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%</p>	<p>498 前年度金額 【450】</p>
	<p>修学旅行感染症対策支援補助金</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、安全に修学旅行が実施できるよう、必要となる経費を補助する</p> <p>対象経費 バスの増便・大型化、宿泊施設の部屋増加、食事の個食化、キャンセル料金</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,500】</p>
	<p>要保護・準要保護児童援助費（拡充）</p> <p>所得制限等一定の基準により、児童の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する</p> <p>（拡充内容）</p> <p>①新入学学用品費について、小学校入学前に支給を行うよう見直し（中学校は実施済）</p> <p>②タブレット端末持ち帰り運用に伴いオンライン学習通信費を新設</p>	<p>47,000 前年度金額 【40,500】</p>
小学校 スクール バス運行費	<p>スクールバスの運行</p> <p>龍神3路線、中辺路6路線、大塔2路線、本宮2路線</p>	<p>52,836 前年度金額 【55,500】</p>
本宮小学校 建築費	<p>本宮小学校建築事業</p> <p>過去に浸水被害を受け、将来にわたり台風や大雨時に浸水のおそれがある本宮小学校について、森林環境譲与税を活用し、本宮中学校敷地内に木造校舎を移転建築する</p> <p>事業期間 R3年度～R4年度 総事業費 289,651千円 事業内容 校舎建築 木造平家建て 延床面積499㎡ 普通教室6室、校長室、職員室、トイレ 中学校校舎内部改修、遊具移設ほか R4年度 校舎建築工事、学校用備品購入</p>	<p>281,960 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中学校 管理費	<p>中学校特別教室空調設備整備事業（新規） 生徒の学習環境の充実を図るため、特別教室へ空調設備を整備する</p> <p>事業期間 R 4 年度～R 5 年度 総事業費 283,900千円 設置場所 理科室、音楽室、図書室、美術室、配膳室、多目的ホール、教育相談室 R 4 年度 設計業務 13校</p>	<p>18,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>中学校普通教室等床木質化事業 森林環境譲与税を活用し、普通教室等の床材を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る</p> <p>R 4 年度 1 校 4 室 高雄中学校</p>	<p>5,000 前年度金額 【16,700】</p>
	<p>中学校トイレ改修事業 生徒の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する</p> <p>R 4 年度 設計業務 1 校 高雄中学校</p>	<p>3,400 前年度金額 【-】</p>
	<p>中学校バリアフリー化事業（新規） 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する</p> <p>事業期間 R 4 年度～R 7 年度 総事業費 34,800千円 R 4 年度 スロープ等の整備による段差解消 3 校 明洋中学校、衣笠中学校、大塔中学校</p>	<p>11,600 前年度金額 【-】</p>
中学校 教育振興費	<p>情報教育の推進 普通教室及び特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る使用料</p>	<p>45,359 前年度金額 【49,632】</p>
	<p>校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る</p>	<p>1,726 前年度金額 【1,726】</p>
	<p>授業支援システム及び学習支援システムの導入（新規） 生徒1人1台配備されているタブレット端末に両システムを導入することで、ICTを活用した学習活動を推進する</p>	<p>2,200 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中学校 教育振興費	モバイルWi-Fiルーターの購入 生徒1人1台配備されているタブレット端末の家庭への持ち帰り運用を実施するため、通信環境がない世帯に対して貸し出すモバイルWi-Fiルーターを購入する	1,400 前年度金額 【-】
	学校教育備品の充実 学校図書 6,043千円 教材備品 6,464千円 理科備品 728千円	13,235 前年度金額 【13,515】
	体育文化活動生徒派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う 補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	2,650 前年度金額 【2,650】
	修学旅行感染症対策支援補助金 新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、安全に修学旅行が実施できるよう、必要となる経費を補助する 対象経費 バスの増便・大型化、宿泊施設の部屋増加、食事の個食化、キャンセル料金	3,000 前年度金額 【3,000】
	要保護・準要保護生徒援助費（拡充） 所得制限等一定の基準により、生徒の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する （拡充内容） タブレット端末持ち帰り運用に伴い、オンライン学習通信費を新設	41,000 前年度金額 【39,500】
中学校 スクール バス運行費	スクールバスの運行 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	58,393 前年度金額 【61,000】
幼稚園 管理費	預かり保育事業 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立4幼稚園において預かり保育を実施する 実施日 平日 8/13～15、12/29～1/3を除く 実施時間 通常授業日 PM2:30～PM6:30 半日授業日 AM11:30～PM6:30 長期休業日・振替休日 AM8:30～PM6:30 早朝 AM7:30～AM8:30 対象児 当該幼稚園に在園する園児 保育料 通常・半日授業日 日額200円 長期休業日・振替休日 日額400円 早朝 日額50円 ※おやつ代・教材費は別途徴収 ※保育の必要性の認定を受ければ、保育料は無償化	8,548 前年度金額 【8,816】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
幼稚園 教育振興費	一時預かり事業（幼稚園型） 子ども・子育て支援新制度に基づき、私立幼稚園・認定こども園への委託により、在園児（1号認定）を対象に預かり保育を実施する 委託料単価（1日1人当たり） 平日 400円 休日 800円 長期休暇（8時間未満） 400円 長期休暇（8時間以上） 800円 長時間加算 2時間未満 150円 2時間以上3時間未満 300円 3時間以上 450円 ※利用料については園が設定	6,940 前年度金額 【7,666】
	幼稚園教育備品の充実 園用図書 500千円	500 前年度金額 【500】
	子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園） 幼児教育の無償化に伴い、私立幼稚園・認定こども園に対し、子育て支援施設等利用給付費を支給する 上限額 保育料・入園料の無償化 月額25,700円 預かり保育料無償化 3歳児クラス以上 月額11,300円 満3歳児クラス 月額16,300円 要件等 無償化には保育の必要性の認定が必要 満3歳児クラスは市民税非課税世帯のみ無償化	71,649 前年度金額 【70,802】
	幼稚園給食費補助金 幼児教育の無償化の一環として、低所得世帯及び多子世帯に対し、給食費のうち副食材料費を補助する 対 象 年収360万円未満世帯の園児 第3子以降の園児 無償化上限額 月額4,500円	2,976 前年度金額 【2,934】
	施設型給付費負担金（幼稚園） 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する シオン幼稚園 利用定員75人	60,868 前年度金額 【58,549】
	幼稚園教諭等処遇改善 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる幼稚園現場で働く幼稚園教諭等の処遇改善のため、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対して補助を行う 補助対象施設 シオン幼稚園	932 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会教育 総務費	青少年センターの運営 田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市82.10% 上富田町17.90% 派遣教員等 2人 (社会教育総務費人件費に含む) 会計年度任用職員 2人	9,677 前年度金額 【9,763】
	木のぬくもりプレゼント事業 子供の頃から身近に木のぬくもりを感じ、豊かな心を育む子育てに資するため、7か月児健診又は11か月児相談日において地元産材を用いた木製玩具を贈る	1,000 前年度金額 【1,000】
文化財費	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産(熊野古道)を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	6,864 前年度金額 【6,864】
	熊野古道の森保全事業 世界遺産熊野古道の文化的景観を保全するとともに、50年後、100年後の景観的・観光的価値を高めるため、熊野古道の森を守り育む未来基金を活用し、将来にわたり熊野古道周辺の森林を適切に管理する R4年度 山林購入5,195㎡、熊野古道の森保全委員会の開催ほか	626 前年度金額 【200】
	世界遺産(史跡)熊野参詣道の保存活用計画の策定 世界遺産に登録されている史跡熊野参詣道について、適切な管理と整備、活用を図るための保存活用計画を策定する R4年度 現地調査、検討会、保存活用計画の策定	1,100 前年度金額 【1,000】
	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 カモシカによる造林木に対する食害等防止のため、防護柵を設置する 防護柵 L=2,000m H=1.8m 設置場所 龍神村(龍神、殿原、福井)	7,935 前年度金額 【7,848】
	指定文化財保存顕彰補助金 国民共有の財産である貴重な文化財を保存し、後世に伝えるため、文化財所有者による保存顕彰事業に対して補助を行う 事業主体 宗教学法人 鬮雞神社 事業期間 R2年度～R4年度 事業内容 鬮雞神社社殿(2棟)の保存修理 総事業費 130,000千円(うち市負担額 3,412千円)	470 前年度金額 【1,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
公民館費	<p>公民館事業 地域における生涯学習活動の拠点として、多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、交流の促進及び地域活性化に向けた取組を行う</p> <p>中央公民館（生涯学習課） 〔 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4 〕</p>	<p>11,495 前年度金額 【11,669】</p>
	<p>学社融合推進協議会の運営 学校、保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営改善、児童・生徒の健全育成並びに地域と学校が連携及び協働して行う地域を創生し、又は活性化する様々な取組を行う</p>	<p>1,400 前年度金額 【1,495】</p>
	<p>家庭教育支援事業 子育てや育児に関して悩む親が増加傾向にある中で、子育てに関する学習機会や情報の提供等、家庭教育支援の充実を図る</p> <p>事業内容 家庭教育支援講座の開催（年5回）</p>	<p>350 前年度金額 【400】</p>
図書館費	<p>蔵書の充実 図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る</p>	<p>16,059 前年度金額 【16,059】</p>
	<p>ブックスタート事業 絵本を介して肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わせるきっかけをつくり、子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、7か月児健診又は11か月児相談日において絵本を贈る</p>	<p>500 前年度金額 【500】</p>
社会教育活動費ほか	<p>第2次田辺市生涯学習推進計画後期基本計画の策定 H30年3月に策定した第2次田辺市生涯学習推進計画について、前期基本計画期間（H30年度～R4年度）の終了に伴い、新たに後期基本計画を策定する</p> <p>計画期間 R5年度～R9年度</p>	<p>1,464 前年度金額 【1,100】</p>
社会教育活動費	<p>生涯学習振興大会の開催 生涯学習活動の発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る</p> <p>日 程 R4.11.26～11.27 事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等)</p>	<p>506 前年度金額 【611】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会教育 活動費	放課後子ども教室の開設 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する 龍神地区 龍神市民センター内ほか 稲成小学校区 稲成小学校内ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内ほか	810 前年度金額 【800】
	山村地域における子供の居場所づくり事業 学童保育所未設置の行政局管内において、夏休み等の長期休業日中に子供が安心して安全に過ごせる居場所づくりを行う 龍神地区 龍神市民センター 本宮地区 本宮公民館	2,486 前年度金額 【2,486】
	二十歳を祝う式典の開催 二十歳を祝う式典を開催する 日程 R 5. 1. 8 (成人の日の前日) 会場 紀南文化会館	769 前年度金額 【2,259】
	二十歳の門出応援事業 田辺で育ち、これからの地域や社会の未来を担う方々に宛てて、ふるさと田辺の地域特産品を贈ることにより、二十歳の門出を祝福・応援する	3,182 前年度金額 【5,267】
児童館費	児童館事業 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,431 前年度金額 【4,399】
文化振興費	紀南文化会館の管理運営 紀南文化会館の管理運営を行う 委託先 株式会社ケイミックスパブリックビジネス (指定管理)	78,289 前年度金額 【76,579】
	文化事業 文化意識の高揚を図るため、自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供する 須藤慎吾リサイタル R 4. 8. 5 白鳥の湖 R 4. 9. 3 紀南合唱祭 R 4. 9. 4 吹奏楽祭 R 4. 9. 25 新イタリア合奏団with村治佳織 R 4. 11. 1 渡辺徹 朗読劇 R 4. 12. 18 ニューイヤーガラコンサート R 5. 1. 29 大阪交響楽団名曲セレクション R 5. 3. 12 その他	20,107 前年度金額 【19,807】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
美術館運営費	<p>美術館運営事業</p> <p>田辺市立美術館 (特別展) 湯川雅紀展 R 4. 4. 16～6. 26 (館蔵品展) 織の表現 R 4. 7. 16～9. 4 (小企画展) 近代紀南の画家Ⅲ 福田静處 R 4. 9. 17～11. 6 (特別展) 稗田一穂展 R 4. 11. 19～R 5. 1. 15 (館蔵品展) 雑賀清子展 R 5. 2. 4～3. 26</p> <p>熊野古道なかへち美術館 (館蔵品展) 胸中の山水—文人画と南画— R 4. 4. 16～6. 26 (特別展) 現代の織Ⅵ 熊井恭子 R 4. 7. 16～11. 6 (特別展) 稗田一穂展 R 4. 11. 19～R 5. 1. 15</p> <p>上記の展覧会のほか、講師とともに「熊野」をテーマに参加者が創作活動を行うワークショップを開催予定 (R 5年3月中旬、9日間)</p>	62,065 前年度金額 【65,340】
南方熊楠翁顕彰事業費	<p>南方熊楠翁顕彰事業</p> <p>南方熊楠翁顕彰事業委託料 6,500千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか</p> <p>南方熊楠賞運営委託料 3,900千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 1,200千円 南方熊楠邸維持管理費 2,071千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 12,769千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 276千円 その他 347千円</p>	27,063 前年度金額 【27,790】
稲成公民館建築事業費	<p>稲成公民館建築事業</p> <p>生涯学習の推進を図るため、地域における生涯学習活動の拠点となる、稲成公民館を建築する</p> <p>事業期間 R 2年度～R 4年度 総事業費 353,137千円 事業内容 鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積634㎡ 大集会室、研修室、和室、トイレほか R 4年度 建築工事 (R 3年度～R 4年度債務負担)、館用備品購入ほか</p>	225,075 前年度金額 【129,500】
保健体育総務費	<p>スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置</p> <p>スポーツによる交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に向け、積極的な営業活動を行うスポーツ・ツーリズム・コーディネーターを配置する</p>	3,554 前年度金額 【3,540】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健体育 総務費	女子野球タウン事業（新規） 一般社団法人全日本女子野球連盟から「女子野球タウン」に認定されたことを受け、調印式及び記念イベント、同連盟との連携事業を実施する 調印式及び記念イベント 日 程 R 4. 4. 2 会 場 田辺スポーツパーク野球場 事業内容 同連盟との調印式、野球教室の開催 連携事業 事業期間 R 4 年度～R 8 年度 事業内容 野球教室の開催、情報発信事業ほか	1,800 前年度金額 【-】
	生涯スポーツの普及・振興 ①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,737 前年度金額 【7,829】
	夢の教室事業 スポーツへの興味・関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、子供の健全育成を図るため、J F A（公益財団法人日本サッカー協会）こころのプロジェクト「夢の教室」を実施する 事業期間 R 3 年度～R 6 年度 対象児童 小学5年生 R 4 年度 田辺第一小学校、芳養小学校、大坊小学校、稲成小学校、上秋津小学校、秋津川小学校	900 前年度金額 【1,100】
	駅伝、マラソン大会の開催 ①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 1,224千円 ②熊野本宮八咫鳥駅伝大会（補助金） 300千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会（補助金） 1,700千円 ④近野山間マラソン大会（補助金） 300千円	3,524 前年度金額 【3,624】
	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業（奉納演武・故郷を訪ねて等）に対して補助を行う	2,000 前年度金額 【2,000】
	植芝盛平翁遺品のレプリカ製作（新規） 植芝盛平記念館の展示内容の充実を図るため、道着のレプリカを製作する	500 前年度金額 【-】
体育施設 管理費	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営 田辺スポーツパーク陸上競技場（ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設）において、和歌山県立医科大学等の関係機関・団体との連携により選手・関係者のサポートに取り組む 指定競技 パラリンピック陸上競技 利 用 者 日本パラ陸上競技連盟、日本知的障がい者陸上競技連盟及び日本ブラインドマラソン協会の強化・育成指定選手	4,839 前年度金額 【5,922】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
体育施設 管理費	林業者等健康増進センター改修事業 事業内容 屋根改修	18,000 前年度金額 【-】
	トレーニング施設整備事業（新規） スポーツ合宿の誘致を通じた交流人口の増加と地域活性化の更なる推進を図るため、トレーニング施設を整備する 事業期間 R 4年度～R 5年度 総事業費 146,000千円 整備場所 田辺スポーツパーク 事業内容 鉄骨造平家建て 延床面積300㎡ R 4年度 設計、トレーニング機器等購入（R 4年度～R 5年度債務負担）	9,950 前年度金額 【-】
学校給食費	学校給食の運営 子供の健全な心身の成長を促すため、衛生的で安全な学校給食を実施する 共同調理場 2か所（小学校5校、中学校5校） 自校式調理場 10か所（小学校8校、中学校2校） 112,843千円 城山台学校給食センター （小学校12校、中学校7校、保育所1園、幼稚園4園） 373,756千円	486,599 前年度金額 【470,164】
現年度林業 施設災害 復旧事業費	小広和田川線地すべり災害復旧事業 事業内容 地すべり調査、解析・設計ほか	13,569 前年度金額 【16,593】
過年度公共 土木災害復 旧事業費	宮谷線道路災害復旧事業 事業期間 R 2年度～R 4年度 総事業費 224,453千円 事業内容 測量調査設計、迂回路整備工、 地すべり対策工（道路復旧工） R 4年度 地すべり対策工（道路復旧工） （R 3年度～R 4年度債務負担）	114,250 前年度金額 【29,500】
	広井原宮代線災害復旧事業 事業期間 R 3年度～R 4年度 総事業費 187,769千円 事業内容 大型ブロック積工、植生シート工、 ガードレール、測量調査設計 R 4年度 大型ブロック積工 753㎡、植生シート工 147㎡ ガードレール L=56m （R 3年度～R 4年度債務負担）	114,950 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 582,956千円 ②未就学児均等割保険税軽減 5,875千円 ③職員給与費等 188,616千円 ④出産育児一時金等 25,200千円 ⑤財政安定化支援事業 120,462千円 ⑥運営費その他 31,803千円 ⑦診療施設勘定 8,448千円	963,360 前年度金額 【926,064】
後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 36,252千円 ②保険基盤安定 315,381千円 ③療養給付費等 852,845千円 ④職員給与費等 14,143千円 ⑤運営費その他 32,266千円	1,250,887 前年度金額 【1,258,311】
介護保険特別会計繰出金	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,052,575千円 ②地域支援事業費 94,374千円 ③職員給与費 116,157千円 ④保険料軽減負担金 159,059千円 ⑤事務費 127,904千円	1,550,069 前年度金額 【1,565,120】
水道事業会計繰出金	旧簡易水道事業に係る水道事業への繰出し ①簡易水道事業債の元利償還金 221,487千円 ②水道事業債等の元利償還金 2,101千円 ③災害復旧費 14,100千円 ④営業費用 20,000千円	257,688 前年度金額 【237,049】

主な予算の内容 (特別会計)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税の改定 〔現行〕 基礎課税額 (所得割6.1% 資産割24.9% 被保険者均等割24,600円 世帯別平等割21,200円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.1% 資産割6.1% 被保険者均等割 8,700円 世帯別平等割 7,300円) 介護納付金課税額 (所得割1.9% 資産割6.8% 被保険者均等割12,700円 世帯別平等割 6,700円)	—
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康 保険事業 特別会計 (前ページから)	〔改定後〕 基礎課税額 (所得割6.7% 資産割22.2% 被保険者均等割27,500円 世帯別平等割22,500円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.1% 資産割4.6% 被保険者均等割 8,900円 世帯別平等割 6,900円) 介護納付金課税額 (所得割1.8% 資産割5.1% 被保険者均等割12,100円 世帯別平等割 6,400円)	
	国民健康保険システムの開発整備(新規) 既存国民健康保険システムから新システムへのデータ移行、共通基盤システムを介した既存の各業務システムとの連携処理機能を構築する	130,000
	特定健康診査受診勧奨事業 健診データ等の分析により未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨通知を行い、特定健康診査の受診率の更なる向上を図る	5,610 前年度金額 【5,700】
介護保険 特別会計	地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する ①介護予防・生活支援サービス事業 439,440千円 運動機能、口腔機能、低栄養予防のための短期集中型介護予防事業(通所事業)の実施や第1号訪問事業、第1号通所事業に係る給付費を交付する ②一般介護予防事業 24,806千円 地域において高齢者が自立した生活を継続できるよう、介護予防の観点から各種啓発活動や予防教室を実施する ③総合相談等事業 131,780千円 高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサービスを受けられる体制づくりのための地域型包括支援センターの運営や在宅介護支援センターの運営などを行う ④在宅医療・介護連携推進事業 7,392千円 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する ⑤生活支援体制整備事業 23,120千円 増加する軽度の生活支援サービスの需要に対応するため、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置をし、生活支援の担い手の養成や地域資源の開発、そのネットワーク化を行う	653,046 前年度金額 【662,541】
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
介護保険 特別会計 (前ページから)	<p>⑥認知症総合支援事業 2,007千円 認知症高齢者見守り支援事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業、 認知症カフェの運営、認知症初期集中支援事業</p> <p>⑦任意事業 24,501千円 安心・安全コールサービス事業、家族介護用品購入費支給事業、家 族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、成年後 見支援事業ほか</p>	
農業集落 排水事業 特別会計	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 2年度～R 5年度 R 4年度 固定資産調査のほか、法適化に伴う移行事務</p>	<p>6,700 前年度金額 【5,800】</p>
林業集落 排水事業 特別会計	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 4年度 固定資産調査のほか、法適化に伴う移行事務</p>	<p>275 前年度金額 【-】</p>
漁業集落 排水事業 特別会計	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 4年度 固定資産調査のほか、法適化に伴う移行事務</p>	<p>2,200 前年度金額 【-】</p>
戸別排水 処理事業 特別会計	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 4年度 固定資産調査のほか、法適化に伴う移行事務</p>	<p>275 前年度金額 【-】</p>

令和4年度負担金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度	
議 会 費	議 会 費	議 会 費	全国市議会議長会負担金	421	421	
			全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	18	
			近畿市議会議長会負担金	50	50	
			和歌山県市議会議長会負担金	84	84	
			田辺市及び周辺町議会正副議長会負担金	50	50	
			全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	20	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	交通安全協会負担金	3	3	
			全国市長会負担金	428	428	
			近畿市長会負担金	146	146	
			和歌山県市長会負担金	2,499	2,504	
			北方領土返還要求運動和歌山県民会議負担金	5	5	
			平和首長会議負担金	2	2	
		人事管理費	社会保険協会負担金	42	42	
			市町村職員研修協議会負担金	2,593	2,601	
			人事交流派遣職員給与等負担金	8,000	16,300	
		会計管理費	和歌山県都市会計事務連絡協議会負担金	5	5	
		企 画 費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	9,928	10,100	
			一般財団法人和歌山社会経済研究所負担金	40	40	
			全国半島振興市町村協議会負担金	20	20	
			紀勢本線活性化促進協議会負担金	20	20	
			近畿電源地域連絡協議会負担金	15	15	
			熊野川流域対策連合会負担金	58	60	
			ダム・発電関係市町村全国協議会和歌山県支部負担金	38	38	
			全国過疎地域連盟和歌山県支部負担金	200	157	
			企業版ふるさと納税協働事業負担金	—	5,000	
			広聴広報費	日本広報協会負担金	24	24
				県広報協会負担金	8	8
			電子計算費	県情報化推進協議会負担金	30	30
				県自治体セキュリティ対策協議会負担金	187	5
		地方公共団体情報システム機構負担金		4,253	3,191	
		まちづくり推進事業費	共同研究員受入負担金	440	440	
		移住定住推進費	NPOふるさと回帰支援センター負担金	—	50	
		人権推進費	田辺人権擁護委員協議会負担金	436	436	
			人権教育啓発推進センター負担金	40	40	
			紀南地方人権推進連絡協議会負担金	151	143	
			県人権啓発センター負担金	94	89	
		市民生活費	田辺地区防犯協議会負担金	748	699	
			和歌山県都市消費生活対策連絡協議会負担金	16	16	
			更生保護法人和歌山県更生保護協会負担金	12	12	
		防災対策費	和歌山県排出油等防除協議会負担金	15	15	
			県総合防災情報システム整備費負担金	—	9,279	
			県総合防災情報システム維持管理費負担金	1,050	1,252	
			熊野川総合水防演習参加負担金	—	300	
		公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	
			全国公平委員会連合会近畿支部負担金	12	12	
			県公平委員会連合会負担金	22	22	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度	
総務費	総務管理費	地籍調査 事業費	和歌山県地籍調査推進協議会負担金	10	10	
			全国国土調査協会負担金	238	222	
			近畿ブロック国土調査推進連絡協議会負担金	109	97	
		国際交流 事業費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	528	588	
	徴税費		賦課費	田辺西牟婁地区税務協議会負担金	315	316
				県租税教育推進連絡協議会負担金	20	20
		資産評価システム研究センター負担金		90	90	
		田辺西牟婁租税教育推進協議会負担金		21	20	
		地方税共同機構負担金		1,704	2,348	
		近畿都市税務協議会負担金		5	3	
		徴税費	田辺納税協会負担金	30	30	
	地方税回収機構負担金		6,198	3,950		
	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金		50	50		
	戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	コンビニ交付運営費負担金	2,728	2,728	
			県下連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	47	46	
	選挙費	選挙管理 委員会費	全国市区選管連合会負担金	32	32	
			近畿都市選管連合会負担金	—	13	
			県下都市選管連絡協議会負担金	25	—	
		市長・ 市議会議員 選挙費	選挙運動用ポスター作成費負担金	16,278	—	
			選挙運動用自動車使用料負担金	7,782	—	
			選挙運動用通常はがき郵送料負担金	5,040	—	
	不在者投票特別経費負担金		630	—		
			選挙運動用ビラ作成費負担金	1,202	—	
	統計調査費	統計調査 総務費	県統計協会負担金	5	5	
			県下統計部会負担金	5	5	
			近畿都市統計協議会負担金	8	7	
	監査委員費	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	
			近畿地区都市監査委員会負担金	10	10	
			県下都市監査委員会負担金	9	9	
	民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	県都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金				8	8	
障害者 福祉費			自立支援協議会負担金	904	902	
			交通安全協会負担金	3	3	
隣保館費			西牟婁地方隣保事業連絡協議会負担金	61	61	
		県隣保館連絡協議会負担金	126	126		
児童福祉費		児童福祉費	家庭児童相談員連絡協議会負担金	12	16	
			紀南学園事務組合負担金	1,341	7,357	
			紀南地方児童福祉施設組合負担金	530	600	
			施設型給付費負担金（認定こども園）	406,432	420,403	
			施設型給付費負担金（保育所）	804,839	835,130	
			子育て支援施設等利用給付費負担金（認可外保育施設）	4,176	4,176	
			市町村保健師協議会負担金	3	3	
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	4	4	
			保育所費	県保育所連合会負担金	119	113
				田辺西牟婁保育所連合会負担金	80	80
独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金		204		196		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度	
民 生 費	老人福祉費	老人福祉費	全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	50	
			県シルバー人材センター連合会負担金	150	150	
			紀南地方老人福祉施設組合負担金	3,213	759	
			和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,617	13,178	
衛 生 費	保健衛生費	保健衛生費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	40,124	35,493	
			総務費	公立紀南病院組合負担金（普通交付税算入分）	580,000	580,000
			公立紀南病院組合負担金（分賦金）	280,000	280,000	
			公立紀南病院組合負担金（建設償還分）	188,026	188,026	
			公立紀南病院組合負担金（管理費）	14,931	14,744	
			市町村保健師協議会負担金	59	61	
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	80	80	
			田辺地方医療対策協議会負担金	1,017	1,016	
			母子保健推進協議会負担金	5	5	
			斎場費	紀南環境衛生施設事務組合負担金	1,029	6,813
			環境衛生費	日高川環境保全協議会負担金	40	40
				和歌山県浄化槽普及促進協議会負担金	62	73
	和歌山県水質保全センター負担金	—		20		
	清掃費	塵芥処理費		交通安全協会負担金	3	3
	清 掃 費	塵芥処理費	全国都市清掃会議負担金	92	92	
			日本環境衛生センター負担金	50	50	
			公害健康被害補償協会負担金	128	129	
			上大中清掃施設組合負担金	7,707	34,122	
			紀南環境広域施設組合負担金	72,889	90,595	
			し尿処理費	田辺市周辺衛生施設組合負担金	196,713	213,334
紀南環境衛生施設事務組合負担金		12,991	11,712			
富田川衛生施設組合負担金		47,947	50,344			
労働費		労働諸費	労働諸費	和歌山県職業能力開発協会負担金	50	50
農 林 水 産 業 費		農業費	農業委員 会 費	県農業会議負担金	984	967
	農業振興費			畜産協会わかやま負担金	63	46
				県畜産振興協議会負担金	9	9
				紀州梅の会負担金	1,457	1,457
				西牟婁農業プロジェクト協議会負担金	146	147
				熊野牛産地化推進協議会負担金	10	10
				みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	1,930	3,330
				和歌山県棚田等保全連絡協議会負担金	10	10
				農地中間管理事業費負担金	155	155
	南紀用水 事 業 費			国営造成施設管理費負担金	5,186	5,186
		農業土木費	農業土木	県営事業負担金	4,925	38,030
	林 業 費	総務費	県ため池等整備研究連絡協議会負担金	10	3	
			県土地改良事業団体連合会負担金	308	522	
			林業振興費	紀南流域林業活性化センター負担金	20	20
				わかやま林業労働力確保支援センター負担金	50	50
		山村振興費		紀の国ふるさとづくり協議会負担金	10	10
県山村振興対策協議会負担金				371	371	
全国水源の里連絡協議会負担金			20	20		
全国源流の郷協議会負担金			50	50		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度			
農 林 水 産 業 費	林業土木費	林業土木費	県治山林道協会負担金	1,500	1,500			
		総務費						
	水産業費	水産業費	水産業費	海上保安協会田辺支部負担金	124	124		
			総務費	紀南地区海上安全対策協議会負担金	150	150		
				県漁港協会負担金	1,300	1,756		
				捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10	10		
	水産振興費	県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	—	55				
		水産活性化協議会負担金	—	10				
商 工 費	商 工 費	商工振興費	県企業立地連絡協議会負担金	125	120			
			ジェトロ和歌山貿易情報センター運営費負担金	200	200			
	観 光 費	観 光 費	世界文化遺産地域連携会議負担金	20	20			
			県観光連盟負担金	1,193	1,231			
			公益財団法人和歌山県水上安全協会負担金	374	374			
			近畿道の駅連絡会負担金	282	282			
			伊勢熊野観光連絡協議会負担金	80	80			
			熊野三山協議会負担金	250	250			
			国民保養温泉地協議会負担金	45	45			
			南紀観光宣伝協議会負担金	180	180			
			日本温泉協会負担金	30	30			
			県温泉協会負担金	73	49			
			南紀エリア観光推進協議会負担金	232	232			
			熊野エリア観光推進協議会負担金	340	340			
			和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	346	344			
			自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	10			
			高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000	5,000			
			土 木 費	土木管理費	土木総務費	日本道路協会負担金	30	30
						日本港湾協会負担金	50	50
全国海岸協会負担金	30	30						
県港湾協会負担金	100	120						
県市町村道整備促進期成同盟会負担金	12	12						
県国道連絡会負担金	23	23						
国道42号(田辺～新宮)改良促進協議会負担金	100	100						
県土木積算システム利用連絡協議会負担金	813	820						
富田川治水組合負担金	1,583	1,583						
国道168号(五條～新宮間)整備促進協議会負担金	99	99						
国道425号整備促進協議会負担金	100	100						
全国治水砂防協会和歌山県支部負担金	700	600						
県道路協会負担金	700	750						
県河川協会負担金	600	650						
紀伊山系砂防事業促進期成同盟会負担金	10	20						
交通対策費	交通対策費	田辺周辺交通指導員連絡協議会負担金				73	73	
都市計画費	都市計画費	総務費				熊野川流域ダム湖下流団体協議会負担金	20	20
						高速自動車道紀南延長促進協議会負担金	187	187
						県高規格幹線道路建設促進委員会負担金	20	20
				県用地対策連絡協議会負担金	23	23		
				都市計画協会負担金	123	123		
				県都市計画協会負担金	75	75		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度		
土 木 費	都市計画費	都市計画 総務費	日本下水道協会負担金	118	118		
			全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42		
			全国街路事業促進協議会負担金	10	10		
			近畿自動車道紀勢線（熊野市新宮市間）建設促進期成同盟会負担金	100	100		
			近畿自動車道紀勢線有田南紀田辺間整備促進協議会負担金	50	50		
			一般財団法人建築コスト管理システム研究所負担金	100	100		
			紀勢自動車道利用促進実行委員会負担金	40	40		
			全日本花いっぱい連盟負担金	8	8		
		街路事業費	文里湾横断道路県営事業負担金	41,667	55,000		
		住宅費	住宅管理費	県住宅建設推進協議会負担金	10	10	
消 防 費	消 防 費	常備消防費	交通安全協会負担金	12	12		
			県総合防災情報システム整備費負担金	—	8,576		
			県総合防災情報システム維持管理費負担金	413	616		
			全国消防長会負担金	172	172		
			全国消防長会東近畿支部負担金	57	57		
			全国消防協会負担金	67	67		
			県消防長会負担金	88	88		
			県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	7,436	6,915		
			和歌山県救急医療情報システム運営費負担金	1,809	1,814		
			近畿救急医学研究会負担金	5	5		
			紀南消防長会負担金	31	31		
			和歌山県救急医療研究会負担金	10	10		
			消火栓設置工事負担金	13,400	9,700		
			阪和道路消防協議会負担金	10	10		
			消防デジタル無線維持管理費負担金	8,174	7,498		
			消防デジタル無線維持管理協議会負担金	2,071	2,054		
				消 防 団 費	浄化槽維持管理費負担金	26	—
					消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	22,417	20,480
				県消防協会負担金	310	252	
			上富田消防 受託費	交通安全協会負担金	3	3	
教 育 費	教育総務費	教育委員 会 費	独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	4,811	4,720		
			教育長協議会負担金	88	88		
			田辺・西牟婁学校体育連盟負担金	814	678		
			各種研修会負担金	60	60		
			各種研究団体負担金	981	982		
			和歌山県公立学校施設整備期成会負担金	33	70		
			県市町村教育委員会連絡協議会負担金	95	94		
			世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25		
				教育指導費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	1,830	2,140
				教育振興費	通信教育振興会負担金	10	10
				特別支援学校在籍児童教育後援会負担金	214	252	
				専門学校授業料等減免負担金	3,809	2,978	
			小 学 校 費	教育振興費	西牟婁地方小学校校長教頭会負担金	752	750
			中 学 校 費	教育振興費	西牟婁地方中学校校長教頭会負担金	529	561
			幼 稚 園 費	教育振興費	施設型給付費負担金（幼稚園）	58,549	61,800
			子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	70,802	71,649		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度
教 育 費	社会教育費	社会教育	県社会教育委員連絡協議会負担金	29	29
		総務費	田辺市、上富田町青少年センター協議会負担金	4,945	4,900
			県社会教育主事連絡協議会負担金	22	22
		文化財費	全国史跡等整備関係市町村協議会負担金	50	50
			熊野地域協議会負担金	300	300
		公民館費	県公民館連絡協議会負担金	30	30
		図書館費	県統計協会負担金	9	9
			日本図書館協会負担金	23	23
			県公共図書館協会負担金	12	12
		児童館費	県下児童館連絡協議会負担金	29	29
		文化振興費	全国公立文化施設協会負担金	28	28
		美術館 運営費	全国美術館会議負担金	30	30
			日本博物館協会負担金	30	30
			関西博物館連盟負担金	2	2
	日本博物館協会近畿支部負担金		5	5	
	保健体育費	保健体育	体育施設協会負担金	15	15
			総務費	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合負担金	29
			県スポーツ推進委員協議会負担金	57	57
		保健管理費	栄養士会負担金	33	33
	合			計	3,036,004

令和4年度補助金及び交付金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度		
議会費	議会費	議会費	政務活動費交付金	5,280	4,560		
総務費	総務管理費	一般管理費	田辺市職員共済会補助金	1,050	1,041		
		人事管理費	職員自己啓発研修助成金	650	650		
		企画費	田辺市土地開発公社補助金	48,800	48,000		
			大学連携地域づくり事業費補助金	500	500		
		まちづくり	みんなでまちづくり補助金	7,000	7,000		
		推進事業費	龍の里づくり委員会補助金	3,000	—		
		移住定住 推進費	定住支援協議会補助金	500	—		
			移住支援事業費補助金	4,000	4,000		
			移住者起業支援補助金	1,500	1,500		
			移住推進空き家改修支援事業費補助金	7,200	7,200		
			地域おこし協力隊起業支援補助金	3,000	—		
			まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000	4,000		
		人権推進費	田辺市人権擁護連盟補助金	2,500	2,500		
		市民生活費	コミュニティ助成事業費補助金	—	15,000		
			田辺市暴力追放協議会補助金	900	900		
			「消費者の日」事業費補助金	81	—		
			地方バス路線運行維持対策費補助金	110,000	120,000		
			保護司会補助金	659	693		
			町内会館新築及び改修等補助金	31,700	23,500		
			防犯灯設置補助金	2,000	2,000		
			公益社団法人紀の国被害者支援センター補助金	168	186		
			町内会等活性化事業費補助金	1,000	800		
			防犯カメラ設置補助金	2,000	2,000		
			更生保護女性会補助金	35	35		
			防災対策費	自主防災組織育成事業費等補助金	3,600	3,600	
				住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,800	1,200	
		ブロック塀等耐震対策事業費補助金		2,400	4,800		
		津波避難ビル整備事業費補助金		2,000	2,000		
		住宅耐震改修事業費補助金		52,470	52,470		
		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金		—	5,185		
		国際交流 事業費	国際交流推進補助金	600	600		
		徴税費	賦課費	軽自動車税環境性能割徴収取扱事務交付金	627	841	
		戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	26,538	—	
			基本台帳費				
		民生費	社会福祉費	社会福祉	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,600	83,000
				総務費	民生児童委員協議会補助金	25,166	24,952
					遺族連合会補助金	423	423
					戦没者追悼行事補助金	1,148	1,217
					社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,312	2,334
					地域保健福祉推進補助金	2,000	2,000
					生活困窮者自立支援金	—	34,800
					障害者	福祉タクシー券交付事業費補助金	580
				福祉費	身体障害者連盟補助金	1,000	1,000
					田辺市手話サークル補助金	36	36
					就労支援施設通所交通費補助金	5,200	6,247
		障害児者父母の会補助金	151		151		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度	
民 生 費	社会福祉費	障 害 者 福 祉 費	人工透析通院交通費補助金	900	1,046	
			障害児の夏季保育を進める会補助金	81	81	
			高額障害福祉サービス費交付金	200	200	
			就労支援施設利用者負担助成金	500	609	
			福祉定住促進事業助成金	690	626	
			新高額障害福祉サービス費交付金	1,000	1,300	
			障害者就業・生活支援センター運営費補助金	2,418	2,435	
	児童福祉費	児童福祉費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	474	433	
			遺児奨学金	312	216	
			母子家庭等自立支援補助金	9,190	12,282	
			育児支援事業費補助金	675	615	
			児童福祉施設整備事業費補助金	—	211,765	
			交通遺児手当	150	150	
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150	150	
			病児・病後児保育事業費補助金	26,299	28,075	
			在宅育児支援事業給付金	9,000	7,200	
			認可外保育施設保育料助成金	5,040	4,032	
			学童保育所運営費補助金	5,883	6,203	
			保 育 所 費	福祉定住促進事業助成金	—	512
				へき地保育所給食費助成金	2,460	2,556
	老人福祉費	老人福祉費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	3,358	3,133	
			田辺市シルバー人材センター運営費補助金	24,187	24,495	
			長寿館維持管理費補助金	155	135	
			老人クラブ活動費補助金	6,480	6,367	
			高齢者住宅改造費補助金	200	200	
			社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000	1,000	
			福祉定住促進事業助成金	1,000	1,000	
衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	健康づくり推進事業補助金	380	380	
			特定不妊治療費助成金	4,600	1,000	
			一般不妊治療費助成金	2,560	2,100	
			妊婦健康診査費助成金	1,800	1,600	
			産婦健康診査費助成金	130	100	
		予 防 費	予防接種費助成金	700	2,300	
			斎 場 費	火葬場使用料差額補助金	1,000	950
		環 境 衛 生 費	未広霊苑管理費補助金	77	66	
			浄化槽設置整備事業費補助金	126,228	126,228	
			環境美化連絡協議会補助金	300	600	
	清 掃 費	塵芥処理費	害虫駆除用薬剤購入費補助金	150	150	
			資源集団回収事業実施団体奨励補助金	7,500	7,200	
			資源ごみ回収運搬事業助成金	4,500	4,200	
	労 働 費	労 働 諸 費	生ごみ処理機購入費補助金	500	500	
			労 働 諸 費	田辺地域労働者福祉協議会補助金	220	220
メーカー実行委員会補助金				100	100	
田辺市雇用促進奨励金	1,100	1,100				
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	生活営農資金利子補給補助金	159	87	
			4Hクラブ育成費補助金	60	60	
			有害鳥獣被害対策支援事業費補助金	250	250	
			生活研究グループ連絡協議会補助金	173	173	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業振興費	農村環境改善センター等運営費補助金	1,100	1,100
			農林水産業まつり補助金	3,100	3,100
			有害鳥獣捕獲事業費補助金	55,000	65,000
			西牟婁地方農業士会連絡協議会補助金	280	280
			紀州田辺うめ振興協議会補助金	7,000	6,500
			田辺うめ対策協議会補助金	1,200	1,200
			中山間地域等直接支払交付金	302,300	300,000
			農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	11,600	13,600
			肉用牛生産組合補助金	100	100
			農地保全対策補助金	2,800	2,200
			アグリパートナーサポート事業費補助金	500	500
			熊野牛振興対策事業費補助金	300	300
			田辺市柑橘振興協議会補助金	600	600
			経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	2,200	2,020
			環境保全型農業直接支払交付金	1,875	1,730
			狩猟免許取得支援事業費補助金	990	1,142
			日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,700	3,700
			畜産振興総合支援事業費補助金	500	500
			農業再生協議会補助金	190	190
			鳥獣害対策事業費補助金	200	200
			農業次世代人材投資資金	21,750	13,875
			農地集積推進事業交付金	150	200
			施設園芸総合支援事業費補助金	2,500	2,500
			多面的機能支払交付金	12,100	11,650
			あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500	1,500
			柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000	1,000
			南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000	1,000
			新規就農者育成補助金	2,160	2,160
			新規就農者農機具導入支援補助金	1,500	1,200
			経営継承・発展等支援事業費補助金	—	5,000
			農業後継者育成事業費補助金	—	300
			新規就農者育成総合支援金	—	48,750
			農業土木費	土地改良施設維持 管理適正化事業費	県土地改良事業団体連合会拠出金
林 業 費	林業振興費	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	12,629	13,453	
		紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300	300	
		間伐実施事業費補助金	17,000	16,000	
		森林整備地域活動支援交付金	1,040	1,200	
		振動病検診費補助金	260	260	
		作業道開設等奨励事業費補助金	15,000	8,000	
		ふれあいの森緑化推進事業補助金	400	400	
		恵みのやまづくり事業費補助金	13,300	4,900	
		紀の国森づくり基金間伐対策事業費補助金	6,000	—	
		よみがえりの森づくり事業費補助金	870	300	
		山の基盤機能回復事業費補助金	9,300	10,000	
		林業成長産業化推進事業費補助金	6,500	—	
		木材ステーション運営モデル事業費補助金	—	3,000	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度			
農 林 水 産 業 費	林 業 費	山村振興費	特産品生産奨励補助金	200	200			
			翔龍祭実行委員会補助金	700	700			
			こだま祭実行委員会補助金	750	750			
			飲料水供給施設等整備事業費補助金	5,000	5,000			
			山村地域力再生事業費補助金	—	6,600			
			過疎集落支援補助金	100	100			
			手作りカヌー体験事業費補助金	600	450			
			里山生活空間保全事業費補助金	1,400	2,900			
	水 産 業 費	水 産 業 費	水 産 業 費	田辺湾漁業無線協会補助金	300	100		
				総務費				
		水産振興費	水産物販売促進事業費補助金	100	250			
			内水面放流事業費補助金	—	3,500			
			藻場再生事業費補助金	376	376			
			養殖漁業振興事業費補助金	—	3,000			
			新規漁業就業者支援事業費補助金	330	—			
			種苗等放流事業費補助金	—	2,200			
			漁業者出漁促進補助金	—	9,200			
			漁業担い手育成事業費補助金	—	1,816			
			漁業担い手育成研修生給付金	—	1,800			
			水産増養殖事業費	タイワンガザミ類放流育成事業費補助金	150	—		
				鮎・アマゴ等放流事業費補助金	3,500	—		
			商 工 費	商 工 費	商工振興費	商工会議所補助金	3,950	3,950
						商工会補助金	9,300	9,300
商店街振興組合連合会補助金	1,000	1,000						
田辺市中小企業信用保証料補助金	3,000	2,500						
公衆浴場設備改善資金補助金	175	175						
田辺市小企業資金利子補給補助金	23,000	21,000						
商店街活性化事業費補助金	400	400						
田辺市商店街セットバック事業費補助金	2,000	2,000						
企業立地促進奨励金	4,745	5,592						
商工活性化事業費補助金	350	350						
紀州田辺ブランド推進事業費補助金	1,000	1,000						
田辺市商工業活性化支援事業費補助金	5,000	5,000						
田辺市新規開業資金利子補給補助金	4,400	3,400						
商店街開業支援事業費補助金	4,750	4,200						
田辺市創業支援事業費補助金	1,000	1,000						
田辺市小規模事業者持続化補助金	3,000	2,625						
新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	2,000	800						
経済活動促進事業費補助金	—	10,000						
日本商工会議所青年部近畿ブロック大会補助金	—	1,000						
観 光 費	観光協会補助金	17,845				17,845		
	弁慶まつり補助金	6,460			6,460			
	田辺笠鉾協賛会補助金	2,570			2,570			
	木の郷マラソン大会補助金	1,570			1,570			
	清姫まつり補助金	4,800			4,800			
	大塔地球元気村補助金	4,800			4,800			
	八咫の火祭り補助金	2,560			2,560			
	その他観光イベント補助金	6,290			6,590			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度			
商 工 費	商 工 費	観 光 費	田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000	3,000			
			旅行商品企画促進事業費補助金	300	300			
			観光アクセスバス運行支援事業費補助金	1,660	1,200			
			観光地域づくり支援事業費補助金	1,600	1,600			
			観光協会誘客促進事業費補助金	—	25,000			
			団体旅行特別誘致促進事業費補助金	4,200	4,200			
			スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金	6,000	6,000			
			コンベンション誘致促進事業費補助金	—	2,000			
土 木 費	交通対策費	交 通 対 策 総 務 費	交通指導員会支部運営費補助金	1,380	1,380			
			交通事故をなくする田辺市民運動推進協議会補助金	250	250			
			田辺地区地域交通安全活動推進委員協議会補助金	297	297			
	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	不良空家等除却補助金	8,000	8,000			
			全日本花いっぱい田辺大会実行委員会補助金	1,400	32,000			
	住宅費	住 宅 管 理 費	公園管理費	—	4,800			
			公募停止住宅共益費補助金	288	391			
			空戸増加住宅共益費補助金	400	300			
消 防 費	消 防 費	消 防 団 費	分団運営交付金	3,800	3,650			
教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 指 導 費	教育研修補助金	205	205			
			修学旅行引率費補助金	1,533	1,533			
			教育振興費	南紀高校教育振興会補助金	335	335		
				高等学校通学費等助成金	5,100	5,000		
				特別支援学校就学奨励費補助金	3,108	3,372		
				通学費補助金	283	289		
			小 学 校 費	教 育 振 興 費	文化活動児童派遣費補助金	450	498	
					修学旅行感染症対策支援補助金	2,500	2,000	
					通学費補助金	814	674	
			中 学 校 費	教 育 振 興 費	体育文化活動生徒派遣費補助金	2,650	2,650	
					修学旅行感染症対策支援補助金	3,000	3,000	
					私立幼稚園補助金	1,125	—	
			幼 稚 園 費	教 育 振 興 費	幼稚園給食費補助金	2,934	2,976	
					紀南文化財研究会補助金	54	54	
			社 会 教 育 費	文 化 財 費	指定文化財保存顕彰補助金	2,400	970	
					田辺祭を活かした地域活性化事業実行委員会補助金	1,100	—	
					公 民 館 費	女性団体活動費補助金	900	900
						青年団体育成費補助金	200	200
					社 会 教 育 活 動 費	田辺市少年少女発明クラブ補助金	100	100
						P T A 振興事業費補助金	300	300
						田辺市青少年育成市民会議補助金	1,480	1,480
						ボーイスカウト育成費補助金	18	18
						地域組織活動費補助金	810	810
						地域子ども会活動支援事業費補助金	2,400	2,400
						文化振興費	ふるさと文化振興補助金	2,700
					国民文化祭・わかやま2021田辺市実行委員会補助金	22,000	—	
					南 方 熊 楠 翁 顕 彰 事 業 費	南方熊楠翁顕彰事業費補助金	2,200	1,200
保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	スポーツ少年団育成費補助金				520	440	
		体育連盟交付金				4,200	4,200	
		植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000	2,000				

(単位：千円)

款	項	目	説 明	3年度	4年度
教 育 費	保健体育費	保健体育 総務費	青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	500	500
			関西実業団対抗駅伝競走大会補助金	2,300	1,700
			近野山間マラソン大会補助金	300	300
			市民体育祭・市民スポーツレクリエーション祭補助金	2,000	2,000
			熊野本宮八咫鳥駅伝大会補助金	300	300
		保健管理費	学校保健協会研究費補助金	220	230
合			計	1,462,540	1,793,890

負担金補助及び交付金集計表

項目	年度 単位	3年度		4年度		差引	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
負担金		240	3,036,004	242	3,189,591	2	153,587
補助金		219	1,462,540	227	1,793,890	8	331,350
合計		459	4,498,544	469	4,983,481	10	484,937

特別会計予算の概要

1 国民健康保険事業

(事業勘定)

国民健康保険は、都道府県と市町村がともに保険者となり運営していますが、この会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者数は、20,479人を見込んでおり、保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、62億29,384千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費、傷病手当金は42,650千円を計上して、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では62億90,953千円となっています。

また、国民健康保険の事務処理の全国的な標準化等に向け、市町村事務処理標準システムの導入に係る委託料1億30,000千円を計上するとともに、市町村が支払う療養給付費等は、全額県から交付されることに伴い、その財源として県に納付する国民健康保険事業費納付金は30億78,589千円を計上しています。さらに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億35,350千円を計上しています。

なお、保険税率は、国民健康保険事業費納付金が増加する中、改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ98億76,380千円で、前年度と比較しますと、47,542千円(0.5%)の減少となっています。

(診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入11,830千円、手数料50千円、繰入金12,557千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費17,243千円、医業費5,860千円、施設整備費835千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ24,438千円となっています。

前年度と比較しますと、1,566千円(6.0%)の減少となっています。

2 後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本保険制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設されたものです。

運営主体は県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、13,714人を見込んでいます。

歳入は、保険料 8 億 27,045 千円、督促手数料 200 千円、一般会計繰入金 12 億 50,887 千円、諸収入 12,697 千円を見込み、歳出は、一般管理費 39,146 千円、徴収費 3,863 千円、広域連合納付金 20 億 32,515 千円、保健事業費 13,725 千円、保険料還付金等 1,080 千円、予備費 500 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 20 億 90,829 千円となっています。

前年度と比較しますと、36,219 千円（1.8%）の増加となっています。

3 介護保険

この会計は、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置している会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業を実施しています。

被保険者につきましては、第 1 号被保険者（65 歳以上）は 24,002 人、第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満）は 23,806 人と推計し、要支援・要介護の対象者は 5,865 人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費 75 億 62,000 千円、介護予防サービス等諸費 3 億 23,000 千円、高額介護サービス等費 2 億 30,500 千円、高額医療合算介護サービス等費 31,200 千円、特定入所者介護サービス等費 2 億 70,400 千円、その他諸費 7,500 千円を見込み、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 37,740 千円、一般介護予防事業費 24,806 千円、包括的支援事業・任意事業費 1 億 88,800 千円、その他諸費 1,700 千円を見込んでいます。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料 50%（第 1 号被保険者 23%、第 2 号被保険者 27%）、公費 50%（国 20%、県 12.5%、市町村 12.5%、調整交付金 5%）を基本として負担することとなっています。

歳入は、保険料 17 億 15,653 千円、手数料 100 千円、国庫支出金 24 億 17,927 千円、支払基金交付金 23 億 98,908 千円、県支出金 13 億 25,479 千円、財産収入 605 千円、繰入金 15 億 50,069 千円、繰越金 1 千円、諸収入 87,983 千円を見込み、歳出は、総務費で 3 億 28,142 千円、保険給付費 84 億 24,600 千円、地域支援事業費 6 億 53,046 千円、基金積立金 87,837 千円、諸支出金 2,100 千円、予備費 1,000 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 94 億 96,725 千円となっています。

前年度と比較しますと、35,822 千円（0.4%）の減少となっています。

4 分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。
歳入は財産売払収入700千円、歳出は一般管理費700千円を計上しています。

5 農業集落排水事業

この会計は、農村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする農業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、田辺地域の12か所で供用しています。

歳入は、使用料1億1,200千円、手数料6千円、一般会計繰入金2億52,985千円、市債11,900千円を見込み、歳出は、総務費21,932千円、施設維持管理費1億29,948千円、公債費2億13,711千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億66,091千円となっています。

前年度と比較しますと、34,728千円（8.7%）の減少となっていますが、これは、マンホールポンプの緊急通報装置更新工事の皆減が主なものです。

6 林業集落排水事業

この会計は、山村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする林業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神地域の大垣内、津越の2か所で供用しています。

歳入は、使用料1,600千円、一般会計繰入金11,305千円、市債200千円を見込み、歳出は、総務費5,385千円、施設維持管理費4,136千円、公債費3,484千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ13,105千円となっています。

前年度と比較しますと、821千円（6.7%）の増加となっています。

7 漁業集落排水事業

この会計は、漁村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする漁業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、芳養地区で供用しています。

歳入は、使用料15,300千円、県補助金1,700千円、一般会計繰入金50,959千円、市債3,900千円を見込み、歳出は、総務費11,794千円、施設維持管理費18,203千円、公債費41,762千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ71,859千円となっています。

前年度と比較しますと、1,955千円（2.8%）の増加となっています。

8 戸別排水処理事業

この会計は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を目的として、市が設置主体となって整備した戸別浄化槽の管理運営を行うために設置している会計で、秋津川地区で設置された戸別浄化槽の維持管理を行っています。

歳入は、使用料3,600千円、一般会計繰入金2,679千円、市債200千円を見込み、歳出は、総務費275千円、施設維持管理費4,792千円、公債費1,212千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ6,479千円となっています。

前年度と比較しますと、271千円（4.4%）の増加となっています。

9 診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計6か所に設置している診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入2億65,013千円、使用料及び手数料1,623千円、県支出金3,447千円、一般会計繰入金48,000千円、繰越金1千円、諸収入1,716千円、市債3,900千円を見込み、歳出は、総務費1億83,688千円、医業費1億26,950千円、公債費10,062千円、予備費3,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億23,700千円となっています。

前年度と比較しますと、9,332千円（2.8%）の減少となっています。

10 駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料31,028千円、諸収入233千円を見込み、歳出は、管理費21,678千円、公債費9,583千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ31,261千円となっています。

前年度と比較しますと、1,711千円（5.2%）の減少となっています。

11 木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ひのきの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入2億60,633千円、財産収入254千円、繰入金23,000千円、諸収入113千円を見込み、歳出は、一般管理費21,059千円、事業費2億61,874千円、基金費67千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ2億84,000千円となっています。

前年度と比較しますと、37,172千円（15.1%）の増加となっています。これは、木質バイオマスボイラー購入費の皆増が主なものです。

12 四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたもので、主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。

この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料33,122千円、財産収入179千円、繰越金1千円、諸収入698千円を見込み、歳出は、一般管理費2,050千円、財産管理費30,284千円、基金費179千円、一般会計繰出金1,287千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ34,000千円となっています。

前年度と比較しますと、1億17,206千円（77.5%）の減少となっていますが、これは、新公衆浴場の整備が完了することが主な要因です。

企業会計予算の概要

1 水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数33,700戸、総配水量11,400,000^m³（1日平均配水量31,233^m³）、量水器の取替え5,276個、受託工事5件等です。建設改良事業につきましては、田辺市新水道ビジョンに基づき、引き続き小泉浄水場の津波による浸水対策等に取り組むとともに、老朽配水管の布設替工事等を計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益15億32,373千円、営業外収益5億951千円、特別利益543千円の合計20億33,867千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用17億54,001千円、営業外費用63,450千円、特別損失3,508千円、予備費600千円の合計18億21,559千円を計上し、差引き2億12,308千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債3億17,500千円、負担金1億3,775千円、他会計補助金1億92,972千円、固定資産売却代金10千円、投資有価証券償還金5,000千円の合計6億19,257千円を見込み、資本的支出は、建設改良費9億84,663千円、企業債償還金1億96,513千円、投資1億211千円、予備費600千円の合計12億81,987千円を計上し、差引き6億62,730千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で41,200千円（2.0%）の減少、収益的支出では20,200千円（1.1%）の減少となり、差引き21,000千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は94,434千円（18.0%）の増加、資本的支出は2億1,232千円（13.6%）の減少となっています。

2 特定環境保全公共下水道事業

この会計は、特定地区における水質保全を目的とする公共下水道施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神温泉処理区と川湯処理区の2か所で供用しており、本年度の業務の予定量は、年間処理水量170,000^m³（1日平均処理水量466^m³）です。

収益的収入は、営業収益14,009千円、営業外収益61,050千円、特別利益10千円の合計75,069千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用60,965千円、営業外費用2,797千円、特別損失110千円、予備費100千円の合計63,972千円を計上し、差引き11,097千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、負担金400千円、補助金571千円の合計971千円を見込み、資本的支出は、建設改良費150千円、企業債償還金19,185千円、予備費100千円の合計19,435千円を計上し、差引き18,464千円の不足額は、当年度損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で3,672千円（4.7%）の減少、収益的支出では3,126千円（4.7%）の減少となり、差引き546千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は11千円（1.1%）の増加、資本的支出は719千円（3.6%）の減少となっています。

令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、また、令和元年10月1日から10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法（昭和25年法律第226号）に明記されています。

令和4年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 896,000千円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 14,887,990千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の社会保障財源分	その他	
社会福祉	9,357,560	6,168,891	372,531	2,816,138	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
社会保険	3,764,316	797,448	346,618	2,620,250	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,766,114	252,361	176,851	1,336,902	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	14,887,990	7,218,700	896,000	6,773,290	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

令和4年度 目的税充当事業

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、令和4年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
都市計画事業	58,900
街 路	58,900
公 園	-
下 水 道	-
そ の 他	-
地方債償還額	483,770
合 計	542,670

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	-
地 方 債	49,700
負担金その他	-
都市計画税収入額	336,275
一般財源等	156,695

(2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、令和4年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
環境衛生施設の整備	126,228
鉱泉源の保護管理施設	-
消防施設等の整備	85,291
観光施設の整備	3,634
観光振興	50,195
合 計	265,348

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	77,625
地 方 債	96,200
負担金その他	0
入湯税収入額	39,312
一般財源等	52,211

令和4年度 森林環境譲与税充当事業

平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）が施行され、森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境税が創設されるとともに、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。

譲与を受けた森林環境譲与税の総額は、同法第34条において施策に要する費用に充てなければならないと明記されています。

令和4年度当初予算における森林環境譲与税の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】森林環境譲与税 290,037千円

【歳出】森林環境譲与税充当事業 364,079千円

※歳入と歳出の差額 74,042千円は、森林環境譲与税活用基金より繰り入れます。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源			
		森林環境譲与税			その他
		うち当年度譲与税分	うち譲与税活用基金繰入金		
森づくり構想策定等委員会の運営	150	150	150		0
森林経営管理制度運用事業 （意向調査・森林整備等）	173,451	173,451	173,451		0
うち森林の育てびと育成・確保事業	18,026	18,026	18,026		0
木材ステーション運営モデル事業	3,000	3,000	3,000		0
里地景観保全事業	2,560	2,560	2,560		0
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000	10,000	10,000		0
小・中学校教室床等木質化事業	30,000	30,000	30,000		0
本宮小学校建築事業	281,960	137,618	63,576	74,042	144,342
うち木造校舎建築事業費等分	137,618	137,618	63,576	74,042	0
公共施設等の木造・木質化事業	4,300	4,300	4,300		0
森林環境教育推進事業	3,000	3,000	3,000		0
合 計	508,421	364,079	290,037	74,042	144,342

